

平成 30 年度
外郭団体評価調書

新 潟 市

目 次

公益財団法人 會津八一記念館	1
公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団	18
公益財団法人 新潟市海洋河川文化財団	33
公益財団法人 新潟市スポーツ協会 ※	49
公益財団法人 新潟観光コンベンション協会	65
公益財団法人 新潟市国際交流協会	80
株式会社 新潟市環境事業公社	95
社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	108
公益社団法人 新潟市シルバー人材センター	124
公益財団法人 新潟市産業振興財団	139
新潟地下開発 株式会社 ※	153
新潟市勤労者福祉サービスセンター	170
公益財団法人 新潟ミートプラント	184
公益財団法人 新潟市開発公社 ※	200
新潟市土地開発公社	214
株式会社 まちづくり豊栄 ※	226
株式会社 エフエム新津	244
公益社団法人 新潟市南区農業振興公社 ※	258
公益財団法人 新潟水道サービス ※	273
【参考】 評価指標・評価基準一覧	288

※印は総合評価実施団体。(他の団体は自己評価・所管課評価のみ実施)

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 會津八一記念館		
所在地	新潟市中央区万代3丁目1番1号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 小田 敏三	電話番号	025-282-7612
		ホームページ	http://aizuyaichi.or.jp/
市所管課	文化政策課	電子メール	aizu-81@athena.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	198,400 千円	設立年月日	昭和47年 5月 8日 (平成22年12月22日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	50.4 %
	株式会社新潟日報社	2,400 千円	1.2 %
	株式会社新潟放送	2,400 千円	1.2 %
	株式会社本間組	2,400 千円	1.2 %
	株式会社福田組	2,400 千円	1.2 %
	その他	88,800 千円	44.8 %
設立目的	會津八一の遺墨・遺品・著書をはじめ會津八一に関する資料を調査研究し、文学・芸術など学芸に残した業績を伝え、広く後学の研究と鑑賞に供し、教育・学術の交流に資すること。		
経営理念 経営方針	會津八一に関する調査研究、諸展覧の開催、諸種講演会、研究会の開催および印刷物の刊行、記念館の管理、その他法人の目的を達成するために必要な事業を遂行する。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
會津八一記念館管理運営事業			會津八一の業績を顕彰するとともに、市民文化の向上に資することを目的に、會津八一の作品、遺品等を収集し、保管し、及び展示(業務仕様書より)する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	49,948	45,870	45,192	43,646
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
年間入館者数	計画	実績	人	10,000	10,000	8,000	
	8,332			7,010	5,684		
	達成・未達成の理由等						
年間入館料	計画	実績	千円	3,000	3,000	3,000	
	3,141			2,598	1,920		
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
特別展と企画展			設けたテーマのもと、特別展は他館の収蔵品を借りたり他館との交換展といった形をとったりして、展示品を充実させた展示。29年度は、姉妹館関係にある早稲田大学の會津八一記念博物館の「富岡コレクション」から禅書画を中心に作品を借りた。テーマ「禅」に合わせ、良寛の作品「法華讃」を借りて展示した。全国良寛会からはチラシ配布の協力があり、良寛を敬慕するファンも多いことから期待を抱いたが、目標とする入館数の三分の二にとどまった。「禅書画」というと、難解なのか、それとも楽しいものなのか。会期中の講演会で禅書画の味わい方を解説してもらったが、展示に興味を持ってもらうためには、事前にその種の講演・講座が必要であることを痛感した。ただ、現状では、展示の企画とそれに関連して期間中に何をやるかを考えるのに手いっぱい。企画展は自館の収蔵品中心の展示。29年度は寄贈作品のお披露目展を2つ開いた。地味なテーマだった。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,930	4,677	3,650	3,650
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
入館者数	計画	実績	人	3,000	3,000	3,000	3,000
	2,296			3,031	1,911		
	達成・未達成の理由等						

事業名 ③			事業概要				
文芸講演会事業			特別展、企画展に合わせ、それぞれの展示テーマに連動した内容で専門の研究者らから語ってもらう講演会。また、神林館長が内外でする講演も含む。29年度は、特別展「禅」に関連しては「禅書画について」と「良寛の法華讃について」。企画展に関連したものは、ずばり「會津八一の書」についてと、八一が地元の文学仲間と目指した文学の方向や、八一の作品の底に流れる「写生」といったことをテーマに作家や評論家から話を聞いた。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	400	750	1,029	
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
開催数	計画	実績	契約	10	6	8	
	8			8	6		
	達成・未達成の理由等						
聴講者数	計画	実績	契約	1,500	1,500	1,200	
	1,099			909	755		
	達成・未達成の理由等						

事業名 ④			事業概要					
販売事業			會津八一の「学規」(額装)割引セールは毎年度実施。29年度は八一の俳句をデザインした扇子を開発。順調な売れ行きを見せた。また、在庫になっているいくつかの製品の割引販売、図録の割引販売を実施し、継続している。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)	
収益事業	自主事業	支出額	千円	4,054	1,873	2,211	3,000	
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)	
年間販売額			計画	千円	3,000	3,000	2,390	2,300
			実績		2,196	1,728	2,006	
			達成・未達成の理由等					

事業名 ⑤			事業概要					
普及活動事業①写真コンテスト②講演・出前講座			①写真コンテスト=会津八一の詠んだ歌をモチーフにした写真作品の全国公募コンテスト。審査委員長は写真家の浅井慎平氏。入賞入選作品はまず記念館に展示し(12月～3月)、その後巡回展を東京(中村屋サロン美術館)、京都(三千院)、奈良県内(県立図書情報館、いかるがぼーる)、高松(ppp)で開き、中条會津八一会の協力で胎内市で開いている。 ②出前講座=市が窓口となっている市政トーク便や中学・高校の修学旅行の事前学習での普及活動。館長や学芸員には県内外からの講師依頼もある。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,578	2,483	2,432	2,500	
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)	
「八一の歌を映す」写真コンテスト応募点数			計画	点	110	120	180	160
			実績		145	187	151	
			達成・未達成の理由等					
館長・学芸員の出前講演会、講座回数			計画	回	10	13	13	
			実績		13	13	11	
			達成・未達成の理由等					

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	11	11	11	11
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	11	11	11	11
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任	8	8	8	8
その他				
職員数	5	5	5	5
常勤	3	3	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	3	3	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	2	2	3	3
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	3	3
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	3	3	3	3
	合計	5	5	5	5
年齢構成	20代以下				
	30代	2	1	1	1
	40代		1	1	1
	50代	1			
	60代以上	2	3	3	3
	合計	5	5	5	5

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
報酬・給与等	20,947	20,962	19,837	21,164
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	20,947	20,962	19,837	21,164
常勤	13,575	13,694	9,950	11,222
内 市職員分				
非常勤	7,372	7,268	9,887	9,942
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員	4,525	4,565	4,975	5,611
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	56,978	52,243	51,384
	基本財産運用益	3,185	3,186	3,210
	特定資産運用益	3	4	1
	受取会費			
	事業収益	50,865	46,248	45,400
	自主事業収益	4,617	3,775	3,556
	受託事業収益	46,248	42,473	41,844
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	2,925	2,805	2,773
	経常費用	53,431	52,238	50,983
	事業費	51,323	50,564	49,733
	公益目的事業費	42,762	42,066	41,506
	収益目的事業費	3,115	2,987	3,083
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計	5,446	5,511	5,144
	管理費	2,108	1,674	1,250
	評価損益等調整前当期経常増減額	3,547	5	401
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	3,547	5	401	
経常外収益	0	0		
経常外費用	70	70	70	
当期経常外増減額	▲ 70	▲ 70	▲ 70	
当期一般正味財産増減額	3,477	▲ 65	331	
一般正味財産期首残高	36,735	40,212	40,147	
一般正味財産期末残高	40,147	40,147	40,478	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他	▲ 147	▲ 147	▲ 147
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	147	147	147
	当期指定正味財産増減額	0		
	指定正味財産期首残高	201,724	201,724	201,724
指定正味財産期末残高	201,724	201,724	201,724	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		241,871	241,871	242,202

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	20,947	20,962	19,837
役員分			
職員分	20,947	20,962	19,837

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	256,772	255,572	254,452
	流動資産	22,514	20,527	19,738
	現金預金	11,502	8,855	7,395
	未収金		4	
	有価証券			
	その他流動資産	11,012	11,668	12,343
	固定資産	234,258	235,045	234,714
	基本財産	201,284	201,137	200,990
	特定資産	28,418	28,358	27,161
	その他固定資産	4,556	5,550	6,563
	有形固定資産	4,526	5,325	6,143
	無形固定資産	30	225	420
	その他投資等			
	負債の部	負債の部合計	14,836	13,700
流動負債		7,836	5,963	4,811
短期借入金				
その他流動負債		7,836	5,963	4,811
固定負債		7,000	7,737	7,439
長期借入金				
その他固定負債	7,000	7,737	7,439	
正味財産の部	正味財産の部合計	241,936	241,872	242,202
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	201,724	201,724	201,724
	うち補助金	201,724	201,724	201,724
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	40,212	40,148	40,478
	代替基金			
その他一般正味財産	40,212	40,148	40,478	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		256,772	255,572	254,452

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	50,028	45,950	45,272
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	80	80	80
交付金			
委託料	49,948	45,870	45,192
内 随意契約額※	49,948	45,870	45,192
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	241,936	241,872	242,202
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	241,936	241,872	242,202

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		3,547 千円	5 千円	401 千円
自己資本比率	純資産	94.2 %	94.6 %	95.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	287.3 %	344.2 %	410.3 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	94.1 %	94.2 %	94.0 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	43,536 千円	43,472 千円	43,802 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	89.1 %	90.0 %	90.5 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	0.18	0.17	0.17
	遊休財産額			
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
	○ 無			○

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	87.8 %	88.0 %	88.1 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	10,173 千円	9,250 千円	9,080 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	709 千円	1 千円	80 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	3.9 %	3.2 %	2.5 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	422 千円	335 千円	250 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	36.8 %	40.1 %	38.6 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 會津八一記念館中期運営計画・原案策定中 〕 計画5年 平成 28～33
<p>概要・数値目標</p> <p>策定に至らず。それに代えて、過去2回提出した文書に、入館者増に向けた今後の取り組み(事業内容)やその方針を最近の活動実績をもとに綴った文書を作成した。目安とするのは2021年、會津八一生誕140年だ。もはや歴史上の人物となった八一の業績を伝え、知ってもらうにはどうすべきか。入館者を増やす方策は何か。一昨年、姉妹協定による協力関係にある早稲田大学會津八一記念博物館から、八一の名を冠した学術論文募集の構想が持ち上がり、協力の要請が来た。140年の節目にふさわしい事業と期待するが、今のところ具体化していない。入館者は29年度5468人。、28年度の7010人から大きく減少した。昨年も、入館者は企画内容次第と書いたが、29年は知名度の乏しい人物がテーマだったり、「禪」という名称が難しく感じられたりしたためだと思われる。展示は、八一の「歌」と「書」と「人」に立ち返った純粹「書作品展」を方向として挙げる。また「見るだけ」から、引き続き参加型体験型企画を付随させて来館者増に結びつけた。一昨年の7,000人台への回復を目指す。次に若い世代への浸透だ。そのためにはとりわけ新潟市内中学校生徒には「巡検」という見学活動の場所に記念館を選んでもらうよう、また修学旅行先に八一の原点ともいえる「奈良・京都」を選んでもらえるよう働きかける。ただ、ただ「巡検」に来るかどうかは生徒の興味関心次第(それは学校でどのように郷土の先人教育＝文化の継承＝がなされるかにもよるだろう)だし、修学旅行も学校の方針が先にあるから、当館の思いだけではどうにもならない部分があるし、働きかけですぐに実現に結びつくとは思えない。県外への普及では、28年度の三重・石水博物館に続き、30年度は中村屋サロン美術館との交換展が実現した。相手あってのことで機会あれば受け入れ実現させる。写真コンテストの入賞作品の巡回展示も普及活動の一環だ。県外では東京・奈良以外に京都三千院、四国高松市の施設で実現した。京都初の歌碑が東寺に建立された。京都との関係を深化のためにも2基目を目指す。生誕140年がめどだろう。奈良・京都との交流を定期化も必要だろう。講演会は講師の選定作業があり、開催回数を増やすのは難しいかもしれない。参加人数も29年度は755人。800人以上動員したいものだ。</p>	
	<p>未策定理由</p> <p>〔 奈良に続き京都に歌碑を建立し(29年度)、「東アジア文化交流都市」関連のシンポ(27年度)、會津八一没後60年関連企画(28年度)、奈良京都との交流会(28、29年度)や交換展(28年、30年度)などといった事業が続き、4人の職場ではじっくりたたき台を議論する余裕がないというのが実情。 〕</p>

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成18 年度～ 依頼先職種〔 税理事務所 〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成29 年度～
● 無	〔 窓口で駐車券の要望が多いことから、メディアシップ駐車場(1時間440円)の1時間無料券を、2000円以上の記念館商品を買った入館者に渡している。取り扱い商品を紹介するチラシを製し、見やすいように受付に掲示。 〕

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成17 年度～
● 無	〔 市や民間の生涯学習事業(市政トーク便りなど)の講師を積極的に引き受けることで、知識の整理と深化につなげている。隣接の文化の記憶館と連携し、顕彰人物に関してだけではなく、関連人物や周辺事項についても幅広い知識を習得してきている。それらが、會津八一の業績普及につながっている。上部団体の研修会にできる限り参加したり、県外博物館の見学や交換展で「見せ方」「企画の仕方」を学び、学術誌や他館からの依頼にこたえ原稿を寄せている。また新聞への寄稿は、簡潔に展示内容を紹介する文章作りの機会ととらえ、展示ごとに原稿を出稿している。 〕

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有	策定時期	平成12 年度～
		規定名称	公益財団法人會津八一記念館情報公開規定
	無	未整備理由	役員は無報酬
●		定款等	21 年度～
●		事業内容	21 年度～
●		役員名簿	21 年度～
		役員報酬	年度～
●		事業報告	21 年度～
●		正味財産増減計算書	21 年度～
●		貸借対照表	21 年度～
●		事業計画書	21 年度～
●		予算概要	21 年度～

改善対応区分
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B: 改善の取組の効果が始まっている
C: 改善の取組に着手
D: 改善の取組に向けて検討中
E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		後継者の育成・増員を検討しなければならない。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		育成はともかく、増員は人件費等財源の裏付けが必要となる。その点での検討が必要だ。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		所管課とどのようなことができるか、問題点や可能性を話し合う					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		増員の検討		増員の可能性を検討。可能なら人材を探す	人材確保を目指す		
成果指標	活動指標・成果目標	増員の検討	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画		増員の可否判断と人材発掘	人材確保		
	実績						
	進捗コメント						
	計画						
	実績						

改善指示事項		引き続き會津八一の業績を顕彰するため、各取組みについて、内容の検証と継続的展開が望まれる。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		顕彰の柱「展示」、その他事業については内容の検証や課題の洗い出し、検討は日ごろの業務の一環として行っている					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		写真コンテストは応募者を増やす方策として、30年度は対象とする短歌の範囲を広げた。これまでは解説本一冊を参考図書として挙げていたが、もう一冊加えた。さらに共催団体をつつ増やし「賞」を増設した。次回以降は応募者を年齢別で分けるとか、対象短歌を限定するとかの案を含め、審査委員長の浅井慎平先生と協議する。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		写真コンテスト	第11回コンテスト実施。巡回展会場の開拓	第12回コンテスト実施。対象短歌の範囲を増やす	第13回コンテスト実施。募集内容（要項）の見直し		
成果指標	活動指標・成果目標	写真コンテスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画	優秀作品巡回展会場に高松市と京都を追加	巡回展会場に上越市を追加。また、協賛企業の発掘			
	実績	高松と京都で実施					
	進捗コメント	県内外での巡回展は4月～11月に7会場。11月以降は作品募集と審査、表彰式と続き、年度末に向かうため、開催箇所数は7が限度か。協賛団体を増やすことで応募増加につなげたい。					
	計画	早大會津八一記念博物館との協力（論文賞創設）	体験講座を2回実施（5月と8月）	体験講座の恒常化			
	実績	具体化の前段階					
進捗コメント	早大からの話は中断している。体験講座は関心は高い。館に導く手段として有用						

改善指示事項		中長期計画の策定にあたっては、市が策定した新潟市文化創造都市ビジョンの方向性に沿ったものとされたい。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		（「取り組みについて検討中」の理由）現状分析・検証、そこからの課題について意思統一					
今後の改善・対応	今後の具体的な取り組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	事業の柱、「展示」について。いろいろなテーマで今日まで企画し実施してきたが、「八一の書」そのものあるいは「歌」それ自体を中心に、八一自体を知ってもらうことに重点をおいた展示を考えようとの認識が部内で強く出始めている。30年度以降のテーマの一つにする方向性が見えてきた。先人の残した「書」「歌」という芸術文化を見つめなおし（過去を学び）その伝承こそ新たな（未来へに向けた）文化創造の源だと考える。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	①長期計画作成の意義	生誕140年を意識してこれからの展示・事業計画を考える	生誕140年を意識すると同時に、文化芸術としての八一の「書」「歌」に視点を置いた展示・事業内容を考える				
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	成果指標	計画	生誕140年事業の構想立案	生誕140年事業の構想			
			実績	未着手			
進捗コメント							
		実績					
進捗コメント							

改善指示事項		各種イベントの実施を通じて増収に結びつけたが、赤字である。赤字の解消に取り組むべきである。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		主な収益事業は作品鑑定（鑑定料収入）と物品販売。鑑定は古美術商と個人の作品持ち込みによって成り立つ。作品は年によってその数に差があるので収入も上下する。物品販売は新商品を開発し、また新たな開発に取り組んでいる。図録や書簡集は大量には売れないものだというのが実感だ。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取り組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	収益事業で文字通り収益を上げ（黒字）、公益事業はまさに「公益」目的だから黒字は好ましくないとの指導を税理士事務所から受けている。（収益でのプラスを公益に回す）。講演会は参加者の入館に結びつくので、新聞朝夕刊で参加を募る記事を載せてもらっているが（無料）、今後は新聞広告（有料）も視野に入れなければと考える。鑑定も広告で呼びかけたい。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	普及活動	小学生までの年齢を対象に八一の生涯を描いた絵本を出版する（28年度に着手）	簡易版の歌碑一覧の作成				
	発信活動		鑑定事業実施を新聞広告に出す				
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	成果指標	出版	計画	伝記本	簡易版歌碑一覧		
実績			中断中				
進捗コメント		伝記本は著者に予定していた作家と、意図する内容の齟齬があり、その調整を中断している。京都に歌碑が建ったので簡易版の歌碑一覧の制作にめどをつけたい。					
発信活動		計画		テレビCM作成			
	実績						
進捗コメント	新聞記事・広告、テレビCMを活用し、より多くの県民市民に展示や講演会を知ってもらう						

改善指示事項		今後どのような展示を希望するか、より多くのニーズを把握するため、アンケート調査の回収率を上げる等、有効なアンケート調査となるよう工夫が必要である。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		要望する展示内容を答える項目があり、回収率アップを狙いプレゼント希望の申し込み欄も設けている。感想は「よい」と「とてもよい」合わせて92%（28年度94%）。分量について適当だとするのが80%（28年度83%）とほぼ水準で推移。ただし「とてもよい」が65%から59%に下がっているのが気かり。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		来館者調査とその結果の還元を目指した簡易PCシステム導入の提案を、北海道大大学院生から受けた。こういった利点があるか検討する。				
	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	アンケート項目の手直しによる具体的要望を引き出す		設問項目の精査・検討	新しいアンケート用紙により、意見要望をつかむ。開催認知の手段・方法を分析し広報・告知の仕方を検討する	要望意見の展示への反映を目指す	要望意見の展示への反映を目指す	
	回収率アップを図る		アップのための方策を検討・決定する	記念の品を渡して回答状況の改善を図る	要望への回答を館内掲示できるようにし、観覧者に「参加意識」を持って		
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	アンケートの回収率向上	計画	回収率7%	回収率8%	回収率9%	
実績			6・4%				
進捗コメント							
		計画					
		実績					
		進捗コメント					

改善指示事項		在庫整理を適切に進めるため、不良在庫に対する評価基準の明確化や、評価の切り下げ等、適切な会計処理を行う必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		会計処理を委託している税理士事務所の指導を受けている。刊行物（図録・書簡集）は制作費と販売価格の兼ね合いで、極端に部数を減らせないが、30年度は紙質を下げ（書簡集）、部数を減らしながらも単価の上昇を抑えた。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		まずは、割引価格で在庫品の販売促進をする。次に、新規制作に当たっては在庫を増やさないようにする。それには部数を減らすことだが、逆に単価の上昇になる。単価アップにならによる、今の体裁でいいのか、内容も含めて検討課題としたい。				
	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	制作部数をみなおす			特別展図録、雁魚來往の制作部数見直し	特別展図録、雁魚來往の制作部数見直し	特別展図録、雁魚來往の制作部数見直し	
	在庫の有効利用		在庫品をイベント等の景品、普及活動の道具として利用	割引販売をしながら、在庫品をイベント等の景品、普及活動の道具として利用	在庫品をイベント等の景品、普及活動の道具として利用	在庫品をイベント等の景品、普及活動の道具として利用	
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	販売促進	計画	前年度売上5%増	前年度売上5%増	前年度売上5%増	
実績							
進捗コメント							
既存在庫削減		計画		毎年5%減	毎年5%減	毎年5%減	
		実績					
		進捗コメント					

改善対応区分 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B:改善の取組の効果が始まっている C:改善の取組に着手 D:改善の取組に向けて検討中 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項		展示室が1室である。(廊下にも展示できるが) 1室というのは内容は別として「ここだけ？」の感を抱かれる。なんとかボリュームを出したい					
	改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
	当該区分の理由							
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		(上記「当該区分の理由」欄に文字入力できず=ソフトの不具合か)。30年度特別展は、会議室とビデオルームにも作品や所蔵品を置いて展示スペースとした。増設は無理だから「常設」的スペースの工夫をしなければと考える。また、それとは別に見せ方として「常設的」展示の内容を検討する。					
	工程	実施事項		平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		展示のボリュームアップ		特別展で会議室、ビデオルームに作品・所蔵品を展示	常設的スペースの設置または、常設的内容の展示の工夫			
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
			計画		会議室、ビデオルームの、展示スペースへの転用	常設的展示の実施		
			実績					
			進捗コメント					
計画								
		実績						
	進捗コメント							

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	当然のことながら受託事業費（指定管理料）については、その額以内で支出は抑えている。収益事業の柱の一つ鑑定事業収益は、その年によって鑑定依頼数の多い少ないがあって収益は安定しない。指摘されている大量の商品在庫について。今年は書簡集、特別展図録とも製作部数を減らした。ただし、製作単価が、一応設定している販売価格を上回るわけにはいかないので、ぎりぎりの線で発注した。利益はごくわずかだ。収益に寄与するヒット商品が生まれればよいが、一朝一夕にはいかない。開発基本財産200,000,000円、特定資産としてイベント事業運営基金約5,000,000円、収蔵取得基金約14,000,000円。
団体の自立性	新潟市からの受託事業費が活動の上での大きな割合を占める。展示ほか事業のほとんどは、財団の独自企画で運営している。ただし所管課からの指導・アドバイスはその都度いただいている。
経営の効率性・適正性	いわゆる文学館ではない。「デパートやショッピングセンター」ではないから売り出す商品、いわゆる目玉商品は「會津八一」しかない。専門店であることは強みでもあるが、目新しさでは引き付ける要素に乏しいといえる。手持ちの収蔵品を中心としながらも、他館から借りて展示に変化を持たせている。学びの場、文化・芸術鑑賞の場を提供していると自負するが、かけた輸送費・人件費等に対する入館者（入館料）、つまり費用対効果の点では満足のいく数字では残せていないだろう。ただ、會津八一が「われわれの学ぶべき人物」として文化教育の場において位置付けられるなら、記念館が専門店として、専門知識による普及・顕彰事業を続けていくことに意味はあり、必要なことだと考える。
その他	
総括的な所見	
會津八一の短歌と書。あとは八一と文化人らとの間で交わされた手紙。主たる所蔵品はこれしかない。他館関係者から「展示のタネが尽きないものだ」と、冗談交じりに感心されるほどだが、テーマ設定で目新しさを出しているのは二人の学芸員の努力によるものだ。そのことが即、入館者増に結び付くかといえばそうではない。また、500円という料金で「たっぷり見た」という印象をもってもらうには、見せ方にはまだまだ工夫の余地があるだろう。同傾向の所蔵品、限られた展示スペースではあるが、30年度特別展での試み（既存スペースを活用して展示スペースとした）を生かし、新たな発想で活路を見いすべしだ。新潟市が生んだ偉人、その道に秀でた人物は多くいる。歌人しかり、書家しかり。その中で歌を詠んだ書家であり、書にも独自の境地を開いた歌人、それが會津八一だ。教育者としての側面もある。多方面に業績を残したという点、まだまだ発信しきれていない。ほか、検討・再考の余地があるのは、出版物一図録、書簡集だ。その必要性はあるにしても作り方を考えなおすべき時期に来ているといえるのではないか。図録をつくらないという館もあるくらいだ。費用との兼ね合いを見ながら資料として残しつつ在庫として残さない。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	主要事業の目標が全て下回っている。少人数での施設運営となるため難しい面もあるかもしれないが、計画的に目標達成に向けて努めてもらいたい。
課題及び改善すべき事柄	入館者数の減少が大きいので、魅力的な展覧会の企画、特に若い世代への積極的な広報等を進めていただきたい。
今後の指導方針	現在策定中の中長期計画を策定し、計画的な人材登用や入館者の増加に向けて注力していただきたい。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	工程					
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画			
			実績			
			計画			
	実績					

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針					
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	工程					
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画			
			実績			
			計画			
	実績					

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社社会館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 小池 泰子	電話番号	025-234-4520 内線35330
	元新潟市教育委員長	ホームページ	http://www.mmjp.or.jp/nc-acpf/
市所管課	文化政策課	電子メール	zaidansoumuka@niiigata.email.ne.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成3年7月6日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市民の芸術文化及び歴史文化の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与することを目的とする。(定款第3条より)		
経営理念 経営方針	上記の目的を達成するため次の事業を行う。 (1) 文化的な環境の充実及び文化活動の活性化事業 (2) 芸術文化の創造・発信、振興及び普及 (3) 歴史文化の振興及び情報収集・提供並びに調査研究 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条より)		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
事務局文化事業(公1) ※公益財団法人			新潟市出身作家の顕彰、文化事業の共催・後援・助成などの実施のほか、アーツカウンシル新潟による文化団体等への支援・助成事業や情報の収集・発信、企画提案等の多様な事業の実施により、新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	14,771	38,034	70,661	74,419
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
助成金交付件数			計画				
			実績	件	18	23	21
達成・未達成の理由等				申請19件、審査会を開催して交付決定	申請26件、審査会を開催して交付決定	申請32件、審査会を開催して交付決定 助成内容の見直し	

事業名 ②			事業概要					
市民芸術文化会館・音楽文化会館事業・県民会館事業(公2) ※公益財団法人			市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館・県民会館の諸施設を活用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業等の文化事業を行うほか、コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業(公益目的に合致するもの)を行う。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)	
公益事業	受託事業	支出額	千円	1,184,142	1,321,607	1,198,662	1,212,090	
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)	
市民芸術文化会館利用者数(全体)			計画	人	347,000	328,000	237,000	282,000
			実績	人	373,482	323,780	257,654	
達成・未達成の理由等				自主事業での入場者数が目標を大きく上回った	目標策定時より改修工事の影響が予想以上に大きかった(達成率:98.7%)	貸館が好調(自主事業での入場者数はほぼ目標値)		
市民芸術文化会館文化事業(自主文化事業)年間鑑賞者数			計画	人	120,000	120,000	104,000	100,000
			実績	人	134,067	131,144	109,576	
達成・未達成の理由等				自主事業の積極的な実施	自主事業の積極的な実施	自主事業の積極的な実施		
音楽文化会館入場者数			計画	人	104,000	178,000	178,000	178,000
			実績	人	102,488	162,766	165,108	
達成・未達成の理由等				耐震補強工事の影響が大きかった	H27年度に耐震補強工事が長期に行われた影響、定期利用団体の高齢化による解散や縮小、景気の落ち込みによる利用の減少による	施設利用者の高齢化、利用団体の規模縮小のため		
文化事業自主財源比率			計画	%	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績	%	64.5	69.6	72.6	
達成・未達成の理由等				チケット収入や公演受託料、外部資金獲得に努めた	チケット収入や公演受託料、外部資金獲得に努めた	チケット収入や公演受託料、外部資金獲得に努めた		
コンサートホール稼働率			計画	%	89.0	89.0	89.0	89.0
			実績	%	82.7	87.2	85.2	
達成・未達成の理由等				自主事業利用日数の減少	自主事業利用日数の減少	改修工事に伴う自主事業利用日数の減少(オルガン講座)		
劇場稼働率			計画	%	78.0	78.0	78.0	78.0
			実績	%	83.3	80.6	77.3	
達成・未達成の理由等				貸館利用日数が多かった	自主事業利用日数が多かった	改修工事休館の影響		
能楽堂稼働率			計画	%	47.0	47.0	47.0	47.0
			実績	%	44.8	35.1	38.6	
達成・未達成の理由等				目標策定時に想定していた自主事業を実施しなかった	目標策定時に想定していた自主事業を実施しなかった	目標策定時に想定していた自主事業を実施しなかった		
音楽文化会館ホール利用率			計画	%	74.0	74.0	74.0	74.0
			実績	%	67.2	65.8	76.8	
達成・未達成の理由等				耐震補強工事の影響が大きかった	H27年度に耐震補強工事が長期に行われた影響、定期利用団体の高齢化による解散や縮小、景気の落ち込みによる利用の減少による	りゅーとびあ工事休館のために行き場のなくなった利用者が利用した		

事業名 ③			事業概要				
歴史博物館等・旧小澤家住宅事業 (公3)※公益財団法人			歴史博物館、旧新潟税関庁舎等、及び旧小澤家住宅において、新潟市域の歴史文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催・実施するほか、施設の管理運営及び貸室事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	187,045	154,583	159,285	203,840
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
歴史博物館 事業(企画展、講座等)実施件数	計画	件		74	74	129	113
	実績			107	139	144	
	達成・未達成の理由等			博物館利用促進に努めた	博物館利用促進に努めた	博物館利用促進に努めた	
旧小澤家住宅 事業(企画展、講座等)実施件数	計画	件		30	30	35	30
	実績			47	52	37	
	達成・未達成の理由等			講座及び体験プログラム実演者の積極的な支援が得られた。	講座及び体験プログラム実演者の積極的な支援が得られた。	講座及び体験プログラム実演者の積極的な支援が得られた。	
歴史博物館等入館者数	計画	人		114,000	114,000	100,000	100,000
	実績			100,447	93,652	87,930	
	達成・未達成の理由等			前年度に開催した特別展を開催しなかったため	旧税関庁舎改修工事のため	旧税関庁舎改修工事及び冬季積雪のため	
旧小澤家住宅入館者数	計画	人		18,000	18,000	16,000	16,000
	実績			16,552	15,795	15,396	
	達成・未達成の理由等			市政教室の来館回数減少及び企画展数の減少	他館のイベントが多くあり、連携不足から入館者を取り込めなかった。	小中学校の授業来館の減少、冬季悪天候、大学のカリキュラム変更による連携イベントの縮小	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	10	11	11	12
常勤	2	3	3	3
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	2	3	3	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	9
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	0	0	0	1
他団体兼任	6	6	6	6
その他	0	0	0	0
職員数	102	102	109	114
常勤	47	47	44	47
市派遣	2	2	1	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	45	45	43	46
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	55	55	65	67
市兼任	8	8	12	12
市職員OB	6	5	5	5
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	41	42	48	50
見直し等の取組み	市派遣2名減。嘱託職員により補充。	プロパー退職者の再雇用を実施。	市派遣1名減。平成28年9月アーツカウンシル新潟の設置。	

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)*市兼任も除く

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	0	1	1
	一般職	92	92	95	100
	合計	79	93	96	101
年齢構成	20代以下	14	14	12	12
	30代	27	27	26	28
	40代	37	37	39	42
	50代	6	6	10	9
	60代以上	8	8	8	10
	合計	78	92	95	101

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	359,340	389,749	402,667	449,526
内 市職員分	3,492	3,595	1,652	1,648
役員	12,374	17,224	17,433	19,103
常勤	9,095	14,060	14,167	14,162
内 市職員分				
非常勤	3,279	3,164	3,266	4,941
内 市職員分				
職員	346,966	372,525	385,234	430,423
常勤	239,362	250,019	239,459	270,282
内 市職員分	3,492	3,595	1,652	1,648
非常勤	107,604	122,506	145,775	160,141
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,548	4,687	4,722	4,721
常勤職員	5,242	5,476	5,285	5,840
見直し等の取り組み	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,916,598	1,942,855	1,864,518
	基本財産運用益	16,684	16,930	11,887
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	384,591	412,000	375,970
	自主事業収益	384,591	412,000	375,970
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	1,515,250	1,513,844	1,469,557
	その他経常収益	73	81	7,104
	経常費用	1,906,875	1,923,331	1,861,479
	事業費	1,882,476	1,899,091	1,836,658
	公益目的事業費	1,583,901	1,662,115	1,581,226
	収益目的事業費	298,575	236,976	255,432
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	24,399	24,240	24,821
	評価損益等調整前当期経常増減額	9,723	19,524	3,039
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	9,723	19,524	3,039	
経常外収益	0	0		
経常外費用	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	9,723	19,524	3,039	
一般正味財産期首残高	51,508	61,231	80,756	
一般正味財産期末残高	61,231	80,755	83,795	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)	16,928	15,395	12,151
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 16,684	▲ 16,930	▲ 11,887
	当期指定正味財産増減額	244	▲ 1,535	264
	指定正味財産期首残高	1,002,544	1,002,788	1,001,253
指定正味財産期末残高	1,002,788	1,001,253	1,001,517	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		1,064,019	1,082,008	1,085,312

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	436,981	469,504	486,869
役員分	13,755	19,356	19,547
職員分	423,226	450,148	467,322

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	1,472,004	1,464,845	1,555,738
	流動資産	332,464	317,116	391,817
	現金預金	235,912	209,426	270,251
	未収金	79,399	77,095	88,859
	有価証券			
	その他流動資産	17,153	30,595	32,707
	固定資産	1,139,540	1,147,729	1,163,921
	基本財産	1,002,788	1,001,253	1,001,517
	特定資産	122,088	133,116	151,563
	その他固定資産	14,664	13,360	10,841
	有形固定資産		2,410	3,418
	無形固定資産	14,664	10,950	7,423
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	407,985	382,837	470,426
	流動負債	291,817	259,099	332,133
	短期借入金			
	その他流動負債	291,817	259,099	332,133
	固定負債	116,168	123,738	138,293
	長期借入金			
その他固定負債	116,168	123,738	138,293	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,064,019	1,082,008	1,085,312
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,002,788	1,001,253	1,001,517
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,002,788	1,001,253	1,001,517
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	61,231	80,755	83,795
	代替基金			
	その他一般正味財産	61,231	80,755	83,795
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)		9,378	13,270	
負債の部及び正味財産の部合計	1,472,004	1,464,845	1,555,738	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	1,249,475	1,430,317	1,200,660
補助金	241,768	218,692	183,011
事業費補助金	204,552	184,269	145,375
運営費補助金	37,216	34,423	37,636
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	1,007,707	1,211,625	1,017,649
内 随意契約額※	1,007,610	1,217,541	1,017,649
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	1,064,019	1,082,008	1,085,312
公益目的保有財産	▲ 242,470	▲ 240,681	▲ 237,800
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 774,983	▲ 773,932	▲ 774,558
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲ 9,378	▲ 13,270
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	46,566	58,017	59,684

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益	当期経常増減額	9,723 千円	19,524 千円	3,039 千円
自己資本比率	純資産	72.3 %	73.9 %	69.8 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	113.9 %	122.4 %	118.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	96.6 %	95.2 %	95.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	64,019 千円	82,008 千円	85,312 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	83.1 %	86.4 %	84.9 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	34.01	28.65	26.49
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○
		無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○
				④ 元本割れのリスクはない。 ○

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	4.3 %	4.3 %	2.3 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	65.2 %	73.6 %	64.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	1.9 %	1.8 %	2.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.5 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり売上高	事業収益	3,771 千円	4,039 千円	3,449 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	95 千円	191 千円	28 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.3 %	1.3 %	1.3 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	239 千円	238 千円	228 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	22.8 %	24.2 %	26.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.1 %	4.1 %	4.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 〔 事業計画書(市民芸術文化会館・音楽文化会館) 同上 (歴史博物館・旧税関庁舎等及び旧小 澤家住宅) 〕	計画期間 〔 平成26 平成30 平成28 ~ 平成32 〕 年度
概要・数値目標			
<p>芸術・歴史文化の振興という目的を達成するための主要な事業としては、市から指定管理を受託して行っている各文化施設の維持管理と文化事業の実施がその根幹をなしており、指定管理期間（5年間）を計画期間として、「主要事業」欄に掲げているホール等の利用率、施設入館者数等を数値目標として事業計画を策定している。</p> <p>なお、昨年度、見直し策定された新潟市文化創造交流都市ビジョンの内容を踏まえながら、財団事務局として今後5年間の財団経営の方針を定めた「財団経営方針-財団が目指すべき組織像」を策定した。</p> <p>また、新潟市のビジョンとの関連から新たに事務局内に設置した「アーツカウンシル新潟」についても6年間の中長期計画を策定した。</p>			
	無	未策定理由 〔 〕	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 平成30 年度～ 依頼先職種 〔 中小企業診断士 〕	● 有 依頼時期 平成7 年度～ 依頼先職種 〔 税理士 〕
	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 年度～ 〔 市民芸術文化会館と音楽文化会館、県民会館の一体的管理を目的に、保守契約の一元化（H18～、県民会館はH29～）、設備運転及び警備業務を統合したうえで複数年契約（H19～）を実施 公益法人会計基準への対応 ・新公益法人会計基準（H18～H23）－ 事務効率化を図るため財務システムを導入（H21～） ・新新公益法人会計基準（H24～）－ 24年度開始に向けた上記財務システムの改修（H23） － 改修後のシステムの運用及び微調整（H24） 〕	
	無		

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 年度～ 〔 各々の業務分野での専門研修に随時職員を派遣したほか、職員全体を対象とした財団主催の研修を年度毎のスケジュールにより実施。また今年度から係長・主査クラスを対象とした階層別の組織マネジメント力にかかる研修を実施。 ・契約関係研修（H21）・接遇研修（H23）・情報セキュリティ研修（H23） ・庶務研修（H27県民会館職員向け H27マイナンバー対応等） ・コンプライアンス研修 ・組織マネジメント研修（H28） 〕	
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 〔 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載
	無	未整備理由 〔 〕	
			● 定款等 平成17 年度～
			● 事業内容 平成17 年度～
			● 役員名簿 平成17 年度～
			● 役員報酬 平成17 年度～
			● 事業報告 平成17 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成17 年度～
			● 貸借対照表 平成17 年度～
			● 事業計画書 平成17 年度～
			● 予算概要 平成17 年度～

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		市が策定した新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業について積極的に実施する。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		新潟市文化創造交流都市ビジョンの内容と連携し、指定管理施設の運営管理を行うとともに「アーツカウンシル新潟」を運営し、文化芸術活動の支援・助成や文化プログラムの推進など、多面的、積極的に文化振興に努めた。					
今後の具体的な取組み ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画					
	実績						
	進捗						
	コメント						
	計画						
	実績						
	進捗						
	コメント						

改善指示事項		上記ビジョンを踏まえた団体全体としてのあり方や事業計画、職員体制を明確にした計画を別に策定する。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		財団の目指すべき組織像を中心とする財団事務局としての財団経営方針を定め、職員研修を通して職員の組織マネジメント力養成を図り、今後の組織づくりの基礎固めを進めた。					
今後の具体的な取組み ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画					
	実績						
	進捗						
	コメント						
	計画						
	実績						
	進捗						
	コメント						

改善指示事項		公益目的事業比率の認定基準を達成したが、赤字体質にならない経費削減努力が必要である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		公益法人としての認定基準をクリアするとともに、経費の削減に努め、指定管理施設においては、予定した事業を適切に実施しながらも指定管理料の一部を返還できた。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		引き続き経費の削減に努めることはもとより、魅力ある事業の実施に努め、入場者数の増加や事業の自主財源比率の向上にも努めます。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		自主財源比率・入場者数の目標値達成（芸文・音文）	進行管理	当年度の進行管理・次年度以降の設定	進行管理	進行管理	
	入館者数の目標値達成（歴博・旧小澤）	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自主財源比率・入場者数の目標値達成（芸文・音文）			計画	2. 主要事業②のとおり			
進捗コメント		改修工事等による開館日数の変動や事業の内容により数値が上下する傾向があるのと、これまでの目標設定が高めの設定になっていたと考えられる。					
入館者数の目標値達成（歴博・旧小澤）		計画		2. 主要事業③のとおり			
	進捗コメント	改修工事等による開館日数の変動や事業の内容により数値が上下する傾向があるのと、これまでの目標設定が高めの設定になっていたと考えられる。					

改善指示事項		新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努めるべきである。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		3施設の一体管理により、広報やチケット販売など施設相互の情報共有・発信に努めるとともに、施設の特性を活かした事業実施に努めた。また、警備、清掃などの委託業務において3館一体の契約を行い、効率化経費の節約に努めた。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		各館の特性を活かした事業の実施に取り組むとともに、一体管理の相乗効果が期待できる事業構築に努める。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		市民芸術文化会館・音楽文化会館の指定管理	進行管理	当年度の進行管理・31年度以降の設定	進行管理	進行管理	
	県民会館の指定管理	当年度の進行管理・30年度以降の設定	進行管理	進行管理	進行管理		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市民芸術文化会館・音楽文化会館の指定管理			計画	進行管理	次年度以降の設定	進行管理	進行管理
進捗コメント		平成31年度から5年間の指定管理内容を平成30年度に検討・設定し、応募のうえ議決を受ける必要がある。					
県民会館の指定管理		計画	次年度以降の設定	進行管理	進行管理	進行管理	
	進捗コメント	平成30年度から5年間の指定管理内容を平成29年度に検討・設定し、指定管理を引き続き受けることができた。					

改善指示事項		経費削減に向けた取組みは、管理施設ごとに取り組む場合であっても、最終的には法人全体の削減目標を設定した上で取り組む必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		施設ごとに事業内容も施設内容も異なる中、法人全体としての削減目標を検討して設定した。とりあえずの結果は良好であった。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	目標の達成状況を進行管理し、目標自体の適切さを検証していきたい。電力自由化についても導入に向けて検討を進めたい。					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		法人全体の目標の検討と設定及び進行管理と検証	目標の検討と設定	進行管理と目標の検証	進行管理と目標の検証	進行管理と目標の検証	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		超過勤務時間の削減	計画	前年度比減	前年度比減	設定目標の達成	設定目標の達成
			実績	18.1%減			
		光熱費の削減	計画	前年度比減	前年度比減	設定目標の達成	設定目標の達成
			実績	0.3%減			
		進捗コメント	平成29年度は改修工事による休館期間や、36協定締結で超過勤務縮減意識が高まった結果、大幅な減少となったが、平成30年度以降はそれが継続できる確証はなく、平年ベースでの適切な目標設定が課題である。				
	進捗コメント	平成29年度は改修工事による休館日増加の要因があり、平年ベースでの適切な目標設定が課題である。天候に左右される要素も含まれる。					

改善対応区分
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B: 改善の取組の効果が始まっている
C: 改善の取組に着手
D: 改善の取組に向けて検討中

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項		市の文化創造交流都市ビジョン推進のため、財団事務局としての中長期計画に沿って事業を着実に展開していく必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		財団事務局としての「財団経営方針」を策定し、その展開を図るため、アーツカウンシル新潟による事業展開や人材育成のための職員研修を実施した。					
① 今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	職員への計画内容の浸透と意識づけを行うとともに、アーツカウンシル新潟による市民の芸術活動の支援強化や文化プログラムの推進を行う。					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		職員研修	階層別研修の実施	階層別研修の実施	階層別研修の実施	階層別研修の実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		職員研修の内容	計画	課長職・課長代理職	課長職・中級者	初級者・中級者	無期雇用転換者
	実績		課長職・課長代理職				
	進捗コメント	これまで実施してこなかった階層別研修を当面ひととおり実施していく予定であるが、勤務形態や職種がバラバラで、日程自体の調整が難しい。					
		市民の芸術文化活動活動への支援・助成件数と金額	計画	4,120千円	3,247千円	前年度以上	前年度以上
	進捗コメント	平成29年度に制度内容を見直し、活動支援と基盤整備の2本立てとなり、申請者への新制度の周知・普及や相談・助言が必要である。					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	公益目的事業を着実に実施し、公益認定基準を高いレベルで維持している。今後も一層の健全化に努めていきたい。
団体の自立性	市からの派遣職員は現在は1名である。財団職員の職務能力の向上や人材育成に配慮し、財団職員の管理職登用を進め、財団としての自立性を高めていくことに努めながら、市との人事交流の在り方も検討していきたい。
経営の効率性・適正性	指定管理している施設の管理運営について、安心・安全を前提に適正に管理を行うとともに、委託事業の統合や複数年契約などにより一体管理と効率化を進めてきている。今後も可能な範囲で経費削減に努め、経営の効率性を高めたい。事業の実施にあたっては自主財源比率の向上に努めている。
その他	アーツカウンシル新潟を運営し、文化団体等への支援助成事業や情報の収集発信、企画提案等の多様な事業を実施して市民の文化芸術活動を支援し、文化プログラムの推進に努めている。
総括的な所見	
公益法人移行後、公益法人認定基準を遵守して公益目的に沿った指定管理事業等を行い、財団の設立目的である芸術文化・歴史文化の振興、自主的自発的な市民文化創造に寄与するために事業を行ってきた。今後も、市との連携、市の文化施設との整合性を図りながら文化振興を目指して事業展開を行う。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	公益法人として、各施設の管理や文化事業の実施等を行い、市との連携についても概ね良好であると判断する。新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理による効率化・経費の節制等に取り組んでいる点やアーツカウンシルの設置による市民の文化活動の活性化への取組については評価できる。
課題及び改善すべき事柄	各改善事項に対する対応は現在行っているところであるが、経費削減に向けた法人全体の削減目標の設定については、大規模改修の終了後も達成できるよう、今後も適切な目標設定及び進行管理に努めていただきたい。
今後の指導方針	各種課題の改善に向けて、適切な目標数値の設定並びに目標の達成手段については引き続き検討を求める。とりわけ経費の削減については、市の財政状況に鑑み喫緊の課題となっていることから、積極的な改善を実施していただきたい。

【総合評価】

<input type="checkbox"/> 概ね良好	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 改善が必要	<input type="checkbox"/> 抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市海洋河川文化財団		
所在地	新潟市中央区西船見町5932番地445		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長	電話番号	025-222-7500
	高橋 道映	ホームページ	http://www.marinepia.or.jp/kaiyoukasen
市所管課	文化政策課	電子メール	kanri@marinepia.or.jp
基本財産 (基本金)	10,000 千円	設立年月日	平成28年3月15日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	10,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市を中心とする海洋・河川文化（海、河川をはじめとする水辺環境とそこに生息する生物などの影響を受けて発展してきた、人々の暮らし、生活様式、価値観等）の現況把握、歴史的背景及び保護継承を通して、社会における海洋・河川文化の重要性・関係性を啓発し、もって新潟市の文化醸成に寄与するとともに、地域社会の持続的発展に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<p>【経営理念】 新潟市水族館条例に則り、「水族館は地域社会の持続的発展に不可欠な環境保全意識の啓発、醸成の場としての社会的基盤、即ち公共施設である」との理念のもと、水族館を「自然と人とを結ぶメディア」と位置づけ、設置者と市民の間における「水族館運営の専門家」として、また、市民と市民社会を繋ぐ「水生生物と環境に関する情報発信基地」として、運営を行う。</p> <p>【経営方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水生生物と環境について正確な知識を普及する ・新鮮な感動と体験 ・自然保護、環境保全のきっかけづくり ・施設、設備への最善の対応をする 		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承事業			新潟における海洋・河川文化の現状や変遷を調査研究及び情報発信することにより、海洋・河川文化及び海洋・河川等、人との関わりの大切さを後世に継承し、併せて地域社会の持続的発展の担い手を育む。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	—	収入額	千円	—	—	608,389	616,780
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
普及啓発(田んぼ体験等)	計画	回		—	—	45	45
	実績			—	—	57	
	達成・未達成の理由等			教育施設との連携が計画より多く実施されたため。			
調査研究(アカムツ調査研究等)	計画	回		—	—	26	26
	実績			—	—	33	
	達成・未達成の理由等			各種会議・研究発表が多く開催されたため。			
保護保全(シナイモツゴ調査等)	計画	回		—	—	4	12
	実績			—	—	16	
	達成・未達成の理由等			積極的に保護保全に取り組んだため。			

事業名 ②			事業概要				
海洋・河川に生息する水生生物とその生息環境の展示及び飼育事業			新潟の自然環境とそこに生息する水生生物の展示を基礎としながら、多種多様な環境の生物を展示し、各種体験型プログラムを実施することで、市民が海洋・河川や水生生物などに親しむ機会の充実などを図り、海洋・河川に関心を持つきっかけとなる機会を創出する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	—	収入額	千円	—	—	事業①に含む	事業①に含む
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
知識の普及振興(アクアラボ体験等)	計画	回		—	—	360	360
	実績			—	—	395	
	達成・未達成の理由等			多くの市民の水生生物に関する興味・関心を高めるよう努めたため。			
生物の収集、飼育、展示	計画	回		—	—	40	35
	実績			—	—	36	
	達成・未達成の理由等			天候や状況により若干減少。			

事業名 ③			事業概要				
施設管理に付帯する事業			施設利用者に対する利便性を図るため、レストラン及び売店、自動販売機等の設置を行う				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
収益事業	—	収入額	千円	—	—	66,565	64,361
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
レストラン・軽食の設置	計画	箇所	—	—	3	3	
	実績		—	—	3		
	達成・未達成の理由等		計画通り設置				
売店の設置	計画	箇所	—	—	2	1	
	実績		—	—	1		
	達成・未達成の理由等		平成29年度計画の数字の誤り ※契約業者は2業者だが、売店1箇所				
自動販売機の設置	計画	箇所	—	—	17	17	
	実績		—	—	17		
	達成・未達成の理由等		計画通り設置				

3. 組織等の状況

(1) 役員数の状況

(単位：人)

	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度	平成30年度
役員数	7	7	7	7
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	6	6
市兼任	1	1	1	0
市職員OB	1	1	1	2
他団体兼任	2	2	2	2
その他	2	2	2	2
職員数	1	1	53	55
常勤	1	1	28	28
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員			26	27
他団体からの派遣	1	1	2	1
非常勤	0	0	25	27
市兼任				
市職員OB			1	1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等			24	26
見直し等の取組み			職員転籍に伴い職員数の増加	臨時職員3名増加

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職		2	2
	一般職	1	1	51
	合計	1	1	53
年齢構成	20代以下		18	19
	30代	1	1	14
	40代			13
	50代			6
	60代以上			2
	合計	1	1	53

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度	平成30年度
報酬・給与等	4,069	7,516	220,037	230,183
内 市職員分	0	0	0	0
役員	1,633	3,344	4,821	4,737
常勤	1,490	2,980	4,470	4,473
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	143	364	351	264
内 市職員分	0	0	0	0
職員	2,436	4,172	215,216	225,446
常勤	2,436	4,172	165,133	166,629
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤			50,083	58,817
内 市職員分			0	0
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	1,490	2,980	4,470	4,473
常勤職員	#DIV/0!	0	5,898	6,171
見直し等の取り組み			職員転籍に伴い給与等が増加	臨時職員3名増加

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	13,000	4,852	676,241
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	0	0	657,916
	自主事業収益			64,429
	受託事業収益			593,487
	受取補助金等・負担金	13,000	4,852	18,255
	その他経常収益			70
	経常費用	5,603	12,249	656,218
	事業費	5,603	12,249	654,967
	公益目的事業費	5,603	12,249	621,176
	収益目的事業費 (自主事業費)			33,791
	(受託事業費)			33,791
	法人会計			
	管理費			1,251
	評価損益等調整前当期増減額	7,397	▲ 7,397	20,023
	評価損益等	0	0	▲ 5,147
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	法人税・住民税及び事業税			▲ 5,147
	当期経常増減額	7,397	▲ 7,397	14,876
	経常外収益			98,888
経常外費用			98,888	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	7,397	▲ 7,397	14,876	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	7,397	▲ 7,397	14,876	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	10,000	10,000	10,000
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	10,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		17,397	2,603	24,876

(参考)

(別掲) 人件費	4,069	7,516	220,037
役員分	1,633	3,344	4,821
職員分	2,436	4,172	215,216

(2) 貸借対照表

		平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
資産の部	資産の部合計	20,076	20,960	205,944
	流動資産	10,076	10,960	91,007
	現金預金	10,076	10,412	85,646
	未収金			4,207
	有価証券			
	その他流動資産		548	1,154
	固定資産	10,000	10,000	114,937
	基本財産	10,000	10,000	10,000
	特定資産			103,034
	その他固定資産	0	0	1,903
	有形固定資産			1,903
	無形固定資産			
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	2,680	10,960	181,068
	流動負債	2,680	10,960	81,602
	短期借入金			
	その他流動負債	2,680	10,960	81,602
	固定負債	0	0	99,466
	長期借入金			
その他固定負債			99,466	
正味財産の部	正味財産の部合計	17,396	10,000	24,876
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	10,000	10,000	10,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	10,000	10,000	10,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	7,396	0	14,876
	代替基金			
その他一般正味財産	7,396	0	14,876	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	0	0	3,568	
負債の部及び正味財産の部合計		20,076	20,960	205,944

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
市財政支出等の合計	13,000	4,852	611,742
補助金	13,000	4,852	18,255
事業費補助金			
運営費補助金	13,000	4,852	18,255
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	593,487
内 随意契約額※	0	0	593,487
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

新潟市水族館における、適正かつ円滑に管理運営、飼育・展示の強化及び海洋河川文化の研究・普及啓発に取り組むためには、新潟市からの財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
純資産	17,396	10,000	24,876
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 10,000	▲ 10,000	▲ 10,000
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	7,396	0	14,876

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
経常損益		7,397 千円	▲ 7,397 千円	14,876 千円
自己資本比率	純資産	86.7 %	47.7 %	12.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	376.0 %	100.0 %	111.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	57.5 %	100.0 %	92.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	7,396 千円	0 千円	14,876 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費 公益・収益目的事業費＋管理費	100.0 %	100.0 %	94.7 %
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	0.76	#DIV/0!	0.02
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

(2) 団体の自立性

指標		平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	100.0 %	100.0 %	78.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	100.0 %	100.0 %	2.4 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	100.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	0 千円	0 千円	12,414 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	7397 千円	▲ 7397 千円	281 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.0 %	0.0 %	0.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	0 千円	0 千円	24 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	31.3 %	154.9 %	28.4 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	40.1 %	44.5 %	2.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 中長期計画 〕 計画期間 30 ～ 34 年度
概要・数値目標 H30年度からH35年度までの財団及び水族館の計画を策定	
無	未策定理由 〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕
● 有	依頼時期 28 年度～ 依頼先職種〔 FUN税理士法人 〕
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 28 年度～ 〔 各種規程・規則の整備、会計システムの更新、各種講習会の参加など 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 29 年度～ 〔 財団の今後を担う人材（係長クラスを中心とした）向けのリーダーシップ・組織開発研修を実施 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
● 有	策定時期 28 年度～ 規定名称 〔 (公財)新潟市海洋河川文化財団 情報公開規程 〕
無	未整備理由 〔 〕
	団体ホームページ掲載
	定款等 28 年度～
	事業内容 28 年度～
	役員名簿 28 年度～
	役員報酬 28 年度～
	事業報告 28 年度～
	正味財産増減計算書 28 年度～
	貸借対照表 28 年度～
	事業計画書 28 年度～
	予算概要 28 年度～

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況(個別の取組み)

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		事後に客観的な評価が可能な成果指標を設定した中長期計画の早期策定が必要である。指標設定においては、入館者数や入館者満足度等だけでなく、海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承など、団体の公益活動が市民にどの程度理解され評価が得られているか判断できる指標を設定する必要がある。						
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E	
当該区分の理由		中長期計画書を策定したため						
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		中長期計画書を基に永続的に財団運営及び水族館の管理運営を行い、入館者から満足していただける施設作りに努める。						
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	新潟市民にとって魅力ある水族館運営の実施	—	プレゼント用年間入館券の販売数増加	プレゼント用年間入館券の販売数増加	年間入館券の販売数増			
	最上級の接遇	—	内部研修の充実と職員間の情報共有	内部研修の充実と職員間の情報共有	同業他社への視察と職員間の情報共有			
	専門性の強化	—	アカムツの繁殖研究	アカムツの繁殖研究	アカムツの繁殖研究			
今後の改善・対応	魅力ある水族館運営の実施	計画	指標・目標の設定	入館券全体の10%	入館券全体の12%	前年比5%増加		
		実績	指標・目標の設定					
		進捗コメント	施行規則の変更					
	最上級の接遇	計画	指標・目標の設定	利用者満足度70%以上	利用者満足度前年比2%向上	利用者満足度前年比2%向上		
		実績	指標・目標の設定					
		進捗コメント	リーダー研修・コーチングの実施					
	成果指標	専門性の強化	計画	指標・目標の設定	育成オスからの採精技術の開発	育成オスの受精能力の検証	育成メス成熟条件の調査	
			実績	指標・目標の設定				
			進捗コメント	準備段階				
		計画	指標・目標の設定	飼育個体数の減少を最小限に抑えた世代交代	飼育個体数の減少を最小限に抑えた世代交代	飼育個体数の減少を最小限に抑えた世代交代		
実績		指標・目標の設定						
進捗コメント		準備段階						
計画		指標・目標の設定	カマイルカ精子の保存、輸送に向けた準備	カマイルカ精子の保存、輸送方法実証	カマイルカ精子の他園館への提供			
実績	指標・目標の設定							
進捗コメント	準備段階							

改善指示事項		職員の高齢化に対応した計画的な人員配置を行う必要がある。				
改善・対応区分		A	B	●	C	D E
当該区分の理由		中長期計画を策定し、計画的な人員配置に努める。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化政策課との協議 ・新規職員の採用準備（退職者が出た場合） ・現状人員数の確保 				
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	計画的な人員配置	・高齢化等による実労働者の補充	・文化政策課と協議 ・予算要求	・採用試験実施		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	計画的な人員配置	計画	増：職員1名、臨時3名 減：職員1名	増：職員1名 減：出向1名	増：職員2名 減：出向1名、嘱託1名	
実績		増：職員1名、臨時3名 減：職員2名				
進捗コメント		中長期計画を基に、計画的に進めていく				

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項		公益財団法人の維持・継続					
	改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
	当該区分の理由		中長期計画を策定し、公益財団法人の維持・継続に努めているため。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人法に則った財務管理 ・収益に見合った経費配賦 					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		安定的な利益確保	<ul style="list-style-type: none"> ・収益に応じた経費配賦 ・水族館の管理運営継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・収益に応じた経費配賦 ・水族館の管理運営継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・収益に応じた経費配賦 ・水族館の管理運営継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・収益に応じた経費配賦 ・水族館の管理運営継続 		
		財務3要件の達成	訂正な財務管理	訂正な財務管理	訂正な財務管理	訂正な財務管理		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		安定的な利益確保	計画	純利益1千万円	純利益1千万円	純利益1千万円	純利益1千万円	
			実績	純利益1千百万円				
		進捗コメント	中長期計画を基に、計画的に進めていく					
財務3要件の達成		計画	<ul style="list-style-type: none"> ・収支相償を満たす ・公益目的事業比率50%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・収支相償を満たす ・公益目的事業比率50%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・収支相償を満たす ・公益目的事業比率51%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・収支相償を満たす ・公益目的事業比率52%以上 		
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・収支相償を満たす ・公益目的事業比率94% 					
	進捗コメント	中長期計画を基に、計画的に進めていく						

② 今後の改善・対応	今後改善を要する事項		2年後（平成31年度）の新潟市水族館の指定管理者へ再指定					
	改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
	当該区分の理由		指定管理戦略会議を発足したため					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理戦略会議の発足 					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		永続的な指定管理の指定	指定管理戦略会議を発足	提案書、プレゼン資料の作成	選定結果の分析			
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		永続的な指定管理の指定	計画	水族館の適正な管理運営	指定管理の再指定	水族館の適正な管理運営	水族館の適正な管理運営	
			実績	水族館の適正な管理運営				
			進捗コメント	定期的に指定管理者戦略会議を開催し、次期指定に向けた提案書を作成中				
		実績						
		進捗コメント						

今後改善を要する事項		財団の自立に向けた未来プラン → 中長期計画の策定の準備					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		中長期計画を策定したため					
今後の具体的な取組み ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
③ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		中長期計画の策定	項目出し・調整	－	－	－	
成果指標	活動指標・成果目標	計画	策定準備	完成	見直し・更新・検証	見直し・更新・検証	
		実績	策定準備				
	進捗コメント	中長期計画を策定					
	実績						
	進捗コメント						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	指定管理料・運営補助金ともに年度末精算であり、余剰金及び欠損金も発生せず、財務は健全に保たれている。
団体の自立性	(公財)新潟市開発公社との2ヶ年の共同事業体での水族館の管理も今年度で終了。平成31年度からの単独での指定管理に向けた準備を進めている。 財団としては、職員の転籍も順調に進んでおり平成30年度末で転籍完了する予定である。また、財政面においても、平成29年度は黒字決算となり、自立に向け歩み始めている。
経営の効率性・適正性	各種規程の策定、講習会への参加、外部の専門家(顧問弁護士、公認会計士、社会労務士)の指導・助言に基づき、効率性かつ適正性は十分に保たれている。
その他	
総括的な所見	
財団の業務状況も良好で、財政面及び水族館の管理運営面ともに特段の問題がない。また、昨年度、評価ヒアリングで改善点であった、中長期計画の策定・指標について、取り組みに着手したため、全体的に評価できる。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	活動目標をほぼ達成できていることや、財政面が健全に保たれている点は大いに評価できる。
課題及び改善すべき事柄	他館との連携をより一層強化することにより、魅力の向上に努めてほしい。また、調査研究活動を含めて、事業内容の広報を強化し、魅力発信による集客向上に取り組んでもらいたい。
今後の指導方針	入館者数が減少傾向にあるなか、昨年度は微増ながら増加した。使用料収入についても留意しながら、引き続き入館者数の増加に向けた取組を実施していただきたい。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	工程				
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	計画			
		実績			

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	工程				
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	計画			
		実績			

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市スポーツ協会		
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 篠田 昭	電話番号	025-266-8250
	新潟市長	ホームページ	http://www.niigatashi-sports.or.jp/
市所管課	スポーツ振興課	電子メール	info@niigatashi-sports.or.jp
基本財産 (基本金)	500,500 千円	設立年月日	昭和42年9月1日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	500,500 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその周辺の地域におけるスポーツの普及振興に関する事業を行い、市民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うことに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。 ・このために「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。 		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
講習会・研修会			運動を通しての健康づくりに関する取り組みの一助とするとともに、機運の醸成を図ることを目的とし、全市民を対象に講習会、研修会を開催するほか、競技種目指導者の育成を行うために講習会、研修会を開催する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	98	79	92	300
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民スポーツ講習会参加者数 ※H27年度から「主催事業：健康・体力づくりのつどい」の一部を掲載	計画	人		150	1,000	1,500	2,200
	実績			1,450	1,740	2,130	
	達成・未達成の理由等						
スポーツ指導者等研修会参加者数	計画	人		100	100	100	100
	実績			29	70	62	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
主催(共催)事業			新潟市並びに当協会や関係団体が主催・共催となり、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を目的として、各種大会を開催する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	3,568	3,506	3,421	3,400
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民総合体育祭参加者数	計画	人		17,000	16,000	17,000	19,000
	実績			15,618	17,807	19,130	
	達成・未達成の理由等						
市民サッカー大会参加者数	計画	人		1,100	1,100	1,200	1,200
	実績			1,250	1,250	1,230	
	達成・未達成の理由等						
市民綱引き大会参加者数	計画	人		700	750	700	700
	実績			733	633	637	
	達成・未達成の理由等						
市民ゴルフ大会参加者数	計画	人		300	200	300	300
	実績			366	304	318	
	達成・未達成の理由等						
「健康・体力づくりのつどい」イベント参加者数 ※平成29年度より開催日変更に伴い事業名変更	計画	人		2,000	2,000	2,000	2,600
	実績			2,200	2,250	2,550	
	達成・未達成の理由等					体力測定・スポーツ教室参加者増のため	

事業名 ③			事業概要				
ジュニア強化事業			競技水準向上のため、ジュニア強化事業に関わる経費を助成し、加盟競技団体が行うジュニア層の育成強化等の事業に寄与する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	8,950	8,600	8,700	9,600
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ジュニア強化事業実施団体数			計画	27	27	27	27
			実績	27	27	27	
			達成・未達成の理由等				
ジュニアアスリート育成事業(実施数) ※H28年度よりいがたスーパージュニア育成事業に切り替え			計画	5	2	2	3
			実績	5	2	2	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ④			事業概要				
スポーツ少年団普及育成事業			スポーツを中心とした活動を通じて、子どもたちの健全育成や地域内の交流の活性化及び生涯を通じてスポーツを楽しむ基盤をつくる。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	26	21	23	110
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指導者及び団員数			計画	2,500	2,500	2,500	2,700
			実績	2,525	2,482	2,736	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ⑤			事業概要				
助成事業			スポーツの普及振興並びに、その健全な発展を図ることを目的としたスポーツ大会に要する経費を助成する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	480	270	120	120
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大会参加者数			計画	4,000	3,500	2,300	2,000
			実績	3,337	3,132	2,178	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ⑥			事業概要				
表彰			年間を通して顕著な活躍をおさめたジュニア選手に対し、表彰を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	344	350	330	470
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ジュニア表彰者数			計画	80	70	60	65
			実績	62	56	60	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ⑦			事業概要				
国際交流事業			加盟団体が友好親睦及び競技力向上のために開催するイベントに対し支援を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	12	26	16	100
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支援件数			計画	2	2	2	2
			実績	1	2	2	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ⑧			事業概要				
広報活動			会報誌の発行とホームページの活用により、本会活動と取り組みの周知拡大と協会内外の情報交換の迅速化を図る。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	354	374	363	460
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ホームページアクセス数 ※H26年度途中から解析ソフト変更 ※H27年7月から外国アクセス数排除			計画	20,000	35,000	25,000	25,000
			実績	31,491	23,452	22,296	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ⑨			事業概要				
区体育協会支援事業			地域に密着したスポーツ振興の中核となる区体育協会の運営費用を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	5,416	4,888	4,847	4,375
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大会等参加者数合計			計画	40,000	40,000	40,000	40,000
			実績	41,000	41,500	42,500	
			達成・未達成の理由等				

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	27	28	27	28
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	26	27	26	27
市兼任	4	4	4	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	22	23	22	24
職員数	4	4	4	4
常勤	0	1	1	2
市派遣	0	0	0	1
市職員OB				
プロパー職員		1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	4	3	3	2
市兼任	2	1	1	
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み		プロパー職員の採用に伴う市職員の引き上げ		市嘱託職員引き上げに伴う固有嘱託職員の採用(2名)

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職				
	一般職	4	4	4	4
	合計	4	4	4	4
年齢構成	20代以下	1	2	2	2
	30代				
	40代				
	50代	2	1	1	1
	60代以上	1	1	1	1
	合計	4	4	4	4

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	4,528	7,637	8,143	13,414
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,528	3,569	3,578	3,579
常勤	4,528	3,569	3,578	3,579
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	4,068	4,565	9,835
常勤		4,068	4,565	5,228
内 市職員分				
非常勤				4,607
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,528	3,569	3,578	3,559
常勤職員	0	4,068	4,565	5,228
見直し等の取り組み	職員給与等は、全額市から支給	同左（プロパー職員給与は市補助金で対応）	同左（プロパー職員給与は市補助金で対応）	同左（プロパー職員・非常勤嘱託職員給与は市補助金で対応）

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	26,907	31,301	35,556
	基本財産運用益	5,970	4,950	6,133
	特定資産運用益			
	受取会費	1,818	1,916	2,264
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	18,854	23,850	25,736
	その他経常収益	265	585	1,423
	経常費用	28,818	30,883	33,252
	事業費	22,869	24,775	25,815
	公益目的事業費	22,869	24,775	25,815
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	5,949	6,108	7,437
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,911	418	2,304
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 1,911	418	2,304	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,911	418	2,304	
一般正味財産期首残高	5,242	3,330	3,748	
一般正味財産期末残高	3,331	3,748	6,052	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500	
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	500,500	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		503,831	504,248	506,552

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	4,528	7,637	8,143
役員分	4,528	3,569	3,578
職員分	0	4,068	4,565

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	504,074	504,493	506,934
	流動資産	3,574	3,993	6,434
	現金預金	3,574	3,993	6,434
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	243	245	381
	流動負債	243	245	381
	短期借入金			
	その他流動負債	243	245	381
	固定負債	0	0	0
長期借入金				
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	503,831	504,248	506,553
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	500,500	500,500	500,500
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	500,500	500,500	500,500
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	3,331	3,748	6,053
	代替基金			
その他一般正味財産	3,331	3,748	6,053	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	504,074	504,493	506,934	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	18,854	23,350	24,462
補助金	18,854	23,350	24,462
事業費補助金	10,370	10,370	10,870
運営費補助金	8,484	12,980	13,592
設備投資に係る補助金			
負担金	0	0	0
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

総収入の約85%は市補助金や基本財産運用益で賄われており、そのほかは50競技団体の加盟団体負担金や賛助会費によるものである。厳しい経済状況の中で会費等の増額は見込めず、公益目的事業が主であり収益事業もないことから市からの財政支援に頼らざるを得ない。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	503,831	504,248	506,553
公益目的保有財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 500,500
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	3,331	3,748	6,053

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		▲ 1,911 千円	418 千円	2,304 千円
自己資本比率	純資産	100.0 %	100.0 %	99.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	1470.8 %	1629.8 %	1688.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.3 %	99.3 %	98.8 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	3,331 千円	3,748 千円	6,053 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	79.4 %	80.2 %	77.6 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	6.87	6.61	4.26
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○		
	○ 無			

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	70.1 %	74.6 %	68.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	31.5 %	41.5 %	38.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	0 千円	0 千円	0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 478 千円	105 千円	576 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	20.6 %	19.8 %	22.4 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,487 千円	1,527 千円	1,859 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	16.8 %	24.4 %	22.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	100.0 %	46.7 %	43.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔将来構想〕 計画期間 平成27年度～ 34年度
概要・数値目標	
(公財)新潟市体育協会の更なる発展を目指し「夢・理想・使命」を掲げ、今後10年を展望した「将来構想」を策定した。4つの重点目標(①選手強化 ②スポーツの普及振興 ③組織基盤の確立 ④体協会館の設置検討)の実現を目指して、今年度策定の実施計画に基づき、計画の進行管理に努める。	
	無

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成24年度～ 依頼先職種〔 税理士法人 〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 23年度～ 〔公益法人の会計基準に準じた事務処理の改善、実施〕
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔公益法人対象セミナー〕
	無

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定期間 13年度～ 規定名称 〔公益財団法人新潟市体育協会情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 20年度～
	無 未整備理由 〔 〕		● 事業内容 20年度～
			● 役員名簿 20年度～
			● 役員報酬 24年度～
			● 事業報告 20年度～
			● 正味財産増減計算書 24年度～
			● 貸借対照表 24年度～
			● 事業計画書 20年度～
		● 予算概要 20年度～	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		市主催事業の受託可能性も含め、収益事業を検討し、自主財源確保を目指して欲しい。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		赤字リスクの少ないスポーツ振興くじ助成金の活用や企業協賛の募集等を実施して自主財源確保を行なったが、収益事業は実施には至らなかったため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		収益事業の実施については、平成28年に大規模スポーツイベントの誘致を調査検討したが、赤字リスクや人員等の理由により実施に至らなかった。そのため、ホームページへの広告掲載などリスクの少ない事業について所管課と協議を行い実施を検討する。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		財源確保	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	
		収益事業の実施		所管課との協議 (認可) 変更認定申請	計画の進行管理	計画の進行管理	
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	スポーツ振興くじ助成	計画	0千円	600千円	600千円	600千円	
		実績 進捗 コメント	1,274千円				
	オリンピック支援自販機	計画	500千	900千	900千	900千	
		実績 進捗 コメント	884千円				

改善指示事項		自主財源確保の取組及び事業実施の見直しについては、取り組む内容と目標値について所管課と協議が必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		自主財源確保の取組みについては、スポーツ振興くじ助成金の活用等を継続している。また、事業実施の見直しについては、平成28年度より区体育協会補助金の平準化を図るなど、毎年予算要求のタイミングで所管課と協議している。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		毎年予算要求のタイミングで所管課と協議					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		財源確保	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	
		事業実施の見直し	所管課と協議	所管課と協議	所管課と協議	所管課と協議	
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標		計画					
		実績 進捗 コメント					
		計画					
		実績 進捗 コメント					

改善指示事項		収益事業を実施せず、企業協賛等で自主財源を確保するならば、目標金額を設定し、達成に向けて具体的な行動計画を策定する必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		企業協賛の可能性について調査・検討のうえ営業を行い、3つの事業に対して3社から協賛を獲得したが目標金額には達しなかったため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		他の自主事業についても協賛の可能性について調査・検討し、ホームページ上で協賛の募集を行うなど新規獲得に努める。					
今後の改善・対応	工程	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		自主財源確保の取組		目標金額の設定 行動計画の策定	計画の実施	計画の実施	計画の実施
		活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		協賛金額 (千円)	計画	800	950	1,100	1,350
			実績 進捗 コメント	390			
	賛助会費 (千円)	計画	1,000	1,100	1,200	1,300	
		実績	1,294				
		進捗 コメント					

改善対応区分
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B: 改善の取組の効果が始まっている
C: 改善の取組に着手
D: 改善の取組に向けて検討中

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項							
改善・対応区分		A	B	C	D	E	
当該区分の理由							
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
① 今後の改善・対応	工程	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画				
			実績 進捗 コメント				
			計画				
	実績						
	進捗 コメント						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
低金利による基本財産運用益の減少や市補助金の削減による厳しい財政状況が続くなか、当協会では平成28年以降、既存事業の見直しや企業協賛等による新たな自主財源の確保に取り組んでおり、28・29年度と収支がプラスに転じるなど徐々に取り組みの成果が表れている。今後は、安定的な組織運営に向けて企業協賛の拡大や収益事業の実施等を検討する。
団体の自立性
中長期計画「将来構想」の目標達成に向け、平成28年度には懸案事項であったプロパー職員1名を採用することができ、29年には市非常勤嘱託引き上げに伴い固有の非常勤職員を採用することができた。今後は、市主催事業の受託の可能性や収益事業の実施を含めて、組織の人員体制（プロパー職員の増員含む）について主管課と協議するとともに、長期的視野に立ったマネジメントを行い、専門性を生かした自主事業に取り組む。
経営の効率性・適正性
平成28年度から大会助成金の見直しや各区体育協会補助金の平準化に着手している。また、当協会の自主事業に対して地元企業と連帯を図り協賛を募るなど、事業の拡大に努めていく。
その他
夢・理想・使命を掲げて策定した「将来構想」の最重点目標である、本市からオリンピック選手輩出に向けた取り組みとして平成28年度より実施している「にいがたスーパージュニア育成事業」を中心に、医科学サポート事業と連帯を図りながらジュニア選手の育成・強化を積極的に推進する。
総合的な所見
「将来構想」の核ともなる「市民スポーツ活動の普及振興」「競技水準の向上」「組織・財政基盤の確立」の3つを柱として公益目的事業を積極的に推進していく。

【所管課による評価】

現状に対する評価
平成26年度に中長期計画「将来構想」を策定し、平成28年4月よりプロパー職員の雇用を行い、スポーツ振興くじ助成の活用や、オリンピック支援自販機の設置など、課題の解決に向け一歩ずつ着実に取り組んでいる。
課題及び改善すべき事柄
基本財産運用収入の増減により収支が左右されているので、事業を実施するにあたり企業協賛や賛助会員の拡大に努め、可能な限り補助を受けなくて済むよう、安定的な収入確保が課題。また、平成28年度から採用したプロパー職員の育成に努め、団体の自立性を高めることに期待する。 また、ジュニアの競技力向上については、今後当課と協議のうえ、より適切な指標を設定する必要がある。
今後の指導方針
財政基盤の確立が大きな課題であり、収益事業など自主財源確保についての検討と併せ、効率的な事業運営のための各種事業の見直し等について検討・協議を継続していく。また、ジュニア強化等については、限られた予算のなかで最大限の支援ができるよう、今までの取組の実施状況等を踏まえて、PDCAサイクルの確立に向け、所要の見直しを図る。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・収益事業の調査、検討等は実施されているが、赤字リスクや人員の問題から事業は実施していない。また、市主催事業の受託も人員不足等の問題から受託する必要はないと判断しており自主財源確保に向けて改善の可能性は低い。 ・自主財源について、団体の運営に必要な総額や目標額、期限の設定がされておらず、改善されたとは言えない。 ・実施事業の見直しについて、市と協議した実績はあるが、実際の見直しには結びついておらず改善していない。また、区体協補助金については補助金額を平準化するものであり十分とはいえない。 ・今後計画しているバナー広告について、具体的な行動計画として文書化されておらず、改善していない。 ・団体が実施したジュニア層の競技力向上や選手育成に向けた施策を評価するための客観的な指標を設定する必要がある。 ・区体協補助金について、補助事業の内容や事業費の水準等を考慮した合理的な支給基準とは言えず、さらなる見直しが必要である。 ・基本財産の運用益の増減により収支が影響を受けると所管課は評価しているが、このような団体の体質自体が問題である。団体の存立意義や事業の評価を行う際に直接的に関係する項目ではないが、評価の対象となる取り組みが必要である。 ・団体の存立意義に沿った実態のある事業をさらに検討、展開する必要がある。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源確保を図るためにさらなる収入増加に向けた取り組みが必要である。 ・自主財源確保について、団体の運営に必要な自主財源の総額を明確化し、その確保に向けて年度ごとに合理的な目標額を設定する必要がある。 ・実施した施策がジュニアの競技力向上や選手育成に結びついているのか評価できる客観的な指標を設定する必要がある。 ・各区体協への補助金について、実施する事業の内容や事業費の水準等を考慮した合理的な支給基準の見直しが必要である。 ・団体の設立趣旨である市民がスポーツを行うきっかけを提供することやスポーツ活動の促進およびスポーツ人口の増加に資する事業の検討・実施が不十分であり、より積極的に検討・実施すべきである。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成31年2月26日 専務理事 笠原 一男</p> <p>スポーツを通じて「健康で明るい都市づくりの実現」を目指すため、平成27年度に策定した将来構想の実現に向けて、「選手強化による競技力向上」と「生涯スポーツの普及・振興」を図る。そのため、競技団体等のスポーツ関係者・愛好者が集う拠点施設として（仮称）体協会館の設置について検討を進める。</p> <p>また、自主財源確保に向けては、専門委員会と協議しながら、民間補助金制度の活用や企業協賛の拡大などに努めるほか、バナー広告等の収益性のある事業の実施について検討していく。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		団体の運営に必要な自主財源の総額を明確にし、その確保に向けて年度ごとの合理的な目標額を設定する必要がある。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	今後の団体運営に係る必要経費を算定することを目的に、財務委員会を開催して目標値について検討する。					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		財務委員会の開催 目標金額の検討	-	財務委員会の開催 目標金額の検討	財務委員会の開催	財務委員会の開催	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		経常収益（市補助金を除く）	計画	-	-	H31年度に定めた 目標金額	H31年度に定めた 目標金額
			実績				
		収支差額	計画	-	-	H31年度に定めた 目標金額	H31年度に定めた 目標金額
	実績						

改善指示事項		スポーツ活動の促進やスポーツ人口の増加促進など、団体の設立趣旨に即した事業をより積極的に検討・実施すべきである。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	スポーツ活動の促進のため、既存事業の市民総合体育祭について、未経験者でも参加しやすい取り組みができないか検討する。また、スポーツ未経験者でも参加しやすい体験会等の実施を検討してスポーツ人口の拡大を図る。					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		市民総合体育祭の充実	検討	検討・実施	実施	実施	
	成果指標	競技スポーツ体験会等の実施	検討	検討・実施	実施	実施	
		活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		市民総合体育祭参加者数	計画	-	10,000	11,000	12,000
			実績				
	体験会等参加人数	計画	-	50	100	150	
		実績					

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 福田勝之	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/
市所管課	観光政策課	電子メール	nvcb@nvcb.or.jp
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会	500 千円	0.1 %
	その他	61,050 千円	14.5 %
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	「国内外のインバウンド推進」 ・市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ・新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 「受け入れ強化」 ・市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 「コンテンツ活用」 ・新潟の食文化をはじめとした旅行商品の販売強化	「MICE誘致」 ・国内学会を基盤とした誘致推進強化 ・国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ・新潟市文化・スポーツコミッションとの連携 「MICE受け入れ」 ・MICE受入体制の整備・検討 「組織運営の整備」 ・組織体制の整備 ・人材の育成 ・予算、収支計画及び資金計画等	

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
観光客集客事業 (平成30年度からは観光事業)			新潟地域への観光による誘客促進を通じて、新潟地域の魅力を外部へ発信すると共に、新潟地域の経済の発展、文化・伝統の維持・振興に寄与する事業 【2つの柱】 ◇「食と花と酒」、「みなとまち文化」、「豪農文化」を活かした観光コンテンツの充実及び訪日外国人の受け入れ強化 ◇都市の拠点性を活かした広域的な連携による国内外からの誘客				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	115,353	114,307	123,775	93,233
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
旅行商品参加者	計画	人		2,200	2,950	3,000	3,050
	実績			2,928	3,015	3,442	
	達成・未達成の理由等					団体・及び個人向け古町芸妓鑑賞プラン参加者の増加	
延べ宿泊者数	計画	千人		2,181	2,200	2,211	2,233
	実績			2,129	2,137	2,193	
	達成・未達成の理由等					目標値には届かなかったが、前年比2.6%の増加	

事業名 ②			事業概要				
コンベンション誘致事業			新潟地域へのコンベンション開催を誘致し、またその開催を支援することによって、政令都市としてまた国際都市としての新潟市をPRし、コンベンション都市としての地位の確立を果たすことで、新潟地域の健全な発展に寄与することを目的とする事業 【1つの柱】 ◇コンベンション関係機関や新潟市文化・スポーツコミッションと連動した「MIC E」誘致の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	40,347	44,197	29,606	59,377
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コンベンション開催数	計画	件		200	222以上	243以上	240以上
	実績			222	243	240	
	達成・未達成の理由					前年に比べ、学会は増加したが、大会・会議の減少により、目標数を3件下回った。	
	計画						
	実績						
	達成・未達成の理由						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	23	23	23	23
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	22	22	22	22
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	19	19	19	19
職員数	36	34	41	42
常勤	16	18	16	17
市派遣	4	5	5	4
市職員OB	2	2	1	1
プロパー職員	4	4	4	6
他団体からの派遣	6	7	6	6
非常勤	20	16	25	25
市兼任	7	7	15	15
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	13	9	10	10
見直し等の取組み	・プロパー職員(1名)を市に研修派遣 ・市派遣職員1名増 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減	・市派遣職員1名増 ・他団体からの派遣1名増 ・新潟駅南口観光案内センター廃止により臨時職員4名減	・市OB職員1名減 ・他団体からの派遣1名減 ・市との連携強化のため、市兼任職員8名増 ・嘱託職員1名育休、代替臨時職員1名増(2名とも人数に含んでいる)	・市派遣職員1名減 ・プロパー職員2名を採用

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	0	0	1	1
	一般職	25	22	20	22
	合計	25	22	21	23
年齢構成	20代以下	1	1	1	2
	30代	3	1	3	3
	40代	11	9	7	8
	50代	6	7	7	6
	60代以上	4	4	3	4
	合計	25	22	21	23

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	104,933	105,248	95,204	124,180
内 市職員分	10,363	12,182	12,439	16,470
役員	4,899	4,811	4,815	4,857
常勤	4,899	4,811	4,815	4,857
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
職員	100,034	100,437	90,389	119,323
常勤	72,596	77,884	69,426	95,730
内 市職員分	10,363	12,182	12,439	16,470
非常勤	27,438	22,553	20,963	23,593
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,899	4,811	4,815	4,857
常勤職員	5,186	5,054	5,181	6,097
見直し等の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員(1名)を市に研修派遣 ・市派遣職員1名増 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員1名増 ・他団体からの派遣1名増 ・新潟駅南口観光案内センター廃止により臨時職員4名減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市OB職員1名減 ・他団体からの派遣1名減 ・市との連携強化のため、市兼兼任職員8名増 ・嘱託職員1名育休、代替臨時職員1名増(2名とも人数に含んでいる) 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員2名を採用 ・市派遣職員5名→4名に1名減(予算は5名分)

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	265,514	289,415	289,405
	基本財産運用益	4,882	4,633	4,631
	特定資産運用益	2	1	1
	受取会費	9,021	8,751	8,650
	事業収益	25,728	29,792	52,176
	自主事業収益	25,728	29,792	52,176
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	225,846	246,224	223,944
	その他経常収益	35	14	3
	経常費用	269,643	288,512	289,790
	事業費	231,565	246,176	237,823
	公益目的事業費	231,565	246,176	237,823
	収益目的事業費	0	0	0
	(自主事業費)	0	0	0
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	0	0	0
	管理費	38,078	42,336	51,967
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 4,129	903	▲ 385
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	当期経常増減額	▲ 4,129	903	▲ 385
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 4,129	903	▲ 385	
一般正味財産期首残高	105,797	101,668	102,571	
一般正味財産期末残高	101,668	102,571	102,186	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		525,317	523,601	523,216

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	104,933	105,248	95,204
役員分	4,899	4,811	4,815
職員分	100,034	100,437	90,389

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	577,717	565,235	577,612
	流動資産	72,122	59,551	71,938
	現金預金	35,298	38,557	57,290
	未収金	36,409	20,248	14,089
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	415	746	559
	固定資産	505,595	505,684	505,674
	基本財産	421,188	421,030	421,030
	特定資産	48,009	46,255	44,875
	その他固定資産	36,398	38,399	39,769
	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	36,398	38,399	39,769	
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	55,019	41,634	54,397
	流動負債	49,281	35,895	48,283
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	49,281	35,895	48,283
	固定負債	5,738	5,739	6,114
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	5,738	5,739	6,114	
正味財産の部	正味財産の部合計	522,698	523,601	523,215
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	101,668	102,571	102,185
	代替基金	0	0	0
その他一般正味財産	101,668	102,571	102,185	
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	42,271	40,516	38,761	
負債の部及び正味財産の部合計		577,717	565,235	577,612

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	235,738	254,475	246,184
補助金	225,837	245,214	223,933
事業費補助金	68,574	50,410	54,949
運営費補助金	157,263	194,804	168,984
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	9,901	9,261	22,251
内 随意契約額※	9,901	9,261	22,251
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

<p>補助金については、観光誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業、及び、人件費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と役割分担し事業を実施していることから必要であると考え。</p> <p>委託料に関しては、首都圏で新潟市の食や酒などの魅力を伝える情報交換会「にいがたフレンズパーティー」開催に係る受託と、ガストロミーツーリズムの構築を目的とした「レストランバスツアー」に係る経費である。</p>
--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	522,698	523,601	523,215
公益目的保有財産	▲ 42,271	▲ 40,516	▲ 38,761
公益目的事業を行う為に必要な 収益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	▲ 421,188	▲ 421,030	▲ 421,030
特定の財産の取得又は改良に充 てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
抛出者の意思に従って、使用・ 保有されている財産	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 20,000
遊休財産額	39,239	42,055	43,424

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		▲ 4,129 千円	903 千円	▲ 385 千円
自己資本比率	純資産	90.5 %	92.6 %	90.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	146.3 %	165.9 %	149.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.7 %	95.5 %	95.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	101,668 千円	102,571 千円	102,185 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	85.9 %	85.3 %	82.1 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	5.90	5.85	5.48
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○
			無	

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	25.0 %	27.8 %	31.3 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	88.8 %	87.9 %	85.1 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	59.2 %	67.3 %	58.4 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	715 千円	876 千円	1,273 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 115 千円	27 千円	▲ 9 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	14.1 %	14.7 %	17.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1058 千円	1,245 千円	1,267 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	39.5 %	36.37 %	32.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	4.7 %	4.6 %	5.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 中期計画 } 計画期間 平成29 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
◆公益事業1 (観光) 「国内外のインバウンド推進」 「受け入れ強化」 「コンテンツ活用」	①市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 ③市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 ④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化
◆公益事業2 (MICE) 「誘致」 「受け入れ」	①国内学会を基盤とした誘致推進強化 ②国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ③MICE受入体制の整備・検討
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成8 年度～ 依頼先職種 { 監事は金融関係者が就任 }	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種 { 税理士 }
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成3 年度～ { 市の事務処理改善に合わせて実施 }
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 { ・協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得(受験料及び旅費補助) H23～ ・協会職員を新潟市へ研修派遣 H27～H28:1名、H29:1名 ・観光案内センター職員がJNTO主催のi案内所研修会(東京)受講 ・その他研修会、講習会等に参加 }
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 { 情報公開規程 }	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成16 年度～
			● 事業内容 平成16 年度～
			● 役員名簿 平成16 年度～
			● 役員報酬 平成16 年度～
			● 事業報告 平成16 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成16 年度～
			● 貸借対照表 平成16 年度～
			● 事業計画書 平成16 年度～
			● 予算概要 平成16 年度～
無	未整備理由 { }		

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		顧客ニーズ調査は顧客満足度調査と並行した取組として評価できる。データの活用体制の構築が必要である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由							
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		ツアー参加者等のアンケートの回収率を高め、分析し、魅力ある商品づくりと満足度の向上を目指す。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		アンケートによる意見聴取	アンケート実施・集約・事業への反映	同左	同左	同左	
	顧客ニーズ調査	データ蓄積・検証・分析・検証体制の構築	同左	同左	同左		
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		各種アンケートでの満足度	計画	70%	80%	90%	90%
実績 進捗 コメント			85.50%	着地型旅行商品参加者の満足度			
	計画						
	実績 進捗 コメント						

改善指示事項		中長期計画を策定する際には、年度毎の具体的な施策を織り込み、成果を測定する必要がある。また、観光客とコンベンション誘致の体制についても、あわせて検討する必要がある。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		平成29年度から32年度迄の4年間の中期計画と重点的な取組みを策定した。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		中期計画策定、各年度の事業計画策定・実施・検証	年度毎の計画策定 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	同左	同左	同左	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画	計画				
			実績 進捗 コメント				
	計画						
	実績 進捗 コメント						

改善指示事項		空港、港がある都市として外国人観光客の増加に向けた新たな取組に期待する。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		従来からの東アジア地区、および首都圏からの誘客に加え、今後新潟への来訪の伸びが期待できるアメリカ西海岸、ハワイ、オーストラリアからの誘客に取り組んだ。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		首都圏等への新潟訪問に向けたプロモーション	広域連携による外国人向け旅行会社、外国人向け旅行雑誌等への企画提案と情報提供	同左		同左	同左
		外国人観光客向け環境整備	外国人受入環境整備(多言語パンフ作成、飲食店等向け外国人対応研修会開催等)	同左		同左	同左
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		計画					
		実績					
		進捗					
		コメント					
		計画					
	実績						
	進捗						
	コメント						

改善指示事項		自主財源の確保のために賛助会員の増加が必要となる一方で、公益財団法人である以上、賛助会員だけにメリットのある取組だけではなく、賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知を積極的に行う必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		平成29年度中にホームページで情報提供できなかったため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		会員以外にも広く提供・周知を図っていくため、蓄積データ等をホームページで公開する。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		ホームページでの統計データ等情報提供		情報の提供	情報の提供	情報の提供	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		データページ閲覧数	計画		ページ公開	2,000ページビュー	2,200ページビュー
			実績	-			
		進捗	平成30年度中のデータ公開に向け作業中				
		コメント					
		計画					
	実績						
	進捗						
	コメント						

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項						
	改善・対応区分		A	B	C	D	E
	当該区分の理由						
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画				
			実績				
		進捗コメント					
		計画					
		実績					
	進捗コメント						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	協会所有の観光情報館2階を新潟県サッカー協会、1階を新潟県バスケットボール協会に貸し付け、家賃収入による財源の確保に努めた。また、着地型旅行商品への参加者が伸びたことによる事業収入の増加等、自主財源の確保に向け取り組んだ。今後も資産の有効活用はもとより、旅行商品の企画・造成・販売や民間等との連携強化を通じて、財務の健全化に努める。
団体の自立性	平成29年度は引き続き6人の民間派遣職員からの出向いただき、専門的な知識や技能を財団職員の専門性向上に役立てるとともに、財団プロパー職員2名の新規採用を行った。 今後も関係業界からの派遣職員（JR東日本新潟支社、JT B、ANA、日本旅行、近畿日本ツーリスト、新潟商工会議所）と連携しつつ、良質で迅速な事業展開に努める。
経営の効率性・適正性	平成24年度からの公益財団法人移行に伴い新しい会計基準に基づいた事務処理を、会計事務所と連携しながら適正に進めている。
その他	今後は観光客のニーズ調査などを通じて、観光客にさらに満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して進めていくことが必要である。
総括的な所見	
公益財団法人として、多様な業種との連携を通じて地域の公益的活動を推進させながら、観光及びコンベンションを誘致し、さらなる地域経済の活性化に努める。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	補助金による市への財政的依存度は高いが、借入金や欠損金がなく、リスクの少ない資金運用を行っていることから、財政状況は概ね健全といえる。また、着地型旅行商品の充実を図り、参加者及び旅行業収入を増加させるなど、自主財源増加に向けて取り組んでいる点や、専門的な知識をもった民間派遣職員の受入など、組織・人員配置の見直しに取り組んでいる点も評価できる。
課題及び改善すべき事柄	公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に向けて旅行業収入の増及び賛助会員の増に努めるとともに、事業実施にあたっては費用対効果および事業収支の改善を意識し、より効率的・効果的な事業内容となるよう努めることが必要である。
今後の指導方針	観光客及びコンベンションの誘致により、さらなる地域経済の活性化を図るため、賛助会員をはじめとする多様な業種との連携や団体のもつ専門性など、団体の特性を生かした事業を展開するとともに、安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に努めるように求めていく。

【総合評価】

<input type="checkbox"/>	概ね良好	<input type="checkbox"/>	改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	改善が必要	<input type="checkbox"/>	抜本的な対応が必要
総括的な所見							
改善指示事項							

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画				
			実績			
		計画				
	実績					

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画				
			実績			
		計画				
	実績					

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスパルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nief.or.jp
市所管課	国際課	電子メール	kyokai@nief.or.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
日本語講座			外国籍市民等を対象に日本語講座を開講する。春・秋の年2コースとし、学習段階別に午前5クラス、夜3クラスを設け受講者のレベルに合わせきめ細かな授業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	1,272	1,228	1,383	1,150
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受講生数	計画	実績	人	70	70	80	100
	104			108	116		
	達成・未達成の理由等	H27年度から受講料をこれまでの半額とし、受講しやすい環境づくりに努めたため、受講生の増加につながった		受講しやすい環境づくりに努めたため、受講生の増加につながった	受講しやすい環境づくりに努めたため、受講生の増加につながった		

事業名 ②			事業概要				
外国を知る講座			米国、中国、フランス、韓国、ロシア5か国の新潟市国際交流員が講師となり、市民を対象に、自国の文化や社会を紹介する各種講座を開講する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	46	68	60	55
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受講生数(延べ)	計画	実績	人	300	300	250	200
	268			184	122		
	達成・未達成の理由等	講座の開催回数の減	各講座の開催回数の減	中国と韓国の合同講座にしたため、参加者数が減った			

事業名 ③			事業概要				
市民国際活動促進補助(事業名変更)			平成28年度より団体助成を廃止し、事業実施期間を上期と下期に分け、事前に申請期間を設け、年間を通じて活動を支援できるようにした。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,638	2,075	2,075	2,430
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業補助件数	計画	実績	件	20	25	25	30
	17			23	29		
	達成・未達成の理由等			補助金申請のPRが浸透してきた			
団体助成件数	計画	実績	件	7			
	7						
	達成・未達成の理由等						

事業名 ④			事業概要				
広報紙「かけはし」及び外国語情報紙の発行			協会事業の案内や市内の国際交流イベント等を紹介する広報紙と、英語、中国語、韓国語、ロシア語の4か国の言語で生活情報や日本・新潟の情報を掲載する外国語情報紙を毎月発行し、ホームページからも見られる。また、情報発信の頻度や検索上の利点から英語、中国語、韓国語の3か国語のブログを継続し、スマートフォンからも見ることができる。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	631	662	597	642
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
広報紙「かけはし」発行部数		計画	部	18,000	19,200	19,200	18,000
		実績		18,000	19,200	18,000	
		達成・未達成の理由等					スマホからも見れるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らした
外国語情報紙発行部数		計画	部	28,800	22,800	22,920	20,000
		実績		26,040	22,920	20,000	
		達成・未達成の理由等					スマホからも見れるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らした

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	10	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	5	5
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	8	8	8	8
	合計	9	9	9	9
年齢構成	20代以下				1
	30代	1	1	1	1
	40代	6	6	6	4
	50代	2	2	2	3
	60代以上				
	合計	9	9	9	9

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
報酬・給与等	19,622	20,787	20,386	21,725
内 市職員分	0	0	0	0
役員	1,486	1,473	1,473	1,550
常勤	1,200	1,200	1,200	1,200
内 市職員分				
非常勤	286	273	273	350
内 市職員分				
職員	19,301	18,913	19,337	20,175
常勤	6,601	6,417	6,554	6,850
内 市職員分				
非常勤	12,700	12,496	13,238	13,325
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	1,200	1,200	1,200	1,200
常勤職員	6,601	6,417	6,554	6,850
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	39,030	38,317	38,619
	基本財産運用益	7,712	3,221	2,831
	特定資産運用益	2	2	1
	受取会費	260	262	236
	事業収益	1,559	1,517	1,595
	自主事業収益	1,559	1,517	1,595
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	28,874	31,700	32,410
	その他経常収益	623	1,615	1,546
	経常費用	39,672	38,286	38,540
	事業費	28,078	27,572	27,793
	公益目的事業費	28,078	27,572	27,793
	収益目的事業費	0		
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	11,594	10,714	10,747
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 642	31	79
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 642	31	79	
経常外収益	0	0		
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 642	31	79	
一般正味財産期首残高	7,854	7,212	7,243	
一般正味財産期末残高	7,212	7,243	7,322	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	7,690	3,253	2,806
	基本財産評価損益	0		
	特定財産評価損益	0		
	一般正味財産への振替額	▲ 7,689	▲ 4,252	▲ 3,806
	当期指定正味財産増減額	1	▲ 999	▲ 1,000
指定正味財産期首残高	1,006,398	1,006,399	1,005,400	
指定正味財産期末残高	1,006,399	1,005,400	1,004,400	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	1,013,611	1,012,643	1,011,722	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	25,174	24,095	25,103
役員分	1,486	1,473	1,473
職員分	23,688	22,622	23,630

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	1,026,670	1,025,415	1,024,153
	流動資産	9,566	8,810	8,028
	現金預金	9,544	8,770	7,975
	未収金	22	12	8
	有価証券			
	その他流動資産		28	45
	固定資産	1,017,104	1,016,605	1,016,125
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	16,869	16,370	15,890
	その他固定資産	235	235	235
	有形固定資産			
無形固定資産	235	235	235	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	13,059	12,772	12,431
	流動負債	5,589	4,802	3,941
	短期借入金			
	その他流動負債	5,589	4,802	3,941
	固定負債	7,470	7,970	8,490
	長期借入金			
その他固定負債	7,470	7,970	8,490	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,013,611	1,012,643	1,011,722
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	
	(特定資産充当額)	0	0	
	指定正味財産	1,006,399	1,005,400	1,004,400
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	6,399	5,400	4,400
	一般正味財産	7,212	7,243	7,322
	代替基金			
その他一般正味財産	7,212	7,243	7,322	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	3,000	3,000	3,000	
負債の部及び正味財産の部合計		1,026,670	1,025,415	1,024,153

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	28,874	31,700	32,410
補助金	28,874	31,700	32,410
事業費補助金	0	0	
運営費補助金	28,874	31,700	32,410
設備投資に係る補助金	0	0	
負担金	0	0	
交付金	0	0	
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	
出資・出捐金(追加額)	0	0	
その他	0	0	
貸付金残高	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	
損失補償限度額	0	0	
債務保証に係る債務残高	0	0	
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	1,013,611	1,012,643	1,011,722
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 7,470	▲ 7,970	▲ 8,490
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 6,399	▲ 5,400	▲ 4,400
遊休財産額	(258)	(727)	(1,168)

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		▲ 642 千円	31 千円	79 千円
自己資本比率	純資産	98.7 %	98.8 %	98.8 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	171.2 %	183.5 %	203.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.6 %	99.6 %	99.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	13,611 千円	12,643 千円	11,722 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費 公益・収益目的事業費＋管理費	70.8 %	72.0 %	72.1 %
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	108.83	37.93	23.80
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
		無		○

(2) 団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	50.0 %	50.0 %	50.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	74.0 %	82.7 %	83.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	74.0 %	82.7 %	83.9 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	156 千円	152 千円	160 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 64 千円	3 千円	8 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	29.2 %	28.0 %	27.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,159 千円	1,071 千円	1,075 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	64.5 %	62.9 %	65.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	5.9 %	6.1 %	5.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔国際化推進事業 中期計画〕 計画期間 平成28年度～平成30年度
概要・数値目標	
<p>概要 1 計画策定にあたって 2 計画の基本方針 3 これまでの取り組みと今後の課題 4 中期計画において目指すべき方向 5 国際化推進事業 6 計画期間における数値目標 ※平成27年3月に、新潟市が策定した「新潟市国際化推進大綱2015」を踏まえ、平成28年度に「中期計画」を策定。 事業実施後のアンケート等により、参加者満足度の向上を図る。</p>	
● 無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種〔税理士〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22年度～ 〔職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 〔国際理解・多文化共生に資する研修・講演等に、積極的に職員を参加させている。またエクセル・パワーポイントを使ってのパソコン研修の機会を増やした。〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成13年度～
● 無	未整備理由〔 〕		● 事業内容 平成13年度～
			● 役員名簿 平成13年度～
			● 役員報酬 平成24年度～
			● 事業報告 平成13年度～
			● 正味財産増減計算書 平成13年度～
			● 貸借対照表 平成13年度～
			● 事業計画書 平成13年度～
		● 予算概要 平成13年度～	

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が出始めている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		財団の活動に理解のある者だけではなく、財団の存在を知らない一般市民を対象とした財源確保の取組が必要である。						
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E	
当該区分の理由		広く市民に周知するためのスマホ向けHPや外部団体が主催する「国際フェア2017」や「国際人材フェア」などに出展し、来場者や出展企業、留学生に協会のPRを継続して行っている						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	洗い出した改善点などを元に、広報を工夫し、今後もPR出来る場には積極的に参加し、より多くの市民に協会事業に理解を深めてもらう努力を継続する						
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	改善	広報PRの工夫・改善	改善と実施	改善と実施	改善と実施	改善と実施		
	賛助会員制度 寄附・広告募集	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善			
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	賛助会員数	計画	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125		
		実績	法人9、個人73					
		進捗コメント	角2封筒の裏面に賛助会員募集を掲載し、より広く目に触れるようした					
	寄附金	計画	170千円	170千円	170千円	170千円		
		実績	181千円					
進捗コメント		引き続き広報に努め、前年度寄附者には実績報告を送り、継続的な寄付をお願いする						
広告収入	計画	50千円	50千円	50千円	50千円			
	実績	62千円						
	進捗コメント	地道に営業活動を継続して行う						

改善指示事項		市民に対する有料の外国語会話講座を開設するなど、財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する必要がある。						
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E	
当該区分の理由		民間との競合もあり、講座の対象者やカリキュラムの組立てなど様々な課題がある。財源の確保もむずかしい。						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	引き続き他団体の実施状況等を参考に、課題等を整理。実施の可否の検討を引き続き行う						
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	収益事業の検討	検討	検討	検討	検討			
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	計画	計画						
		実績						
		進捗コメント						
	計画	計画						
		実績						
		進捗コメント						

改善指示事項		寄附の増加や賛助会員の獲得のため、団体と関わりのある外国人人材を紹介することで企業からの寄附を促したり、外国語講座の参加者など、国際交流に潜在的関心を有する層に焦点を当てた重点的な取り組みも検討したりする必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		大学訪問はH29年度末頃から徐々に始めている。H30年度から企業に対しては、留学生就職活動支援の「国際人材フェア」に出展している企業に、協会の事業や賛助会員・寄付・広告の募集等を紹介し、PRした。					
今後の具体的な取り組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		上記以外にも、協会主催の各種事業に参加した市民に対し、賛助会員・寄付等のPRを行っていく					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		大学・企業訪問	検討・実施	実施	実施予定	実施予定	
成果指標		就職フェア等でのPR	検討	実施	実施予定	実施予定	
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		賛助会員数	計画	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125
			実績	法人9、個人73			
			進捗コメント	角2封筒の裏面に「賛助会員募集」を掲載し、より広く目に触れるようした			
寄付金額	計画	170,000円	170,000円	200,000円	220,000円		
	実績	181,000円					
	進捗コメント	引き続き広報に努め、前年度寄附者には実績報告を送り、継続的な寄付をお願いする					

改善指示事項		新規会員や退会者などに対するアンケート調査を行うことにより、利用者ニーズの把握に努める取り組みも必要である。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		アンケート調査の内容を検討中					
今後の具体的な取り組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		H30年度に会員にアンケート調査を行い、H31年度に集計を行う。そのアンケートを元に改善を進めるが、31年度以降については、アンケートの対象者や実施を含め検討する					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		アンケート	検討	検討・実施	未定	未定	
成果指標		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		アンケート回収率	計画	—	70%	—	—
			実績				
			進捗コメント				
		アンケートに基づき改善した事業数等	計画	—	—	1	—
実績							
	進捗コメント						

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項						
	改善・対応区分		A	B	C	D	E
	当該区分の理由						
	今後の具体的な取組み ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画					
		実績					
		進捗コメント					
計画							
実績							
	進捗コメント						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
平成25年度までは、費用を賄える基本財産運用益を得る事ができたが、高金利で運用していた外国債券が次々と早期償還となり、平成28年度で全て償還となった。以降、市の方針に従い短期の国内債券等を選択することになったが、国内金利が超低金利時代に入っており、基本財産運用益は激減している。今後も基本財産運用益の増収は見込めない状況が続くと思われ、協会の事業を継続していくためには、今のところ市の補助金に頼らざるを得ないと考えている。今後、財務の健全化に向けて、事業収入（受講料等）が見込める日本語講座の拡充と受講生の増、賛助会員や寄付金のPRを強化するなど、引き続き自主財源を増やす努力をしていくが、財源の根幹となる基本財産の運用方法等について、市と協議することも必要か。
団体の自立性
当初は基本財産運用益のみで事業費を賄うことができ、また、市兼務職員を削減するなど団体の自立性を高めてきた。しかしながら、超低金利時代にある中、基本財産運用益だけでは事業実施は難しく、市の補助金に頼らざるを得ない状況にあり、財政的には自立性が損なわれている。当協会は、新潟市の多文化共生社会の実現に向けた施策の一翼を担う目的で設立した団体であり、公益目的事業の継続実施が必須のため、引き続き自主財源を増やすなど、財政的な自立性が向上するよう努力したい。
経営の効率性・適正性
団体運営の効率性及び適正性の確保のため、少しでも自主財源を増やすとともに、経費削減や全体の事業予算配分も含め効率的な予算執行に努めていきたい。
その他
今年度、賛助会員に「にいがた国際映画祭」の招待券を試行的に贈呈するなど、会員獲得のための特典等について検討を行った。また、マスコミ（新聞社等）に寄付の記事を掲載してもらったほか、国際人材フェア（留学生の就職相談会）に協会のブースを出展し、参加企業や来場者に協会事業、寄付や賛助会員、広告掲載募集などのPRを行い、自主財源を増やす努力をした。
総合的な所見
国際交流・多文化共生推進のため、今後とも市と密接に連携し、外国籍市民等への支援や多文化共生の促進、市民活動支援等を柱とする協会の各種事業を実施し、新潟市の国際化に寄与していきたいと考える。そのため、十分な基本財産運用益等の確保が困難な期間は、協会事業の見直しや経費節減を行い、収支改善に努めるとともに、市から必要な財源支援を得て運営を図るものである

【所管課による評価】

現状に対する評価
在住外国籍市民への支援を中心とした事業を継続的に実施、展開することにより、本市の多文化共生社会実現への一翼を担っている。
課題及び改善すべき事柄
外国債券が早期償還され、次期運用先として国内債券等を選択したことから、基本財産の増収を見込むことは難しい状況であり、市からの財政支援は継続せざるを得ない。
今後の指導方針
各事業における見直しを行いつつ、自主事業収入の増加や、寄附の募集拡大、賛助会員の獲得など自主財源の確保に努力し、経営基盤の増強を図るよう求める。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画			
			実績			
			計画			
		実績				

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画			
			実績			
			計画			
		実績				

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年 3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	有田 雅弘	1,900 千円	3.8 %
	木下 馨	550 千円	1.1 %
	田中 正樹	1,500 千円	3.0 %
		千円	%
その他(43名)	25,420 千円	50.8 %	
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	901,046	888,402	894,066	891,300
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①新潟市分別受託収集量	計画	t		21,000	20,000	19,500	19,400
	実績			20,073	19,571	19,451	
	達成・未達成の理由等						
②事業系廃棄物収集量	計画	t		11,500	12,500	12,500	12,800
	実績			13,509	13,313	12,864	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	83,838	80,024	81,508	82,199
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①生し尿汲み取り世帯	計画	世帯		3,000	2,700	2,550	2,400
	実績			2,856	2,691	2,573	
	達成・未達成の理由等						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数		5	5	6	5
役員数	常勤	4	4	5	4
	市派遣				
	市職員OB	1	1	1	
	プロパー役員	3	3	4	4
	他団体からの派遣				
	非常勤	1	1	1	1
	市兼任				
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他	1	1	1	1
職員数		219	229	223	227
職員数	常勤	143	135	137	135
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー職員	143	135	137	135
	他団体からの派遣				
	非常勤	76	94	86	92
	市兼任				
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	76	94	86	92
見直し等の取組み					

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	10	11	9	10
	一般職	209	218	214	217
	合計	219	229	223	227
年齢構成	20代以下	14	15	13	12
	30代	46	43	43	47
	40代	67	68	64	65
	50代	60	63	65	59
	60代以上	32	40	38	44
	合計	219	229	223	227

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
報酬・給与等	925,786	923,919	930,852	932,825
内 市職員分	0	0	0	0
役員	31,870	32,020	44,427	40,840
常勤	30,430	30,580	42,987	39,400
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,440
内 市職員分				
職員	893,916	891,899	886,425	891,985
常勤	678,087	644,852	634,132	654,078
内 市職員分				
非常勤	215,829	247,047	252,293	237,907
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	7,607	8,005	8,597	9,850
常勤職員	4,865	4,776	4,805	4,858
見直し等の取り組み	前年度と同様に、平成27年7月1日より非正規社員の賃金の引き上げを実施		平成29年度より非正規社員の賞与の支給率を10%引き上げて賞与の増額を実施	平成30年度より継続雇用者非正規社員の賞与の支給率の見直しを実施

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
● 団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		● 無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,643,569	1,624,139	1,640,513
		営業費用	1,614,994	1,568,196	1,593,207
		売上原価	1,411,293	1,368,287	1,373,353
		事業費			
		販売費・一般管理費	203,701	199,909	219,854
		営業損益	28,575	55,943	47,306
	営業外損益	営業外収益	14,178	11,369	8,912
		営業外費用	0	0	0
		営業外損益	14,178	11,369	8,912
		経常損益	42,753	67,312	56,218
損特別	特別利益	3,906	510	2,715	
	特別損失	2,496	2,549	3,656	
	特別損益	1,410	▲ 2,039	▲ 941	
	税引前当期損益	44,163	65,273	55,277	
	法人税、住民税及び事業税	16,111	13,657	12,524	
	当期損益	28,052	51,616	42,753	
	前期繰越損益	55,848	81,401	98,017	
	当期末処分損益	83,900	133,017	140,770	
処利分益	利益処分額	2,500	35,000	55,000	
	次期繰越損益	81,401	98,017	85,770	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,145,118	1,161,914	1,196,423
役員分	31,870	34,399	47,957
職員分	1,113,248	1,127,515	1,148,466

(2) 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	1,599,040	1,578,829	1,657,773
	流動資産	510,738	531,673	458,920
	現金預金	322,295	352,588	270,725
	受取手形	0	0	1,054
	未収金	183,844	177,698	185,742
	有価証券		0	0
	その他流動資産	4,599	1,387	1,399
	固定資産	1,082,240	1,045,975	1,198,297
	有形固定資産	277,605	254,626	256,948
	無形固定資産	889	889	889
	その他投資等	803,746	790,460	940,460
繰延資産	6,062	1,181	556	
負債の部	負債の部合計	435,139	368,312	409,503
	流動負債	123,109	75,308	124,852
	短期借入金			
	その他流動負債	123,109	75,308	124,852
	固定負債	312,030	293,004	284,651
長期借入金				
その他固定負債	312,030	293,004	284,651	
純資産の部	純資産の部合計	1,163,901	1,210,517	1,248,270
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,101,401	1,148,017	1,185,770
	うち当期未処分損益 (当期損益)	81,401 28,052	98,017 51,616	85,770 42,752
負債の部及び純資産の部合計		1,599,040	1,578,829	1,657,773

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計		1,036,301	1,021,530	1,043,154
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	1,036,301	1,021,530	1,043,154	
内 随意契約額※	653,747	628,706	709,657	
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
経常損益		42,753 千円	67,312 千円	56,218 千円		
当期損益		28,052 千円	51,616 千円	42,753 千円		
自己資本比率	純資産	72.8 %	76.7 %	75.3 %		
	純資産＋負債					
流動比率	流動資産	414.9 %	706.0 %	367.6 %		
	流動負債					
固定長期適合率	固定資産	73.3 %	69.6 %	78.2 %		
	固定負債＋純資産					
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
	資産の部合計					
剰余金（欠損金） 純資産 －資本金（基本金）		1,101,401 千円	1,148,017 千円	1,185,770 千円		
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	×
					② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
					④ 元本割れのリスクはない。	×

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	62.5 %	62.5 %	63.2 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	63.1 %	61.5 %	68.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資本経常利益率	経常利益	2.7 %	4.3 %	3.4 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	2.6 %	4.1 %	3.4 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	1.0	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,505 千円	7,092 千円	7,356.6 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	195 千円	294 千円	252 千円
	職員数			
売上高販管費 比率	販売費及び一般管理費	12.4 %	12.3 %	13.4 %
	売上高			
職員1人当 り管理費	販売費及び一般管理費	1,424 千円	1,481 千円	1,605 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	69.7 %	71.5 %	72.9 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	2.8 %	3.0 %	4.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 第3次中期経営計画 〕 計画期間 平成27 ～ 平成29 年度
概要・数値目標	
概要	
1. 中期経営計画での取り組み (1) 安全管理体制の再構築 ①作業標準書の見直し ②新人教育の充実 ③管理者職務の再確認 ④労働災害・車両事故の撲滅 (2) 人材の育成 (3) 人事考課制度の検討 (4) 新規事業の開拓・検討について 2. 各部署の取り組みについて	
無	未策定理由 〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成18 年度～ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕	● 有	依頼時期 昭和44 年度～ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成16 年度～ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化をはかり、現場のバックアップ支援など効率化や総合的な業務に取り組める人材育成に取り組んでおります。 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21 年度～ 〔 ①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得をすすめている。 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定時期 年度～ 規定名称 〔 〕	定款等 年度～	
● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為 〔 〕	● 事業内容	平成17 年度～
		● 役員名簿	平成17 年度～
		役員報酬	年度～
		事業報告	年度～
		損益計算書	年度～
		● 貸借対照表	平成19 年度～
		事業計画書	年度～
		予算概要	年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
改善指示事項		新規事業の開拓と営業力の強化は、企業発展に欠かせない取組である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		継続して経営の効率性の向上を図るため。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		設立当初の主業務であった汲取り・浄化槽部門での公共下水道整備に伴う世帯数の減少が続く、その他部門でも事業所の閉店・倒産や同業他社との価格競争が厳しいなか、引き続き、平成30年度より3カ年の第4次中期経営計画の重点項目に「新規事業の獲得と営業力の強化」を掲げ、経営の安定化に向けた取組みを進めてまいります。				
	工程	実施事項	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
		新規事業の開拓	第3次中期経営計画 (H27~29年度)	第4次中期経営計画 (H30~32年度)	→		
	成果指標	活動指標・成果目標	営業力の強化	第3次中期経営計画 (H27~29年度)	第4次中期経営計画 (H30~32年度)	→	
			取締役会の開催 (毎月開催)	計画	定期的の確認	定期的の確認	定期的の確認
部課長会議の開催 (偶数月開催)		実績	その都度確認				
		進捗コメント	毎月作成される月次資料や収支見込をもとに、取締役会及び部課長会議などで経営状況などが審議されています。そのような中、平成28年度までの取組みの結果として、亀田粗大センター室の新規受託グリストラップ清掃等の新規顧客の獲得等、年々減少傾向にあった売上高が回復傾向となっています。また、営業力強化における広告宣伝活動は、適宜見直しを図りながら行っています。				

改善指示事項							
改善指示事項		安全管理体制の構築は必須である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		業務委託されている施設において安全管理体制の構築を重要課題としているため。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		安全管理体制の再構築に向けた取組みを最優先課題として取組んできたなか、引き続き、平成30年度より3カ年の第4次中期経営計画の重点項目においても「安全管理体制の構築」を掲げ、安全管理体制を強化に努めてまいります。				
	工程	実施事項	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
		安全管理体制の再構築 ①労働災害・車両事故の撲滅	第3次中期経営計画 (H27~29年度)	第4次中期経営計画 (H30~32年度)	→		
		安全管理体制の再構築 ②作業標準書の整備	第3次中期経営計画 (H27~29年度)	第4次中期経営計画 (H30~32年度)	→		
	成果指標	活動指標・成果目標	安全管理体制の再構築 ③安全教育について	第3次中期経営計画 (H27~29年度)	第4次中期経営計画 (H30~32年度)	→	
①労働災害・車両事故の撲滅			計画	毎月開催	毎月開催	毎月開催	毎月開催
		実績	その都度確認				
進捗コメント		総括安全衛生管理者を中心に安全運転管理者などを含む会社側委員と労働者側委員とで構成する安全衛生委員会を毎月開催し、事故発生時には審議を行い従業員に対し注意喚起を行い、労働災害・車両事故の抑制に努めています。また毎年、外部講師に依頼して交通安全講和や車両火災訓練を計画・実施しています。					
②作業標準書等の整備 ③安全教育について	計画	その都度	その都度	その都度	その都度		
	実績	確認有・見直し無					
進捗コメント	従業員目線での不安全行動の未然防止の取組みとしての作業標準書や総括安全衛生管理者や安全運転管理者などの役職者に対して職務内容を明記した安全衛生管理規程や交通安全規程の順守や周知徹底を行い、社員・役職者に安全意識の高揚を図っています。また、必要に応じ、適宜見直しを行っています。						

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項						
改善・対応区分		A	B	C	D	E
当該区分の理由						
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		計画				
		実績				
		進捗 コメント				
		計画				
	実績					
	進捗 コメント					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
経営改善状況（評価指標）にあります財務健全性については、すべての項目で評価基準を上回っており、借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、退職給与引当金は充当済みとなっており、財務の状況は良好であると考 えております。
団体の自立性
新潟市の市財政支出依存度、随意契約率をみると当社の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や 施設を運転管理する安定した技術員の確保、廃棄物等の運搬業務で相当数の特殊車両を保有する必要性や収集 運搬業務を安定的に遂行するための実績などの業務内容からすると目的適合性は高いと思われます。 今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、新たに策定した第4次中 期経営計画に則り、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。
経営の効率性・適正性
施設の運転管理や収集運搬業においては、マンパワーを必要とする労働集約的な業種であるため、人件費比 率が高く、一人当たりの経常利益は少ない業種ではありますが、今後につきましても、中期経営計画で培った ノウハウを活用し、委託業務と民間業務の相乗効果を活かした経営環境の改善やコスト低減に努めてまいり ます。
その他
清掃業においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少が続く中、他業種と比べ求職者が少なく、安定し た人員や優秀な人材の確保が課題となっております。近年の雇用環境の改善や、政府による雇用環境の改革の 方向性が示され、非正規雇用を中心とした賃金の見直しなど労務費は増加傾向にあります。安定した人材の 確保や中長期を見据えた人材の登用や育成に努めてまいります。 また、民間部門の収益力アップや同業他社との競争に勝ち抜く為に、広く公社の事業内容をお客様に周知頂 けるよう宣伝活動の一環として、「新潟市ごみカレンダー」、「にいがた市暮らしのガイド」、「西区役所庁 舎地域情報ボード」、「地域コミュニティ協議会回覧板」等に広告を掲出しております。今後につきましても、費用対効果を検証し、より効果的な営業活動を進めてまいります。
総合的な所見
経営環境について、創業時の主業務であったし尿汲み取り部門の世帯数の減少や戸建住宅の下水道整備に伴う 浄化槽部門の設置基数の減少、他部門におきましても同業他社の価格競争など厳しい状況が続くなか、定期作 業の新規受注やスポット作業の増加、また新規入札から3年が経過した亀田粗大センター部門を引き続き受注 することができ、安定した経営基盤の整備に努めてまいりました。また、自社リサイクルセンターでのリサイ クル引取単価の上昇といった好条件も重なり、平成29年度の売上高につきましても増収となりました。 経費については、事業の合理化による人員体制の見直しや処分費用などの経費削減に努めながら、安定した 人員の確保に向けた取り組みとして、非正規社員の定着を目的とした賃金の待遇改善や全従業員に対し賞与の 増額を行った結果、労務費の増加となりましたが、当期利益も黒字を計上しております。 今後につきましても、第4次中期経営計画（平成30年から32年度の3カ年）の重点項目であります安全 管理体制の構築・安全作業の徹底や中長期を見据えた人材の登用、育成に努め、安定した経営基盤の確立に向 けて経営努力を積み重ねて参ります。

【所管課による評価】

現状に対する評価
財務の状況はおおむね良好であり、雇用環境の改善を図りながら事業の合理化及びコスト削減に努め、売上高の増収を 実現していることは評価できる。
課題及び改善すべき事項
安全管理体制の構築・安全作業の徹底及び更なる経営基盤の安定化が必要である。
今後の指導方針
第4次中期経営計画（平成30年から32年度の3カ年）に沿った取り組みがなされているか、今後の経過を注視していく。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画					
		実績					
	計画						
	実績						

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画					
		実績					
	計画						
	実績						

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名 所在地	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025-243-4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp
市所管課	福祉総務課	電子メール	info@syakyo-niigatacity.or.jp
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念】 「見逃さず受けとめ、つなぎ、共に創る社協」 【経営方針】 (1)支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり (2)地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現 (3)住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進 (4)地域住民に信頼され、安定した法人経営		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
地域包括ケア推進事業			生活支援コーディネーターが区内の社会資源を把握し、協議体構成員や地域と協働しながら、支えあいの仕組みを構築する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	2,219	51,837	63,995	61,688
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
勉強会・フォーラムの開催	計画	実績	回	—	—	区フォーラム3区	区フォーラム4区
	達成・未達成の理由等			—	—	区フォーラム3区	
社会資源の把握	計画	実績	件	—	—	2層資源8区把握	2層リスト8区作成
	達成・未達成の理由等			—	—	4項目把握	
						見守り・家事援助・外出支援・配食の4項目把握	

事業名 ②			事業概要				
コミュニティソーシャルワーク推進事業			各種専門職や専門機関、民生委員児童委員や地域住民との協働・連携を深め、制度の狭間のニーズや、多問題世帯をはじめとした生活課題の解決と予防に取り組む。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	1,119	955	887	2,808
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
CSW個別相談件数	計画	実績	件	—	—	件数把握	680(前年比5%増)
	達成・未達成の理由等			—	—	647	
ネットワーク会議の開催	計画	実績	回	—	8区で開催または参加	8区で開催または参加	8区で開催または参加
	達成・未達成の理由等			—	—	全区で主催もしくは参加	全区で関係機関とのネットワーク形成を目的とした会議等に主催もしくは参加

事業名 ③			事業概要				
福祉教育推進事業			誰をも排除しない地域づくりの理解促進に向けて、学校現場等に対して社会的包摂の視点を取り入れた福祉教育を推進するため、福祉教育セミナーを開催。また、地域や企業を対象とした出前講座でたすけあいの意識を醸成する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	2,136	1,005	1,540	1,336
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
福祉教育セミナー参加者アンケート (内容理解度)	計画	実績	%	—	—	80	80
	達成・未達成の理由等			—	76	86	
地域、企業への出前講座 (回数)	計画	実績	件	—	—	39	75
	達成・未達成の理由等			—	37	71	
						発達障がい支援者、視覚障がいのある講師の講話から福祉教育の考え方を理解	
						認知症や介護保険、防災など様々なテーマで区社協が開催	

事業名 ④			事業概要				
市民参加型法人後見事業			新潟市市民後見人養成研修を修了した一般市民を後見支援員として、本会が市民(後見支援員)と協働して市民参加型法人後見活動を行うとともに法人後見受任拡大に向けて事業の周知に努める。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	11,465	14,306	13,134	16,378
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民参加型法人後見事業の受任実績の拡大	計画	件		30	50	62	82
	実績			25	36	48	
	達成・未達成の理由等			受任件数は着実に増加している。	運営審査会での承認はスムーズに行われたが、市長申立ての事務が進まず受任件数は未達成	親族或いは本人申立ては、センターの申立支援機能により、速やかに申立てがなされ受任することができたが、市長申立ての事務が進まず未達成	
受任実績の拡大に対応する活動実績のある後見支援員数	計画	件		60	60	75	90
	実績			45	59	67	
	達成・未達成の理由等			研修スケジュールの早期公表や募集開始等についても様々な広報を行ったが、定員割れ	着実に市民の養成に努めほぼ達成	着実に市民の養成に努めほぼ達成。今後も後方に努め、育成に努めていく。	

事業名 ⑤			事業概要				
障がい者成年後見活動センター設立の検討			処遇に専門性が必要な知的障がい者、精神障がい者について、親亡き後の権利擁護(法人後見による成年後見制度の活用)を、地域の社会福祉法人と人材派遣や運営資金提供等で協働して実施する「新潟市障がい者成年後見活動センター」構想を具体化するため、市内の社会福祉法人およびオブザーバーとして行政にも参加してもらい、設立に向けた検討委員会を実施する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	300	297	287	287
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
障がい者成年後見活動センターの設立	計画	—		検討委員会、ワーキングチームを開催	制度普及DVDを作成	ワーキングチーム会議を2回程度開催	ワーキングチーム会議を1回程度開催
	実績			検討委員会2回、ワーキングチーム1回開催	制度普及やセンター構想の意義についてのDVDを作成	完成したDVDを制度利用促進及びセンター設立を目的とした広報に活用開始	
	達成・未達成の理由等			関係者に対して積極的に呼びかけを行った。	関係者の協力を得ながら作成した。	会議の開催には至らなかったものの、参加を希望する団体があった。	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	1	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	21	21	20	21
市兼任	1	1	1	1
市職員〇B	1	1	1	6
他団体兼任	10	10	9	8
その他	9	9	9	6
職員数	1,465	1,406	1,354	1,375
常勤	220	210	201	184
市派遣	2	0	0	0
市職員〇B	0	0	0	
プロパー職員	208	201	194	184
他団体からの派遣	0	0	0	
非常勤	1,245	1,196	1,153	1,191
市兼任	0	0	0	0
市職員〇B	5	6	5	4
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1,191	1,147	1,175	1,187
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	2	5	5	4
	一般職	1,402	1,349	1,369	1,375
	合計	1,463	1,404	1,354	1,379
年齢構成	20代以下	134	108	95	84
	30代	217	193	186	179
	40代	335	333	327	330
	50代	480	480	494	486
	60代以上	238	240	272	300
	合計	1,463	1,404	1,354	1,379

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	3,191,145	3,296,147	3,240,135	3,385,494
内 市職員分	3,724	0	0	0
役員	4,056	4,088	4,495	4,453
常勤	4,056	4,088	4,087	4,087
内 市職員分				
非常勤			408	366
内 市職員分				
職員	3,187,089	3,292,059	3,235,640	3,381,041
常勤	1,051,251	1,078,351	1,044,358	1,018,019
内 市職員分	3,724			
非常勤	2,135,838	2,213,708	2,191,282	2,363,022
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,056	4,056	4,088	4,866
常勤職員	5,046	4,088	5,196	5,533
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 事業活動計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
サービス活動増減の部	サービス活動収益	4,749,211	4,879,096	5,009,487
	会費収益	83,713	82,389	82,716
	寄附金収益	22,343	59,646	9,112
	経常経費補助金収益	668,059	668,702	663,476
	受託金収益	1,661,529	1,674,973	1,837,010
	貸付事業収益	624	398	339
	事業収益	39,264	194,986	205,407
	負担金収益	7,552	5,910	5,407
	介護保険事業収益	1,715,557	1,651,807	1,665,210
	障害福祉サービス等事業収益	550,570	538,722	539,388
	(助成金収入)	—	—	—
	(共同募金配分金収入)	—	—	—
	(利用料収入)	—	—	—
	(補助事業収入)	—	—	—
	(引当金戻入)	—	—	—
	(その他収入)	—	1,563	1,422
サービス活動費用	5,006,358	5,060,589	5,042,211	
人件費費用	3,759,747	3,766,255	3,753,503	
事務費費用	172,109	98,889	97,621	
事業費費用	953,355	1,085,536	1,081,555	
その他費用	121,147	109,909	109,532	
サービス活動増減差額	▲ 257,147	▲ 181,493	▲ 32,724	
減の部 サービス活動外増	サービス活動外収益	14,265	14,868	16,354
	サービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外増減差額	14,265	14,868	16,354
経常増減差額		▲ 242,882	▲ 166,625	▲ 16,370
特別増減の部	特別収益	151,368	145,979	2,479
	特別費用	533	39,824	17,475
	特別増減差額	150,835	106,155	▲ 14,996
当期活動増減差額合計		▲ 92,047	▲ 60,470	▲ 31,366
前期繰越活動増減差額		44,028	35,090	422,712
当期末繰越活動増減差額		▲ 48,019	▲ 25,380	391,346
当期収益		4,914,844	5,039,943	5,028,320
当期費用		5,006,891	5,100,413	5,059,686

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	3,631,419	3,638,847	3,629,683
役員分	4,676	4,711	5,136
職員分	3,626,743	3,634,136	3,624,547

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	2,915,785	2,908,082	2,938,218
	流動資産	797,217	880,797	923,711
	現金預金	296,447	373,834	432,950
	受取手形	0	0	0
	未収金	472,317	479,593	463,794
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	28,453	27,370	26,967
	固定資産	2,118,568	2,027,285	2,014,507
	基本財産	501,758	447,058	438,521
	その他固定資産	1,616,810	1,580,227	1,575,986
	有形固定資産	52,066	41,906	30,350
	無形固定資産	22,134	15,276	19,731
その他投資等	1,542,610	1,523,045	1,525,905	
負債の部	負債の部合計	989,190	1,055,854	1,118,885
	流動負債	446,770	529,178	591,990
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	446,770	529,178	591,990
	固定負債	542,420	526,676	526,895
長期借入金	0	0	0	
その他固定負債	542,420	526,676	526,895	
純資産の部	純資産の部合計	1,926,595	1,852,228	1,819,333
	(うち当期活動収支差額)	▲ 92,047	▲ 60,470	▲ 31,366
	基本金	464,777	18,150	18,150
	基金	1,377,692	1,376,227	1,402,172
	国庫補助金等特別積立金	49,036	35,139	33,610
	その他積立金	0	0	0
次期繰越活動収支差額	35,090	422,712	365,401	
負債の部及び純資産の部合計		2,915,785	2,908,082	2,938,218

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	2,395,317	2,491,204	2,679,272
補助金	587,651	593,414	599,848
事業費補助金	86,557	88,917	85,377
運営費補助金	501,094	504,497	514,471
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金			
交付金			
委託料	1,901,299	1,920,882	2,079,424
内 随意契約額※	1,559,115	372,300	389,542
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

補助金のうち、運営費補助金は当会が非営利性や高い公共性・公益性を持つ法人であること、また、当会が実施する事業の性質上、人件費が占める割合が大きい、今後の社会情勢や市の福祉政策においても密接に関連しており、当会の持続性を保つためにも適正な運営費補助は必要である。委託料についても当会が社会福祉法に基づく組織として長年にわたり自治会、町内会をはじめとした地域団体との連携のもと担う地域福祉活動は他団体への代替が難しく、市からの委託件数増に伴い、委託料の増加につながっていると考える。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		▲ 242,882 千円	▲ 166,625 千円	▲ 16,370 千円
自己資本比率	純資産	66.1 %	63.7 %	61.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	178.4 %	166.4 %	156.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	85.8 %	85.2 %	85.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		1,461,818 千円	1,834,078 千円	1,801,183 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	○
	無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
			④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.9 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	48.7 %	49.4 %	53.3 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	10.2 %	10.0 %	10.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	82.0 %	19.4 %	18.7 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,242 千円	3,470 千円	3,700 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 176 千円	▲ 129 千円	▲ 24 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	78.5 %	75.8 %	76.1 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,684 千円	2,749 千円	2,844 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	73.9 %	72.2 %	72.2 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔新潟市社会福祉協議会総合計画〕 計画期間 平成27～平成32年度
概要・数値目標	
新潟市社会福祉協議会総合計画は、本会が社会福祉法に位置付けられた地域福祉を推進する公共性・公益性の高い社会福祉法人として認知され、経営基盤を確立し、組織の持続的な発展を目指すことを目的として、今後6年間（平成27年度～平成32年度）の本会の取り組みの基本的な指針を示した。 また、新潟市社会福祉協議会総合計画の方針の実現のための具体的な取り組みにおける工程及び数値目標について記載する実施計画の第1次の計画期間終了を受け、当該計画の評価を行い、新たに計画期間を2年間（H29, 30）とする第2次実施計画を策定した。	
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成29年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕	無	依頼時期 年度～ 依頼先職種〔 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成29年度～ 〔内部監査の実施により、事務に関する課題を抽出し、不正防止策の構築、業務の効率化・平準化等の改善に取り組んでいます。〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成22年度～ 〔職員研修の体系化〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17年度～ 規定名称〔社会福祉法人新潟市社会福祉協議会情報公開要綱〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成28年度～
			● 事業内容 平成17年度～
			● 役員名簿 平成17年度～
			● 役員報酬 平成29年度～
			● 事業報告 平成17年度～
			● 損益計算書 平成17年度～
			● 貸借対照表 平成17年度～
			● 事業計画書 平成17年度～
無	未整備理由〔 〕	● 予算概要 平成17年度～	

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		人件費に関する運営補助金額は、職員の高年齢化に伴う賃金の上昇により増加しているが、業務の見直しを継続的に行うことにより、超過勤務の縮減など着実に管理コストの縮減を図った。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		引き続き、事業及び業務の見直しを行い、超勤などの管理コストの縮減に努める。定数管理については、定年退職者不補充により偏った年齢構成となっていることから、法人の安定した事業継続のために現員数を定数とし、定年退職者相当数を採用することとする。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		事業の再評価を行いコスト削減を推進する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	職員定数管理方針について検討	実施					
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	管理費コスト削減	計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		実績 進捗コメント	実施				
	職員定数管理方針検討	計画	実施				
		実績 進捗コメント	実施				
		事業及び業務の見直しにより超勤の縮減が図られた。					
		定数管理方針を策定					

改善指示事項		介護事業の新たな展開の検討					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		障がい者・児の受入は継続実施している。また、介護報酬改定に伴い、新設された加算取得に向けた検討をしているため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		介護報酬改定に伴い新設された加算を取得できるよう、職員体制の確保等運営体制を整える。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		老人デイサービスセンター2か所での障がい者（児）の受入れ	継続	継続	継続	継続	
	サービス向上と加算取得	継続	継続	継続	継続		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	障がい者・児利用数	計画	1,852人	1,852人	1,852人	1,852人	
		実績 進捗コメント	1,885人				
	介護専門研修の開催	計画	17回	17回	17回	17回	
		実績 進捗コメント	16回				
		ニーズはあるが、障がい者・児の受入定員に上限があり、すでにその定員を満たしているため、すべての相談に対して対応ができていない。支援は継続。					
		認知症・精神障がい・高次脳機能障がい・感染症・褥瘡・排泄ケア・介護技術・多職種連携等についての研修を企画・実施している。					

改善指示事項		総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組も積極的に実施する必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		リーフレットを作成、各所に配布し、次第に認知されるようになってきている。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	今後も、様々な会議やイベントでの周知に努めていく。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	工程 各種媒体・イベント・自治会・民生委員を通じた総合相談窓口のPRを行う	継続	継続	継続	継続		
		各相談センターの横の連携・理解を図る取組を行い、問題解決力を強化する。	継続	継続	継続	継続	
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	成果指標 PRの結果として、窓口相談数の増加	計画	福祉総合相談センター年間相談件数30,000件	福祉総合相談センター年間相談件数31,000件	福祉総合相談センター年間相談件数32,000件	福祉総合相談センター年間相談件数33,000件	
実績		38,771件					
進捗コメント		年間相談件数の実績は、計画を上回っている。今後もPRに努め、相談には丁寧な対応を心掛けていく。					
成果指標 各相談センターの相互理解を強化	計画	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年2回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年4回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年4回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年4回以上実施し相談力を強化		
	実績	各相談センターが一堂に集まる課内会議を毎月開催し、互いの活動状況や予定、困難者への対応の共有・確認を実施した。					
	進捗コメント	今後も課内会議を開催し、困難事例のケース検討の機会を設けていく。					

改善指示事項		人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		平成30年度からは、人材育成基本方針をもとに職員研修を体系づけて実施している。また、職員に対して階層ごとの目指すべき職員像を示し、研修終了後の職務への活用状況についても、アンケートを実施し把握している。今後も継続し取り組む予定である。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	平成30年度からは、人材育成基本方針(H30.4.1施行)に基づき、法人内部研修職員向け研修を体系づけて実施する。また、平成29年度から研修終了後、期間を置いての振り返りアンケートの実施を行い研修成果の職務への状況の把握を行っており、今後も、研修終了後の行動変容の促進を図るための継続的な働きかけを行っていく。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	工程 人材育成方針の策定とそれに基づく研修の実施	方針策定 研修実施	研修実施	継続	継続		
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標 研修後のフォローアップアンケートにおいて研修で習得した能力を活用できている	計画	「活用できている」とする割合が参加者の80%	「活用できている」とする割合が参加者の80%	「活用できている」とする割合が参加者の81%	「活用できている」とする割合が参加者の82%	
		実績	82%				
進捗コメント		平成29年度から研修終了後、期間を置いての振り返りアンケートの実施を行い研修成果の職務への状況の把握を行っている。人材育成基本方針(H30.4.1施行)は策定済みであり、平成30年度からは、人材育成基本方針に基づき、法人内部研修職員向け研修を体系づけて実施し、研修終了後の一定の期間においてアンケートの実施を行い、研修成果の職務活用状況を把握している。					

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項	地域共生社会の実現(ボランティア・市民活動支援) 本会が従来から取り組んできた地域住民との協働による課題解決に向けた体制づくりのため、地域福祉の担い手となる人材の育成・確保及び企業や学校など地域のあらゆる組織・機関とのネットワークづくりが必要である。					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	当該区分の理由	専門職連携による課題解決に向けたボランティア講座を開催					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	ボランティアコーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー、生活支援コーディネーターや地区担当職員等が連携し、地域の課題解決に向けた担い手を育てるためのボランティア講座や地域講座等を開催する。 若年層のボランティア活動を推進する。					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		ボランティア講座等の開催	継続	継続	継続	継続	
	成果指標	サマーチャレンジボランティア	継続	地域メニュー増 継続	開催方法協議 継続	継続	
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		ボランティア講座等参加者数(人)	計画	1,700	1,750	1,800	1,850
			実績	1,398			
進捗コメント		各区の課題やニーズに合わせた講座を開催していく(全区展開)					
サマーチャレンジボランティア(参加校)		計画	20	25	27	29	
	実績	24					
進捗コメント	地域メニューをさらに増やし開催						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
② 今後の改善・対応	今後改善を要する事項	福祉教育の推進 地域共生社会の実現に向けて、学校現場中心から、あらゆる世代を対象とした福祉教育の推進が必要である。					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	当該区分の理由	学校対象の助成金を廃止し、地域・企業への取り組みへ					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	福祉教育セミナーは、学校関係者を対象としたテーマとしていたが、今後は学校現場以外のあらゆる世代を対象としたものにして行く必要がある。(31年度以降) 地域・企業へはニーズに合わせて様々なテーマの出前講座等を用意していく。					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		福祉教育セミナー	継続	継続	継続	継続	
	成果指標	福祉教育モデル校助成	実施	事業廃止	—	—	
		地域・企業への出前講座	継続	継続	継続	継続	
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		福祉教育セミナー(アンケート)	計画	80%	80%	80%	80%
実績			86%				
進捗コメント		(*アンケート:セミナー理解度) 29~30年度はテーマをしぼり、対象を学校とした。今後は、地域・多世代へと広げる					
地域・企業への出前講座(回数)	計画	39件	75件	前年度5%増	前年度5%増		
	実績	71件					
進捗コメント	29年度は計画を大幅に上回る回数となった。						

③ 今後の改善・対応	今後改善を要する事項	コミュニティソーシャルワークの推進 コミュニティソーシャルワークを通じた個別支援を継続するとともに、生活困窮世帯等が抱える複合化した福祉課題の早期発見の仕組みづくりと地域の相談窓口としての役割を深めていく必要がある。					
	改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
	当該区分の理由	各区のCSWが個別相談を受け止め、関係機関と個別支援を展開している。課題の普遍化や新たな社会資源開発も出始めている。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	各区社会福祉協議会を総合相談窓口として、地域生活における様々な課題を「丸ごと」受け止め、個別支援・地域支援の具体的な動きへと移行しながら、必要な社会資源開発など地域づくりを推進していく。					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		コミュニティソーシャルワーク推進事業	継続	継続	継続	継続	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		CSW個別相談件数	計画 件数把握	680件(前年比5%増)	713件(前年比5%増)	749件(前年比5%増)	
	成果指標	ネットワーク会議の開催	計画	8区で開催または参加	8区で開催または参加	8区で開催または参加	
		進捗コメント	全区で3,074件の新規相談を受け、うち648件にCSWが関わった。引き続き個別相談に応じるとともに社会資源の開発等、地域づくりを推進していく。				

④ 今後の改善・対応	今後改善を要する事項	相談支援体制の充実 「相談」を確実に「支援」に結びつける取り組みを進めるために、相談から得られた課題を見逃さないソーシャルワークの視点を持った対応が可能な相談員の資質向上を図るとともに、本会内外との連携のもと、新たな社会資源となる地域の総合相談としての役割が必要である。					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	当該区分の理由	多職種とのカンファレンスに参加し、役割分担を明確にし支援に結び付けてきた。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	今後も積極的に連携会議に参加すると共に、必要に応じてこちらからも積極的に連携会議の開催を呼びかけていく。					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		福祉総合相談センターや地域福祉部門・介護部門との相互理解促進	勉強会・ケース検討会議の実施(年2回)	勉強会・ケース検討会議の実施(年3回)	勉強会・ケース検討会議の実施(年3回)	勉強会・ケース検討会議の実施(年3回)	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		ネットワークを強化した結果、他機関(内部)と連携して解決した件数	計画 5,302	5,408	5,516	5,526	
	成果指標	ネットワークを強化した結果、他機関(外部)と連携して解決した件数	計画 4,526	4,455	4,544	4,635	
		進捗コメント	勉強会・ケース検討会議は計画通りであったが、解決件数は計画をやや下回ったため、今後とも他部署等と連携し解決を図っていく。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>介護事業部門での収支の悪化が影響し、全体の当期活動増減差額ではマイナスになっている。当該部門では、サービスの質の向上による選ばれるサービス提供者としてシェアの拡大に伴うサービス利用実績増に努めるとともに、経営コンサルティング会社による経営診断結果を基に事務処理の見直しなど事業所運営の効率化を図り、収支の改善を図っている。</p> <p>なお、現状では借入金の依存もなく、自己資本比率においても評価基準を上回っているため、財務体質としては健全であると自己評価する。</p>
団体の自立性	<p>運営費補助率は例年並みとなり、市への財政依存度は変わらないが、引き続き、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。</p>
経営の効率性・適正性	<p>当会は特定社会福祉法人に該当し、平成29年度会計から会計監査人による監査を実施することになったため、内部統制や継続的な業務改善についての取り組みを強化している。今後も適正かつ効率的な法人経営に努めるとともに、社会福祉法人改革年度において他の法人の範になるよう積極的に取り組む。</p>
その他	
総括的な所見	
<p>当会が非営利性や高い公共性・公益性を持つ法人であること、また、今後の社会情勢や市の福祉政策においても密接な関連を有し、他団体への代替が困難な当会実施事業の性質上、適正な運営費補助は必要であり、当会も効率的な組織運営、事業実施体制の構築に努める必要がある。しかし、委託事業の増加など事業規模の拡大や職員構成の高齢化など法人の持続性を考慮した検討、協議が必要であると考えている。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>昨今の地域福祉に係る関心度は高い。地域共生社会の実現にむけても社会福祉協議会の役割は大きいと考える。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>本市の社会福祉協議会に対する関与は妥当であると考えているが、必要な事業費の精査は必要と考える。</p>
今後の指導方針	<p>本市補助金の妥当性を担保するためにも、社会福祉協議会としての「経営指針」（本市でいうところの政令市10年の振り返りのような物）の策定に努めるよう指導したい。</p>

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	工程				
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	計画			
		実績			
		計画			
		実績			

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	工程				
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	計画			
		実績			
		計画			
		実績			

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名 所在地	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 若林 孝	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/
市所管課	高齢者支援課	電子メール	honbu@niigatashi-silver.or.jp
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役員・会員が組織的に取り組む。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
就業機会確保・提供事業			シルバー人材センターの主たる活動は、一般家庭や民間事業所及び公共団体などの発注者から請負又は委任契約(受託事業)及び労働者派遣事業や職業紹介事業による仕事を、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行している。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等です。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	1,735,722	1,683,848	1,546,270	1,516,661
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会員数	計画	実績	人	4,907	4,993	5,079	5,165
	4,794			4,734	4,542		
	達成・未達成の理由等			民間事業所における再雇用制度の定着や人手不足などの影響による。			
就業率	計画	実績	%	82.3	82.8	83.3	83.8
	80.4			80.5	79.3		
	達成・未達成の理由等			適正就業の推進、会員の減少などによる。			
契約金額	計画	実績	千円	1,643,000	1,661,000	1,679,000	1,697,000
	1,669,184			1,641,373	1,553,476		
	達成・未達成の理由等			適正就業の推進、会員の減少などによる。			

事業名 ②			事業概要				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	計画	実績					
	達成・未達成の理由等						
	計画	実績					
	達成・未達成の理由等						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	18	18	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	17	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	15	15	15	15
職員数	48	47	49	45
常勤	16	15	14	13
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	16	15	14	13
他団体からの派遣				
非常勤	32	32	35	32
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	32	33	35	32
見直し等の取組み	就業開拓のため、3人の開拓員(臨時職員)を雇用した。	引き続き、就業開拓のため、3人の開拓員(臨時職員)を雇用した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を4名体制とした。	正職員の退職に伴い、嘱託職員で補充、就業開拓を行う開拓員を2名体制に変更し配置し

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

（単位：人）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	48	48	49	45
	合計	49	49	50	46
年齢構成	20代以下	0	0	1	2
	30代	4	5	4	5
	40代	10	9	5	3
	50代	7	7	10	8
	60代以上	28	28	30	28
	合計	49	49	50	46

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

（決算 単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等		131,038	127,987	134,565	106,490
内 市職員分		0	0	0	0
役員		4,889	5,347	5,417	5,482
常勤		4,280	4,728	4,786	4,786
内 市職員分					
非常勤		609	619	631	696
内 市職員分					
職員		126,149	122,640	129,148	101,008
常勤		96,600	90,612	98,555	73,476
内 市職員分					
非常勤		29,549	32,028	30,593	27,532
内 市職員分					
平均年収（市職員を除く。）					
常勤役員		4,280	4,728	4,786	4,786
常勤職員		6,038	6,041	7,039	5,652
見直し等の取り組み					

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用（但し、4号ランク下を適用）	●	無 [市の見直しに合わせて検討する。]
	その他 []		その他 []

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,735,722	1,683,848	1,546,270
	基本財産運用益			
	特定資産運用益	3	1	1
	受取会費	4,829	4,765	4,563
	事業収益	1,655,237	1,597,942	1,454,218
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,655,237	1,597,942	1,454,218
	受取補助金等・負担金	75,641	81,049	87,476
	その他経常収益	12	91	12
	経常費用	1,747,293	1,677,949	1,534,776
	事業費	1,734,527	1,666,323	1,521,965
	公益目的事業費	1,734,527	1,666,323	1,521,965
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)	1,734,527	1,666,323	1,521,965
	法人会計			
	管理費	12,766	11,626	12,811
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 11,571	5,899	11,494
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 11,571	5,899	11,494	
経常外収益	143	14		
経常外費用	418	273		
当期経常外増減額	▲ 275	▲ 259	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 11,846	5,640	11,494	
一般正味財産期首残高	133,460	121,614	127,254	
一般正味財産期末残高	121,614	127,254	138,615	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他	0	0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	121,614	127,254	138,615	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	131,038	127,987	129,148
役員分	4,889	5,347	5,417
職員分	126,149	122,640	123,731

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	243,506	245,022	257,294
	流動資産	122,058	123,915	120,864
	現金預金	1,238	7,805	3,885
	未収金	121,198	116,475	117,360
	有価証券			
	その他流動資産	▲ 378	▲ 365	▲ 381
	固定資産	121,448	121,107	136,430
	基本財産			
	特定資産	119,498	119,507	124,369
	その他固定資産	1,950	1,600	12,061
	有形固定資産	614	330	185
無形固定資産	1,336	1,270	11,876	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	121,892	117,768	118,679
	流動負債	121,892	117,768	110,724
	短期借入金			
	その他流動負債	121,892	117,768	110,724
	固定負債	0	0	7,955
	長期借入金			
その他固定負債	0	0	7,955	
正味財産の部	正味財産の部合計	121,614	127,254	138,615
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	121,614	127,254	138,615
	代替基金			
その他一般正味財産	121,614	127,254	138,615	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	119,498	119,507	124,369	
負債の部及び正味財産の部合計	243,506	245,022	257,294	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	422,499	412,305	410,238
補助金	58,500	58,500	58,500
事業費補助金	3,320	13,800	13,800
運営費補助金	55,180	44,700	44,700
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	363,999	353,805	351,738
内 随意契約額※	363,999	353,805	351,738
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税或使用料の減免、建物の無償貸与等)	8事務所等の使用料免除 及び無償貸与	8事務所等の使用料免除 及び無償貸与	8事務所等の使用料免除及 び無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

センターは、原則として市町村単位に置かれており、国や地方公共団体の高齢社会対策を支える重要な組織として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を行う、都道府県知事の指定を受けた公益法人で、センターは地域の日常生活に密着した就業機会を提供するなどにより、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を実行し、地域社会の活性化と医療費や介護給付費の削減に寄与しているところです。このことにより国及び市からの補助金や公共からの受託事業等の支援が必要となっています。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	121,614	127,254	138,615
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 119,498	▲ 119,507	▲ 124,368
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	2,116	7,747	14,247

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		▲ 11,571 千円	5,899 千円	11,494 千円
自己資本比率	純資産	49.9 %	51.9 %	53.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	100.1 %	105.2 %	109.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.9 %	95.2 %	93.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	121,614 千円	127,254 千円	138,615 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費 公益・収益目的事業費＋管理費	99.3 %	99.3 %	99.2 %
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	819.72	215.09	106.83
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	24.3 %	24.5 %	26.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	3.2 %	2.7 %	2.9 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	34,484 千円	33,999 千円	29,678 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 241 千円	126 千円	235 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.7 %	0.7 %	0.8 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	266 千円	247 千円	261 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	7.5 %	7.60 %	8.4 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.7 %	4.2 %	4.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔共に生きる 中期計画〕 計画期間 平成27～平成31年度
概要・数値目標 平成27年度から平成31年度までの5ヶ年にわたる「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めた、中期計画を策定した。	
	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕 ● 有 依頼時期 平成22年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成18年度～ 〔慣用的になっている日常事務の問題点を洗い出し、利便的な業務システムならびにネットワーク等の検討を行い、組織再編と適正な人員配置など、事務局体制の確立と一層の事務効率化についてを取りまとめ、平成29年4月より新事務局体制へと移行を行い、事務の効率化、統一化等を進めている。〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成18年度～ 〔外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。OJTの実施。〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																															
● 有	策定期間 平成15年度～ 規定名称〔新潟市シルバー人材センター情報公開規程〕																														
無	未整備理由〔 〕																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体ホームページ掲載</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>定款等</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業内容</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員名簿</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員報酬</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業報告</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>正味財産増減計算書</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>貸借対照表</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業計画書</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>予算概要</td> <td>平成17年度～</td> </tr> </tbody> </table>	団体ホームページ掲載			●	定款等	平成17年度～	●	事業内容	平成17年度～	●	役員名簿	平成17年度～	●	役員報酬	平成17年度～	●	事業報告	平成17年度～	●	正味財産増減計算書	平成17年度～	●	貸借対照表	平成17年度～	●	事業計画書	平成17年度～	●	予算概要	平成17年度～
団体ホームページ掲載																															
●	定款等	平成17年度～																													
●	事業内容	平成17年度～																													
●	役員名簿	平成17年度～																													
●	役員報酬	平成17年度～																													
●	事業報告	平成17年度～																													
●	正味財産増減計算書	平成17年度～																													
●	貸借対照表	平成17年度～																													
●	事業計画書	平成17年度～																													
●	予算概要	平成17年度～																													

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズの調査を実施し、それらを叶えることができるような取組みを実施し、退会の減、新規会員の獲得に努める必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		入会者を増やすことを目指して、センターのイメージアップを印象づける新たな試みとして会員募集広告を「市報にいがた」に掲載した。また、研修会等検討部会を新しく立ち上げて、入会説明会に参加する人のニーズに合った説明内容に変更するための検討を開始した。新潟市と「空家等対策の推進に関する連携協定」を結びホームページ等で周知を図り、また、総合事業に参入したことで事業実績が増加した。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		会員数が前年度より減少したことにより、ハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口を引き続き行う。また、全会員及び新規入会者の入会説明会で就業情報一覧表の配布、ホームページの掲載及び登録会員へ携帯電話等へのメール配信の検討、市報にいがたに会員募集の記事を年1回から3回に変更し、区だよりにも会員募集記事等の掲載依頼を行い、スポット的に全戸新聞折込みチラシの挟み込みなどを実施し、会員増及び就業機会の確保を行うこととしている。また、女性会員の増強対策として、女性会員向け入会説明会を7・9月に実施することとしている。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		シルバー世代のニーズ把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		成果指標	ハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設	計画	実施	継続実施	継続実施
	実績			実施	継続実施	継続実施	継続実施
	進捗コメント		平成30年度も引き続きハローワーク新潟で就業相談窓口を開設し、入会促進等を図っている。				
	成果指標	独自事業や各種講座の開催	計画	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座
			実績	独自事業検討・講座の実施	実施	継続実施	継続実施
			進捗コメント	各種講座の開催については、平成29年度に「いきいき講座」として3講座を実施、今後も継続的に実施することとしている。また、独自事業については平成30年度開催に向けて現在取り組んでいる。			

改善指示事項		今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。						
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E	
当該区分の理由		中期計画の目標をすべて達成することができなかったため。						
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		平成29年度では「会員数・就業率・契約金額」のいずれも中期計画の数値が達成することができなかったことにより、平成30年度からシルバー人材センターを取り巻く環境の変化に対応する新たな中期計画策定の検討を行う。						
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		中期計画の進行管理	継続実施	継続実施及び評価・改善	継続実施及び評価・改善	改訂中期計画		
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		成果指標	中期計画の目標値達成状況	計画	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額
	実績			いずれも目標値未達成				
	進捗コメント			平成29年度では退会者数を抑制することができたが、新規入会者数が民間事業所における再雇用制度の定着及び労働力不足による影響により前年度比減となり、契約金額では労働者派遣事業が前年度比2倍以上、介護保険事業においても総合事業の参入により増加となったが、反面、請負・委任事業では、適正就業の推進、会員の減少などにより減少となり、この結果、就業率も含め、いずれも中期計画の数値が達成することができなかった。なお、平成30年度からシルバー人材センターを取り巻く環境の変化に対応する新たな中期計画策定の検討を行う。				
	成果指標	中期計画の目標値達成状況	計画					
			実績					
			進捗コメント					

改善指示事項		今後、益々進む高齢化の時代にあつて、当団体の存在は大きさを増すことから、会員のニーズの把握及び地域のニーズの把握と、それに対応したメニューの開発等に取り組んで欲しい。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		平成29年度は新しい企画として、会員を講師とした「いきいき講座」を開催。一般市民が参加できる講座として内容の異なる3講座を行い、センターのPRを行った。（参加者66名、内一般市民24名参加）また、独自事業については平成30年度開催に向けて現在取り組んでいる。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		今年度も引き続き「いきいき講座」を開催し、より多くの一般市民が参加できるようPRを行い実施する。また、独自事業については、制服リユース事業を平成30年度開催に向けて市教育委員会、中学校及び地域PTAと連携しながら不要となった中学生の学生服（男女）を回収し、必要としている方に提供できるよう準備を進めている。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		シルバー世代及び地域ニーズの把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施		
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	独自事業や各種講座の開催	計画	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座
			実績	独自事業検討・講座の実施	実施	継続実施	継続実施
			進捗コメント	各種講座の開催については、平成29年度に「いきいき講座」として3講座を実施、今後も継続的に実施することとしている。また、独自事業については平成30年度開催に向けて現在取り組んでいる。			
		計画					
		実績 進捗コメント					

改善指示事項		会員の職歴や資格、実務経験などの人材情報と、企業側からの求人情報についてデータベース化し、これらのマッチングにより会員ニーズに合致する就業機会を効率的に見出すための取り組みも必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		システム導入時から対応済み。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		データシステム化	実施	実施	実施	実施	
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	就業件数	計画	20,300	20,300	20,300	20,300
			実績	21,808			
			進捗コメント	請負・委任事業、労働者派遣事業及び職業紹介事業を合わせると平成29年度計画を上回った。			
		計画					
		実績 進捗コメント					

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

①	今後の改善・対応	今後改善を要する事項						
		改善・対応区分		A	B	C	D	E
		当該区分の理由						
		今後の具体的な取組み ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
		工程	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
				計画				
				実績				
			進捗コメント					
	計画							
	実績							
	進捗コメント							

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
形状損益については、自己資本比率を50%以上に保つよう努める。
団体の自立性
引き続き、会員増と就業の拡大に努め、自主財源である会費及び事務費の確保に努める。
経営の効率性・適正性
昨年4月から新たな事務局体制への移行により、事務の効率化、統一化を図り、引き続き推進に努める。
その他
総括的な所見
平成29年度は、新たな事務局体制へ移行し、事務の効率化、統一化などを進めてきました。また、従来から実施している事業の一層の推進と併せて、新たに「介護予防・日常生活支援総合事業」への参入をはじめ、ハローワーク新潟での定期的な「就業相談窓口」を開設しました。引き続き、新潟市との「空家等対策の推進に関する連携協定」に基づき推進に努めます。事業実績では、労働者派遣事業が前年度2倍以上の伸びとなり、介護保険事業においても総合事業への参入もあり増加となりました。反面、請負・委任事業では、適正就業の推進、会員の減少により大幅な減少となりました。このことにより、これまでの活動を継続実施するとともに、超高齢社会を迎え、シルバー人材センターの果たす役割は益々重要となってくることから、一層の就業機会の確保と会員増に努め、高齢者の生きがい・健康づくり及び地域福祉の向上に貢献してまいりたいと考えております。

【所管課による評価】

現状に対する評価
事務局体制の見直しなどによって支出を抑え、財務の健全性を保てるよう努力していますが、収益は年々落ち込んでおり、支出の抑制には限界があることから、会員数、就業率、契約金額の増が急務です。新聞折り込みチラシによるPRや女性会員向け入会説明会など、新しい取り組みを積極的に行っている点は評価できます。
課題及び改善すべき事柄
就業を希望する高齢者は増加していると考えますが、一方で、定年延長や再雇用の拡大などによって、直接就業する高齢者が増えていることが、シルバー人材センターの会員増につながらない原因の一つと考えられます。会員の就業ニーズや地域の雇用ニーズが多様化する中、さらなる就業機会の確保と拡大を図ることが重要と考えます。
今後の指導方針
少子・超高齢社会を迎え、シルバー人材センターを取り巻く状況は大きく変化しており、またその役割に対する期待も大きくなっています。平成30年度から新潟県で派遣事業等での就業時間を拡大する特例措置を実施することとなったこともあり、国の動向等も注視しながら、引き続き適切に支援していきます。

【新たに改善を要する事項】

①	今後改善を要する事項		お客さまへの満足度調査を実施し、その結果を基にサービスの向上やニーズに即した事業展開に努めます。			
	今後の具体的な取組み・対応方針等		平成30年度はセンターをご利用いただいたお客さまを対象にアンケート調査を行い、ご意見を基に更なる質の向上に向けて対応を進めます。			
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		満足度調査	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
アンケート調査回数		計画	1回	1回	1回	1回
		計画				

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1 新潟市役所産業政策課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 高橋 建造	電話番号	025-224-0550
	新潟市副市長	ホームページ	http://niigata-ipc.or.jp/
市所管課	産業政策課	電子メール	info@niigata-ipc.or.jp
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日 (平成23年11月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四銀行、北越紀州製紙ほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施することで地域経済の振興と発展を図る。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
経営基盤・総合戦略支援事業及び情報収集・人材育成支援事業(H24以前はビジネス支援センター事業)			産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	79,798	58,100	60,221	69,295
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	計画	件		1,400	-	-	-
	実績			1,579	1,600	1,689	
	達成・未達成の理由等						
相談件数のうち 創業相談件数	計画	件		-	-	-	-
	実績			285	607	741	
	達成・未達成の理由等						
講演会、セミナー参加数 (IPC主催)	計画	人		670	960	1,190	1,220
	実績			870	1,263	1,219	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
販路拡大支援事業			中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図るため、見本市出展補助金の交付や見本市共同出展などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	28,591	24,841	22,766	17,868
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
食のマーケットイン支援事業支援企業数(H24は食の新販路拡大支援事業支援企業数)	計画	社		18	15	11	10
	実績			15	13	7	-
	達成・未達成の理由等					採択事業者の辞退	-
域外販路開拓支援事業支援企業数(FOODEX)(H29は見本市共同出展事業出展企業数)	計画	社		14	9	10	10
	実績			14	12	10	-
	達成・未達成の理由等					-	-
見本市出展補助金採択企業数	計画	社		14	14	29	18
	実績			27	23	18	-
	達成・未達成の理由等					申請事業者の減	-

事業名 ③			事業概要				
新製品開発・技術開発支援事業			新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金交付により中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	20,263	7,254	6,128	7,298
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
技術開発支援補助金(H26以前はもうかる技術開発支援補助金、H24以前は事業高度化研究開発支援補助金採択件数)	計画	件		7	7	7	7
	実績			5	7	7	-
	達成・未達成の理由等					-	
域外新販路開拓補助事業支援企業数(H28・29は試作品チャレンジ補助金(試作品製作補助金)&ものづくり新販路開拓補助金(新販路開拓ツール活用補助金)、H26以前売れるモノづくり支援補助金、H24以前は新製品チャレンジ補助金採択件数)	計画	件		40	40	35	14
	実績			38	26	23	-
	達成・未達成の理由等						

事業名 ④			事業概要				
戦略的基盤技術高度化支援事業			国補助事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	59,546	62,126	56,746	52,498
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
戦略的基盤技術高度化支援企業数			計画	3	1	1	2
			実績	3	2	2	-
			達成・未達成の理由等			-	-

事業名 ⑤			事業概要					
新潟中国経済交流促進事業			発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営する。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	千円	43,373	42,262	44,964	43,690	
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
中国人視察団・訪問団の誘致(北京事務所関連)			計画	7団体	5団体	8団体	9団体	
			実績	5団体	8団体	8団体	-	
			達成・未達成の理由等				-	
「北京消息」の発行(情報紙)			計画	6 ※	6	6	6	
			実績	回	6	6	5	-
			達成・未達成の理由等			発行時期変更のため	-	

※隔月発行に変更

事業名 ⑥			事業概要				
地域イノベーション戦略推進事業			航空機産業への参入と産業クラスター形成を図るため、新潟市とともに、航空関連産業の育成を目的とした産学官金連携による取組みを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	51,079	54,757	49,662	46,975
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
戦略的複合共同工場の運営			計画	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート
			実績	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	-
			達成・未達成の理由等				
地域イノベーション戦略推進事業			計画	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等
			実績	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	-
			達成・未達成の理由等				

UAS…無人飛行機開発

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	8	8	8	11
常勤	0	0	1	1
市派遣	0	0	0	1
市職員〇B	0	0	1	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	7	10
市兼任	1	1	0	2
市職員〇B	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	8
その他	0	0	0	0
職員数	44	38	38	37
常勤	13	10	10	11
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	0	0	0	0
プロパー職員	12	9	9	10
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	31	28	28	26
市兼任	29	25	25	25
市職員〇B	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	2	3	3	1
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	3	3	3	2
	一般職	41	35	35	35
	合計	44	38	38	37
年齢構成	20代以下	3	6	4	3
	30代	15	12	12	13
	40代	17	9	12	12
	50代	3	6	6	6
	60代以上	6	5	4	3
	合計	44	38	38	37

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
報酬・給与等	69,485	55,422	58,222	66,319
内 市職員分	9,198	9,613	9,236	9,863
役員	0	0	2,208	2,400
常勤			2,208	2,400
内 市職員分			0	0
非常勤			0	0
内 市職員分			0	0
職員	69,485	55,422	56,014	63,919
常勤	55,455	36,656	42,283	51,956
内 市職員分			0	0
非常勤	14,030	18,767	13,731	11,963
内 市職員分	9,198	9,613	9,236	9,863
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	338,735	293,151	283,380
	基本財産運用益	128	59	29
	特定資産運用益	69	32	0
	受取会費			
	事業収益	54,346	23,797	28,269
	自主事業収益	11,813	12,804	13,943
	受託事業収益	42,533	10,993	14,326
	受取補助金等・負担金	283,508	267,829	253,646
	その他経常収益	684	1,436	1,436
	経常費用	334,598	296,281	284,258
	事業費	333,906	295,584	281,005
	公益目的事業費	333,906	295,584	281,005
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	691	697	3,253
	評価損益等調整前当期経常増減額	4,137	▲ 3,130	▲ 878
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	4,137	▲ 3,130	▲ 878	
経常外収益		70,000	0	
経常外費用	194	70,239	287	
当期経常外増減額	▲ 194	▲ 239	▲ 287	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,943	3,368	▲ 1,164	
一般正味財産期首残高	17,301	21,244	17,876	
一般正味財産期末残高	21,244	17,876	16,711	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 53,971	▲ 116,959	▲ 41,197
	当期指定正味財産増減額	▲ 53,971	▲ 116,959	▲ 41,197
指定正味財産期首残高	876,542	822,571	705,612	
指定正味財産期末残高	822,571	705,612	664,415	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	843,815	723,488	681,126	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	69,485	55,422	58,222
役員分			
職員分	69,485	55,422	58,222

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	1,008,853	898,390	858,554
	流動資産	158,145	155,419	147,151
	現金預金	70,884	81,367	75,186
	未収金	72,042	73,441	71,072
	有価証券			
	その他流動資産	15,219	611	893
	固定資産	850,709	742,971	711,403
	基本財産	129,460	129,460	129,460
	特定資産	712,023	602,370	572,040
	その他固定資産	9,225	11,141	9,903
	有形固定資産	4,814	5,369	4,765
無形固定資産	4,411	5,772	5,138	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	165,038	174,902	177,428
	流動負債	147,400	148,684	140,343
	短期借入金	93,617	77,492	77,997
	その他流動負債	53,783	71,192	62,346
	固定負債	17,638	26,218	37,086
	長期借入金			
その他固定負債	17,638	26,218	37,086	
正味財産の部	正味財産の部合計	843,815	723,488	681,126
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	822,571	705,612	664,415
	うち寄付金	0	0	0
	(基本財産充当額)	129,460	129,460	129,460
	(特定資産充当額)	693,111	576,152	534,955
	一般正味財産	21,244	17,876	16,711
	代替基金			
その他一般正味財産	21,244	17,876	16,711	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	1,274	0	0	
負債の部及び正味財産の部合計		1,008,853	898,390	858,554

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	270,940	154,358	151,783
補助金	139,923	105,180	104,014
事業費補助金	139,923	105,180	104,014
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	56,042	49,178	47,769
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	74,975	0	0
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

同財団はセミナー受講料や基本財産の運用益などの自主財源のみでは、地域産業の振興や活性化を図ることを目的とした支援事業を実施することが困難であることから、市から財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	843,815	723,488	681,126
公益目的保有財産	▲ 632,336	▲ 587,292	▲ 544,858
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 200,734	▲ 129,460	▲ 129,460
遊休財産額	10,745	6,736	6,808

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		4,137 千円	▲ 3,130 千円	▲ 878 千円
自己資本比率	純資産	83.6 %	80.5 %	79.3 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	107.3 %	104.5 %	104.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	98.8 %	99.1 %	99.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	9.3 %	8.6 %	9.1 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	714,355 千円	594,028 千円	551,666 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.8 %	99.8 %	98.9 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	31.08 %	43.88 %	41.27 %
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	80.0 %	42.5 %	53.6 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	1,235 千円	626 千円	744 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	94 千円	▲ 82 千円	▲ 23 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.2 %	0.2 %	1.1 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	16 千円	18 千円	86 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	20.5 %	15.26 %	20.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公財)新潟市産業振興財団 中期計画〕 計画期間 平成29年度～ 平成30年度
概要・数値目標	
新潟市総合計画(にいがた未来ビジョン)等の諸計画の内容を踏まえ、平成29年度から平成30年度までの2か年に渡る財団の基本的な考えや行動計画を策定したもの。 【事業活動指標】 中小企業支援事業：経営相談利用者や補助金利用者自らが設定した目標に対する達成割合 80% 地域イノベーション戦略推進事業：戦略的複合共同工場の操業企業数3社、新規受注件数5件 新潟中国経済交流促進事業：北京事務所を通じて新潟に来訪した団体数5団体 北京事務所に情報提供を求めた団体数5団体	
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	● 有
就任時期 16年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕	依頼時期 16年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 30年度～ 〔財団の自立性や独自性を発揮し、現場ニーズに基づいた事業を構築するために理事を増員し、理事会活動を強化した。今後、理事9名の意見を集約し、事業設計に反映させる。〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 26年度～ 〔財団プロパー職員に対して、コンサルティング、セミナーの質を向上するための研修に派遣した。〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
● 有	策定時期 平成13年度～ 規定名称〔公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程〕
無	未整備理由〔 〕
	団体ホームページ掲載
●	定款等 平成20年度～
●	事業内容 平成20年度～
●	役員名簿 平成20年度～
●	役員報酬 平成23年度～
●	事業報告 平成20年度～
●	正味財産増減計算書 平成20年度～
●	貸借対照表 平成20年度～
●	事業計画書 平成20年度～
●	予算概要 平成20年度～

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		今後の団体の運営方針やあり方を明確にした中長期計画を作成し、取組みを開始することが必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		H28年度に策定した中長期計画（H29～30年度）に基づき各事業の推進を図っている。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		H31年度以降の次期中長期計画の策定に向けた作業に着手する。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		産業振興に係る市の各種計画への参画及び財団の中長期計画の策定推進	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施、計画の改訂	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	
成果指標	活動指標・成果目標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		窓口相談で適切なアドバイスを受けられた割合	計画	80%	80%	80%	80%
			実績	95%			
			進捗コメント				
		目標指標に基づく評価	計画				
			実績				
進捗コメント							

改善指示事項		中期計画を確実に実施していくため、団体が関与する創業数や新製品・新技術の数など、定量的な目標指標も中期計画や外郭団体評価調書等に設定し、事業費対効果や経営の効率性を評価する必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		当評価調書において新たに創業相談件数を目標指標に設定した。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		現中期計画においては、財団自らの評価軸として“量”から“質”への転換を図ることを基本的な考えとして定めているところであるが、次期中長期計画の策定においては、設定可能な定量的目標指標の検討を進めていく。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		事業費対効果を計る定量的な目標指標の設定、評価		次期中期計画や評価調書等への目標設定	目標設定に基づく評価		
成果指標	活動指標・成果目標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		定量的な目標指標の設定	計画		指標設定	指標設定	
			実績				
			進捗コメント	次期中長期計画の策定作業に着手し、設定可能な定量的目標指標の検討を進めていく。			
		目標指標に基づく評価	計画			評価実施	
			実績				
進捗コメント							

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項						
	改善・対応区分		A	B	C	D	E
	当該区分の理由						
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
			計画				
			実績				
			進捗コメント				
		計画					
		実績					
		進捗コメント					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	市に対する財政的依存度は高いが、欠損金はなく、健全性を保っている。事業にかかる財源の確保については、市の財源とは別に国の委託や補助金等外部資金の獲得に努めている。当財団の有する戦略的複合共同工場については、適切に資産管理が行われている。
団体の自立性	財団の意思決定プロセスの明確化や理事会での議論の活発化等を目的に、理事の増員や、理事会とは別に理事による意見交換会を開催し財団の目指すべき方向性を議論する等し、理事会の強化に取り組んでいる。
経営の効率性・適正性	改善指示事項である定量的な目標指標について、事業費対効果や経営の効率性の評価につながる指標の設定に取り組む。
その他	
総括的な所見	
支援メニューの随時ブラッシュアップを図り、市内中小企業のニーズに対し時代にあった支援策や支援メニューを提供し、専門人材配置の強みを活かし、より効率的に効果が出るよう産業支援機関としての責務を果たしていきたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	同財団は地域経済の活性化を図るため、事務事業の見直しや理事の増員、指揮命令系統の統制のための組織改正を行うなどの体制を強化しながら、専門人材配置の強みを活かした中小企業支援に取り組んでおり、市の関連施策において重要な役割を果たしている。
課題及び改善すべき事柄	多様化・高度化する中小企業・小規模事業者のニーズに継続的に応えていくため、経営相談や取引振興機能の充実、地域ニーズの収集力の強化を図る必要がある。それら事業実施にあたっては、市の財源のほか、貸借借収入、補助金等の外部資金の獲得に努めているものの、表面的な事業費のみならず、市兼務職員の人件費も財団の事業および運営費に投入されていることから、財団の経営資源の効果的な配分・限られた資源を活用するため、事業費対効果等を図るための指標の検討が必要である。
今後の指導方針	今後も市の中小企業支援施策を進めるため、にいがた産業創造機構や商工会議所、金融機関等の関係機関と綿密な連携を図り、市内中小企業の動向・ニーズの収集に努め、財団の専門性や機動力を活かした中小企業支援を行うよう協力を求める。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名 所在地	新潟地下開発株式会社		
	新潟市中央区西堀前通6番町894番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 岡澤 修	電話番号	025-224-2288
		ホームページ	http://www.nishibori-rosa.co.jp
市所管課	商業振興課	電子メール	rosa@nishibori-rosa.co.jp
基本財産 (基本金)	100,000 千円	設立年月日	昭和47年 4月13日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	52,615 千円	52.6 %
	(株)大和	20,736 千円	20.7 %
	(株)三越	20,245 千円	20.2 %
	新潟商工会議所	5,794 千円	5.8 %
	その他(12団体)	千円	%
設立目的	自動車保有台数の急増への対応と古町西堀地区の活性化のため、駐車場及び商業施設の管理運営を行うことを目的とする。		
経営理念 経営方針	地下ショッピングモール「西堀ローサ」の企画運営会社として、地域社会の発展に貢献し、市民に親しまれる地下街を目指しています。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
店舗賃貸業			地下施設内にショッピングセンター・「西堀ローサ」設置 レディースファッションを中心にアクセサリー、軽食等				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	189,818	175,667		
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①ローサ賃料(含む共益費)収入の確保	計画	実績	千円	124,416	108,744	49,355	41,142
	達成・未達成の理由等			テナント売上減による賃料収益の減	テナント売上減による賃料収益の減	テナント売上減による賃料収益の減	
②テナント売上げ	計画	実績	千円	245,876	215,223	212,764	196,898
	達成・未達成の理由等			来店客数の減	来店客数の減	主に中央区役所移転効果により売上増加したが、来店客数が微増に留まったため	

事業名 ②			事業概要				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
—	—		千円				
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	計画	実績	千円				
	達成・未達成の理由等						

事業名 ③			事業概要				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	計画	実績					
	達成・未達成の理由等						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	7	6	6	6
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	6	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	4	4	4	2
常勤	4	4	4	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	4	4	4	2
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	0	0
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	3	3	3	1
	合計	4	4	4	2
年齢構成	20代以下	0	0	0	
	30代	0	0	0	
	40代	0	0	0	
	50代	4	4	4	2
	60代以上	0	0	0	
	合計	4	4	4	2

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	22,333	22,648	21,218	17,750
内 市職員分	0	0	0	0
役員	7,200	7,200	7,200	7,200
常勤	7,200	7,200	7,200	7,200
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	15,133	15,448	14,018	10,550
常勤	15,448	15,448	14,018	10,550
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	7,200	7,200	7,200	7,200
常勤職員	3,862	3,862	3,505	5,275
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経常 損益	営業 損益	営業収益(売上高)	220,768	205,485	143,383
		営業費用	216,233	216,856	217,321
		売上原価			
		事業費			
		販売費・一般管理費	216,233	216,856	217,321
	営業損益	4,535	▲ 11,371	▲ 73,938	
	営業外 損益	営業外収益	272	173	278
		営業外費用	1,711	614	0
		営業外損益	▲ 1,439	▲ 441	278
	経常損益	3,096	▲ 11,812	▲ 73,660	
損特 益別	特別利益	0	0	0	
	特別損失	0	0	22	
	特別損益	▲ 110	0	▲ 22	
税引前当期損益		2,986	▲ 11,812	▲ 73,682	
法人税、住民税及び事業税		180	180	180	
法人税等調整額		▲ 5,904	▲ 3,548	▲ 22,651	
当期損益		8,710	▲ 8,444	▲ 51,211	
前期繰越損益		▲ 288,190	▲ 279,480	▲ 287,924	
当期末処分損益		▲ 279,480	▲ 287,924	▲ 339,135	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	▲ 279,480	▲ 287,924	▲ 339,135	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	27,268	27,322	25,453
役員分	7,200	7,200	7,200
職員分	20,068	20,122	18,253

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	1,022,109	969,421	898,215
	流動資産	85,875	87,673	51,883
	現金預金	64,429	68,477	29,967
	受取手形	0	0	
	未収金	0	0	
	有価証券	0	0	
	その他流動資産	21,446	19,196	21,916
	固定資産	936,234	881,748	846,332
	有形固定資産	859,241	804,798	767,862
	無形固定資産	76,883	76,840	78,360
その他投資等	110	110	110	
負債の部	負債の部合計	1,201,589	1,157,345	1,137,350
	流動負債	63,508	23,157	115,408
	短期借入金	32,512	0	90,000
	その他流動負債	30,996	23,157	25,408
	固定負債	1,138,081	1,134,188	1,021,942
	長期借入金	900,000	900,000	810,000
その他固定負債	238,081	234,188	211,942	
純資産の部	純資産の部合計	▲ 179,480	▲ 187,924	▲ 239,135
	資本金	100,000	100,000	100,000
	法定準備金	0	0	0
	剰余金	▲ 279,480	▲ 287,924	▲ 339,135
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 279,480	▲ 287,924	▲ 339,135
		0	0	▲ 51,211
負債の部及び純資産の部合計		1,022,109	969,421	898,215

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計		0	0	0
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
	負担金			
	交付金			
	委託料	0	0	0
	内 随意契約額※	0	0	0
	貸付金(期中借入額)			
	出資・出捐金(追加額)			
その他				
貸付金残高		900,000	900,000	900,000
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

貸し付けについては、平成18年度に整理回収機構が関与して作成した、経営再建計画成立の条件として、市が劣後債務契約を締結したもの

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		3,096 千円	▲ 11,812 千円	▲ 73,660 千円
当期損益		8,710 千円	▲ 8,444 千円	▲ 51,211 千円
自己資本比率	純資産	17.6 %	19.4 %	26.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	135.2 %	378.6 %	45.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.7 %	93.2 %	108.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	91.2 %	92.8 %	100.2 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）				
純資産		▲ 279,480 千円	▲ 287,924 千円	▲ 339,135 千円
－資本金（基本金）				
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	● 無			

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資本経常利益率	経常利益	0.3 %	▲ 1.2 %	▲ 8.2 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	1.4 %	▲ 5.7 %	▲ 51.4 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	0.2	0.2	0.2
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	55,192 千円	51,371 千円	35,846 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	774 千円	▲ 2,953 千円	▲ 18,415 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	97.9 %	105.5 %	151.6 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	54,058 千円	54,214 千円	54,330 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	12.4 %	13.3 %	17.8 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	26.4 %	26.4 %	28.3 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 〕 計画期間 平成～ 平成 年度
概要・数値目標	
● 無	未策定理由 〔 年度毎に策定する「事業計画運営方針」で対応している。 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成19 年度～ 依頼先職種〔 監査法人・税理士 〕
● 無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度～ 〔 〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 〔 ・少人数体制のため担当外業務も把握でき、適切な対応ができる能力を身につける事が出来るように取り組んでいる 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定時期 平成 年度～ 規定名称 〔 〕	団体ホームページ掲載	定款等 年度～
● 無	未整備理由 〔 当社は行政機関と異なり情報公開法の制度適用は対象外であり、IR活動としてステークホルダーのみなさまへの説明責任を果たしていく。 〕		● 事業内容 平成17 年度～
			● 役員名簿 平成20 年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 年度～
			● 損益計算書 平成25 年度～
			● 貸借対照表 平成25 年度～
	事業計画書 年度～		
	予算概要 年度～		

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始めている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		古町地区全体の役割・機能について、まちなか再生本部での方針に沿った、団体としての今後の施設運営方針、あり方を中長期的な計画として明確にする必要がある。（平成24年度総合評価においても改善指示事項として提示）					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		再開発事業の会議等に積極的に参加し、情報共有を行っているため					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		引き続き再開発事業への積極的な参加をし、ローサとして担うべき役割を把握し、今後の経営、運営計画に取り込んで行く。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		古町地区全体を見据えた活動	継続実施	継続実施			
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		情報交換会議の実施	計画	5	5		
			実績	5			
			進捗コメント	再開発プロジェクト、古町活性化関連会議は継続して積極的に参加。			
		賃料徴収方法変更テナント数	計画				
			実績				
進捗コメント							

改善指示事項		最低基本賃料の設定や共益費の徴収方法の見直し、採算の取れないテナントの入れ替えに向けて優良テナントのリーシングにさらに取り組み、収入の増加を図る必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		優良（人気）テナントの誘致がきわめて困難なため					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		大都市圏に限らず、地方都市の人気ブランドの開拓を強化する。また食物販関連企業のリーシングも強化して行く。業績および営業姿勢の悪い店舗は退店勧告を含む、厳しい態度で臨む。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		安定賃料収入の確保	売上歩合賃料の最低保証賃料設定	固定賃料の活用			
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		交渉可能テナントの確保	計画	10	5		
			実績	5			
			進捗コメント	中央区役所移転効果により数店舗が出店。			
		賃料徴収方法変更テナント数	計画	5	5		
			実績	0			
進捗コメント	退店防止とのバランスを考慮しながら交渉を継続して行く。						

改善指示事項		テナントリーシングの強化等により民間からの賃料収入の向上に努め、収入増を図る必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		出店意欲のある企業が少なく苦戦状態が続いているため					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		サウンディング型市場調査での意見・提案を参考に、ローサ活性化の方向性を検討していく。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		リーシング活動	再開発事業を見据えたシーリング	食関連店舗重点のリーシング			
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		既存交渉テナント	計画	3	3		
			実績	3			
			進捗コメント	業種変更や取扱い品目縮小による効率のよい経営体系を交渉継続中。			
			計画				
			実績				
進捗コメント							

改善指示事項		テナントとの連携などサービス向上に向けた取組みに努め、施設を活性化することが望まれる。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		ローサの認知度およびイメージアップに繋げることができたため					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		特殊な技術や商品を取り揃える店舗を中心にローサのイメージアップに努めて行く。積極性、協調性に欠ける店舗の徹底指導も強化して行く。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		ソフト面のレベルアップ	市民参加によるイベントや展示会の開催	中央区役所との連携した市民サービスの実施			
今後の改善・対応	成果指標	テナント参加型の教育	ミステリーショッパーや表彰などメリハリをつけ緊張感を持たせる。	ローサの一員であるという協調性、モラル向上を重点指導する。			
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		インナーキャンペーンの実施	計画	4	2		
			実績	2			
			進捗コメント	第三者審査によるディスプレイコンテストや接客態度チェックを継続実施。			
			計画				
実績							
進捗コメント							

改善指示事項		地下街の活性化と古町地区の活性化は密接している。まちづくり会社として行政や商店街関係者と一丸となって、古町活性化に取り組み続けることが必要である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		再開発事業の会議等に積極的に参加し、情報共有を行っているため					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		古町再開発ビルとの接続によるローサの重要性を念頭に、イベント開催など古町全体の活性化について提言を行って行く。					
今後の改善・対応	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	地方都市有力飲食関連店舗の積極誘致	一般物販店舗の3割(8店舗)を飲食関連	食物販店舗を中心にリーシングを強化していく。				
	古町商店街空き店舗の誘致強化	大和跡地再開発に協力体制をとる(商業エリア)	リーシング活動の際には地上商店街の空物件の紹介も行う				
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	キーテナント候補及び交渉	計画	5	2			
		実績	1				
	進捗コメント	食物販と並行して生活関連雑貨、IT商品扱い店舗など交渉中。					
		計画					
		実績					
進捗コメント							

改善指示事項		具体的な収入の増収策については、団体の強み、弱みを自己分析したうえで、現状に即した増収策に取り組む必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		賃料交渉は即刻退店に繋がるため、慎重に行う必要がある					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		地域の標準賃料を提示したうえで、管理コストの高い地下街として根気よく交渉を続けていく。状況により退店も止む負えない。					
今後の改善・対応	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	テナント営業体制の改善	テナント個別面談の実施	改善指導の実施	改善困難テナントの入れ替え			
	賃料徴収方法変更	各テナントへ打診	不採算テナントの入れ替え	不採算テナント入れ替え継続			
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	営業改善指導の実施テナント数	計画	25	20	10		
		実績	20				
	進捗コメント	不採算の思われる店舗への取扱い商品の見直し、販売体制の改善を引き続き指導を行う					
	賃料徴収方法変更テナント数	計画	5	10	5		
		実績	2				
進捗コメント		改善の見込みのない店舗は退店勧告も含んだ厳しい態度で臨む。					

改善指示事項		古町の地盤低下、ローサの魅力不足等からくるテナントの赤字状況、団体の赤字体質等の改善は継続課題であり、団体だけでなく市の関係課も含めて根本的な検討・協議を行う必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		今後のローサの方向性を新潟市と定期的に協議をしているため					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		サウンディング型市場調査を実施した結果を踏まえて、現実的に可能かどうか見極めた上で段階的に計画を検討して行く。					
今後の改善・対応	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	周辺事業者との意見交換会開催		市と連携し会議開催	継続開催	継続開催		
	ローサの魅力づくり		緊急を要する設備改修の実施	再開発ビルとの連携	設備改修の継続実施		
成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	意見交換会開催件数	計画	3	4	4		
		実績	10				
		進捗コメント	当社から定期的にテナントの経営状況やリーシング情報を報告している。				
	西堀ローサ設備改善実施箇所	計画	共用部/店舗設備	共用部/店舗設備	共用部/店舗設備		
実績		共用部/店舗設備					
進捗コメント		多々ある設備改善箇所の中から法令遵守を第一に優先順位をつけて実施。					

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項		ローサ施設全体の設備の老朽化対策について、安全第一に優先順位をつけて行う。また消防法など法令で定められている設備改修は優先して行う。					
	改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
	当該区分の理由		費用負担が莫大で思うように進まない。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		法令で定める設備改修から行って行く。					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
			計画					
			実績					
			進捗 コメント					
		計画						
		実績						
	進捗 コメント							

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>昨年の中央区役所移転により、約半数のテナントで売上や来客数の増加が見られるが、施設の老朽化による修繕費が高くなるなど、財務内容は依然として厳しい状況が続いている。その中でこれからの魅力ある古町をアピールしリーシング活動を強化しテナント入れ替えを積極的に行い、賃料収入の安定に繋げていく。また、新潟市からの借入9億円の返済をどのようにしていくかも課題である。</p>
団体の自立性	<p>古町再開発ビル完成後の姿が見えてきた。完成後は、再開発ビルとローサ、古町地区の商店街とがより一層連携して行かなければならないのは必須であり、ローサはその中心的役割を担う必要がある。</p>
経営の効率化・適正性	<p>厳しい経営環境の中、サウンディング型市場調査で企業、団体から得られた提案を精査し、「モノ」から「コト」への店舗展開も含め検討するなど、行政機関と協議をしながら、効率良くかつ適正な運営方法へ改善していく。</p>
その他	<p>安全上施設の老朽化した設備の改修、改善が早期に求められている。優先順位や必要経費など難問山積であるが、できることから着手して行く。また中央区役所移転により多様な目的の市民が施設を利用する。案内標示やセキュリティなどの強化も市民サービスの一環としてとらえていく。</p>
総括的な所見	
<p>開業40年を経過し、新潟市、県全体の経済活性化の重要な施設であった。現在は厳しい経営環境ではあるが、日本海側唯一の地下街であり、古町地区の交流と交通の結節点としてこれからも担う役割は大きい。サウンディング型市場調査を実施し、有効な事業方法の提案を頂いたため、新しい古町地区の活性化に寄与する施設となるべく、社内での検討や関係者との議論を加速させ、今後の方向性を固めていきたい。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>近年の節約・低価格志向の高まりや消費行動の多様化から、全国的に小売業は苦戦しており、西堀ローサのテナント売上高も漸減傾向である。同社の賃料収入も減少している中で、徹底的な経費削減とテナントリーシングの継続を行い、利益確保を目指したが、営業利益・経常利益ともに赤字となり、営業収益の確保や更なる経費削減の指導を引き続き行っていく必要がある。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>中央区役所移転により、約半数のテナントの売上や来店客数が増加したが、同社の収入であるテナント賃料を増加させるまでには至らなかった。大和跡地再開発ビルのオープンも控え、サンクンガーデンと接続されることで、西堀ローサの付加価値が高まることも考えられることから、賃料形態を含め、抜本的な運営方法の見直しを行う必要もある。</p>
今後の指導方針	<p>新潟の顔ともいえる古町地区において、地区全体を見据えた同社の公共的な役割や市の施策と連携した取り組みを進めていく必要がある。また、同社が実施したサウンディング型市場調査により提案された案を基に、古町地区の新しいまちづくりに適合する施設となるために、実現可能性の検討など、西堀ローサの在り方を固めていくよう指導していく。更に、同社へは賃料収入の安定的な確保や適時適切なリーシング活動の指導・支援を行っていくと共に、客層の掘り起しや西堀ローサ全体の一体感を生み出す取り組みを実行するよう指導していく。</p>

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	● 抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・団体は、改善指示事項に対して可能な限り真摯に対応していることは認められる。 ・中央区役所の移転効果により若干の来客数の増加はあるものの市関連テナントの撤退により売上高は大幅に減少しており改善していない。最低基本賃料の設定や共益費の見直しなどの増収策は実施可能な状況にない。 ・テナントリーシングの強化による増収策は、実現可能な状況にない。 ・再開発事業の会議など古町活性化に関連する会議等に参加し情報共有に努めるなど改善努力は行われている。 ・限られた予算の中で優先順位を付けて改修を行う必要性は認識しているが、主に資金面の問題から法令で要求される水準以上の特段の対策は実施されておらず改善していない。 ・現状の経営環境や限られた予算の中で、団体が実施すべき課題に対する認識や評価は適切である。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・団体の今後のあり方について、筆頭株主である市が積極的に関与し早急な方針決定を行い、抜本的な改善策を立案することが最優先されるべきである。 ・既存株主の責任を明確化した上で早急に再建に着手すべきである。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成31年 2月 22日 代表取締役社長 岡澤 修</p> <p>古町地区では大和跡地再開発ビルと広場が整備され、新潟三越の閉店が決定したものの、跡地購入者が決まり、西堀ローサ周辺の環境が今後大きく変わっていく。その中で、西堀ローサは古町地区の交流の結節点として重要な役割を担うことを認識し、西堀ローサの活性化について、株主や周辺商店街と議論を深めていく。</p> <p>今後はコト消費型の店舗や、新潟の文化・特産品の情報発信を行う店舗など、サウンディング型市場調査で頂いた提案を基にテナント誘致を行うほか、大和跡地再開発ビル開業を見据えたビジネス関連店舗の誘致も積極的に行っていく。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		団体の今後のあり方について、筆頭株主である市が積極的に関与し早急な方針決定を行い、抜本的な改善策を策定することを最優先すべきである。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	経営健全化方針の策定と取組の実施				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	経営健全化方針の策定	計画策定	進捗管理	継続	継続	
	経営健全化に向けた取り組みの実施		取組実施	継続	継続	
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	取組実施件数	計画	0	5	4
実績						
		計画				
		実績				

改善指示事項		既存株主の責任を明確化した上で早急に再建に着手すべきである。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針	古町地区で動き出している新しいまちづくりに合わせた西堀ローサの活性化について、周辺商店街や株主と連携を密にして、具体策の検討と取組を実施する				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	西堀ローサに関する周辺商店街等との意見交換	意見交換会の枠組構築	古町活性化協議会でのローサ検討	継続	継続	
	株主との意見交換	意見交換会の枠組構築	株主との意見交換会開催	継続	継続	
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	周辺商店街・株主との意見交換開催件数	計画	0	10	10
実績						
具体策の実践件数		計画	0	2	2	2
		実績				

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター		
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 佐藤秀則	電話番号	025-201-6113
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nipv.jp/
市所管課	雇用政策課	電子メール	nipv@nipv.jp
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	98.0 %
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の実を充実させるとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。		
経営理念 経営方針	<p>公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業主に対し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者等の福祉の向上に努めます。</p> <p>公益財団法人の安定的運営を図り、福利厚生事業の遂行を通じて中小企業の振興と地域活性化に寄与します。</p> <p>このため、法人運営中期計画(平成24～30年度)に沿って、会員拡大に努めるとともに、事業の効果的・効率的な実施に取り組み、安定的な法人運営に努めてきました。</p> <p>同計画が今年度で終了することから、引き続き安定的な法人運営を図るため、次期中期計画を平成30年度に策定します。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
余暇活動援助事業			会員や、その同居家族を対象にイベントを開催するほか、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券をあっせんし、会員の生活の質の向上に資する。 平成30年度は、会員事業所を対象とした創立25周年記念「会員事業所感謝の集い」を開催。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	89,907	103,134	118,570	113,006
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
レクリエーション (イベント開催・レストラン企画) 宿泊助成	計画	人		19,695	30,340	30,200	32,020
	実績			30,911	29,206	33,727	
	達成・未達成の理由等						
各種施設利用券あっせん 各種鑑賞券あっせん	計画	枚		86,220	86,930	86,930	86,840
	実績			79,873	82,692	88,221	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
健康維持増進事業			会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助する事によって、受診率をアップさせ、健康の維持・増進に貢献する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	30,020	34,252	35,354	34,250
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
健康診断・人間ドック受診費補助	計画	件		9,300	10,050	10,700	11,000
	実績			9,931	10,667	11,010	
	達成・未達成の理由等						
スポーツ施設利用券あっせん	計画	枚		1,730	1,330	1,690	1,620
	実績			1,203	1,405	1,312	
	達成・未達成の理由等					市営プールの利用が少なかった。	

事業名 ③			事業概要				
自己啓発援助事業			会員の自己啓発のため、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,458	2,265	2,427	2,330
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
カルチャースクール等受講料補助	計画	人		640	80	80	70
	実績			74	78	71	
	達成・未達成の理由等					カルチャースクールの受講が少なかった。	
各種講座開催	計画	人		510	720	690	750
	実績			720	687	750	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ④			事業概要				
慶弔給付事業			会員のライフイベントに合わせ、結婚・出産・子の入学などに祝金を給付するほか、会員の傷病や被災などの見舞金・弔慰金を給付する。 平成30年度から、勤続35年祝金を追加した。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
収益事業	自主事業	支出額	千円	54,304	58,046	58,736	62,894
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
祝い金(成人・結婚・出産・入学・勤続)		計画	件	4,366	4,630	4,700	4,950
		実績		4,176	4,535	4,585	
		達成・未達成の理由等				勤続祝金以外の祝金の請求が少なかった。	
見舞金・弔慰金		計画	件	240	250	250	250
		実績		237	270	247	
		達成・未達成の理由等				傷病関係の請求が少なかった。	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0	0	0	0
職員数	10	10	10	10
常勤	6	6	6	6
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	2	2	2	2
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	4	4	4	4
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	4	4	4	4
見直し等の取組み	加入推進員 4人→3人 臨時職員 → 勤務時間 短縮		※プロパー職員1人が平成29年3月末で退職したため、9月まで臨時職員で対応していたが、10月から職員を1人採用。	

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	2	2	3	3
	一般職	4	4	3	3
	合計	5	6	6	6
年齢構成	20代以下	0	0	0	0
	30代	0	0	1	1
	40代	3	3	1	1
	50代	1	1	2	1
	60代以上	2	2	2	3
	合計	5	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等		29,965	30,373	28,917	30,453
内 市職員分		0	0	0	0
役員		4,400	4,405	4,420	4,410
常勤		4,200	4,200	4,200	4,200
内 市職員分		0	0	0	0
非常勤		200	205	220	210
内 市職員分		0	0	0	0
職員		25,565	25,968	24,497	26,043
常勤		21,056	21,616	19,353	21,263
内 市職員分		0	0	0	0
非常勤		4,509	4,352	5,144	4,780
内 市職員分		0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）					
常勤役員		4,200	4,200	4,200	4,200
常勤職員		4,211	4,323	3,226	3,544
見直し等の取り組み	加入推進員 4人→3人 臨時職員 → 勤務時間 短縮			平成29年3月末に職員が 退職したため、平成29年 10月に職員を1人採用	

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	●	その他〔 退職金水準、期末手当の検討 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	247,217	270,108	287,477
	基本財産運用益	202	189	128
	特定資産運用益	200	195	131
	受取会費	159,843	166,837	172,697
	事業収益	67,733	84,378	97,759
	自主事業収益	67,733	84,378	97,759
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	17,972	16,874	15,381
	その他経常収益	1,267	1,635	1,381
	経常費用	242,633	266,862	282,201
	事業費	242,633	266,862	282,201
	公益目的事業費	172,786	192,443	207,565
	収益目的事業費	59,756	63,851	64,330
	(自主事業費)	59,756	63,851	64,330
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	10,091	10,568	10,306
	管理費	0	0	0
	評価損益等調整前当期経常増減額	4,584	3,246	5,276
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	当期経常増減額	4,584	3,246	5,276
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	4,584	3,246	5,276	
一般正味財産期首残高	242,101	246,685	249,931	
一般正味財産期末残高	246,685	249,931	255,207	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	246,685	249,931	255,207	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	34,959	35,714	33,870
役員分	5,212	5,244	5,184
職員分	29,747	30,470	28,686

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	261,704	266,305	277,192
	流動資産	38,035	41,413	51,777
	現金預金	33,214	33,583	39,117
	未収金	4,018	6,166	11,041
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	803	1,664	1,619
	固定資産	223,669	224,892	225,415
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	121,174	122,397	122,920
	その他固定資産	495	495	495
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	350	350	350
	その他投資等	145	145	145
負債の部	負債の部合計	15,019	16,374	21,985
	流動負債	15,019	15,151	20,239
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	15,019	15,151	20,239
	固定負債	0	1,223	1,746
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	1,223	1,746	
正味財産の部	正味財産の部合計	246,685	249,931	255,207
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	246,685	249,931	255,207
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	246,685	249,931	255,207
(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000	
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
負債の部及び正味財産の部合計		261,704	266,305	277,192

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	17,972	16,874	15,381
補助金	17,972	16,874	15,381
事業費補助金	0	0	0
運営費補助金	17,972	16,874	15,381
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

<p>新潟市勤労者福祉サービスセンターは、市の補助金による管理運営の支援を得て、会費及び事業収益等により福利厚生事業を実施しています。地方経済の回復が遅れているなど依然として厳しい経済情勢の中で、市からの支援が削減・廃止された場合、会費収入が主な財源である当財団では現行の福利厚生サービスを維持できず、中小企業勤労者福祉は著しく低下することとなります。</p> <p>勤労者が働きがいのある職場で、生き生きと働くことのできる労働環境を整えるとともに中小企業の振興のために、市補助金の現状の維持、継続が必要です。</p>

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	246,685	249,931	255,207
公益目的保有財産	▲ 223,529	▲ 223,529	▲ 223,529
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 90	▲ 90	▲ 90
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
遊休財産額	23,066	26,312	31,588

※ 平成24年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		4,584 千円	3,246 千円	5,276 千円
自己資本比率	純資産	94.3 %	93.9 %	92.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	253.2 %	273.3 %	255.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	90.7 %	89.5 %	87.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		144,685 千円	147,931 千円	153,207 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	71.2 %	72.1 %	73.6 %
	公益・収益目的事業費＋法人会計			
遊休財産水準	公益目的事業費	7.49	7.31	6.57
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○
			無	

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	7.3 %	6.2 %	5.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	7.3 %	6.2 %	5.4 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

※H24年度より管理費相当として、「法人会計」に基づいて計算※

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	6,773 千円	8,438 千円	9,776 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	458 千円	325 千円	528 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	4.2 %	4.0 %	3.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,009 千円	1,057 千円	1,031 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	14.1 %	13.2 %	11.8 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	14.9 %	14.7 %	15.3 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 (法人運営中期計画) 計画期間 平成24 ~ 平成30 年度
概要・数値目標	
年平均会員数：H24年度は14,950人、H25年度は15,300人、H26年度以降はH30年度まで各年度約300人増として目標を設定している。現法人運営中期計画は平成30年度で終了するので、平成31年度からの次期法人運営中期計画を平成30年度に策定予定。	
● 無	未策定理由 ()

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種 ()
● 有	依頼時期 H19 年度～ 依頼先職種 (税理士)
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度～
● 無	<ul style="list-style-type: none"> 1 会報、入会案内ダイレクトメール送付用の封筒の見直し（紙封筒→透明ビニール封筒） 平成25年度～ →封入作業の軽減化、経費削減、PR効果のアップ 2 慶弔共済保険契約手続きの見直し（全労済との直接契約→全福センターを経由しての契約） 平成26年度～ →保険掛金の削減 76円/人・月→74円/人・月 3 ダイレクトメールの活用等により、加入推進員(パート)の見直し（4人→3人）を行った。 平成27年度～ 4 会員事業所アンケート調査、勤労者福利厚生アンケート調査の実施 平成27年度

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22 年度～
● 無	当公益財団の自立性を確保する為に、平成22年度にプロパー職員1名を新たに雇用し、正規プロパー職員3名体制とし、将来的な管理職への登用も考慮に入れ、外部研修に参加するなど人材育成を行っています。正規プロパー職員が平成28年度末に退職し、臨時職員で対応していましたが、正規プロパー職員を平成29年10月に採用しました。

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況																				
● 有	策定期限 平成13 年度～ 規程名称 (情報公開規程)																			
● 無	未整備理由 ()																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="8" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">団体ホームページ掲載</td> <td>● 定款等</td> <td>18 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業内容</td> <td>20 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 役員名簿</td> <td>18 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 役員報酬</td> <td>18 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業報告</td> <td>20 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 正味財産増減計算書</td> <td>25 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 貸借対照表</td> <td>25 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業計画書</td> <td>20 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 予算概要</td> <td>18 年度～</td> </tr> </table>	団体ホームページ掲載	● 定款等	18 年度～	● 事業内容	20 年度～	● 役員名簿	18 年度～	● 役員報酬	18 年度～	● 事業報告	20 年度～	● 正味財産増減計算書	25 年度～	● 貸借対照表	25 年度～	● 事業計画書	20 年度～	● 予算概要	18 年度～
団体ホームページ掲載	● 定款等		18 年度～																	
	● 事業内容		20 年度～																	
	● 役員名簿		18 年度～																	
	● 役員報酬		18 年度～																	
	● 事業報告		20 年度～																	
	● 正味財産増減計算書		25 年度～																	
	● 貸借対照表		25 年度～																	
	● 事業計画書	20 年度～																		
● 予算概要	18 年度～																			

改善対応区分
A：改善対応済（引き続き継続して実施するものも含む）
B：改善の取組の効果が始まっている
C：改善の取組に着手
D：改善の取組に向けて検討中
E：今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		会員数については、中期計画で定めた目標値と照らし合わせて、必要に応じて、現状を踏まえた新たな会員数目標の設定を検討すべきである。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		現状を踏まえた会員数目標を設定。[H30年度 18,200人(中期計画 16,800人)]					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		会員拡大	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		月平均会員数	計画				
			実績				
			進捗コメント				
			計画				
			実績				
	進捗コメント						

改善指示事項		経営基盤の強化及び人材育成、組織力を高める取組は、継続課題である。人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		職員の採用、職位の付与(主査→係長)、セミナー、研修等への参加の実施 ・職員の目標設定、人事評価制度の実施(H30年度 試行 H31年度 実施予定)					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		人材育成の機会の確保	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		習熟度に応じた対応	計画				
			実績				
			進捗コメント				
			計画				
			実績				
	進捗コメント						

改善対応区分
 A：改善対応済（引き続き継続して実施するものも含む）
 B：改善の取組の効果が始まっている
 C：改善の取組に着手
 D：改善の取組に向けて検討中
 E：今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項						
改善・対応区分		A	B	C	D	E
当該区分の理由						
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	計画					
	実績					
	進捗コメント					
	計画					
	実績					
	進捗コメント					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>平成24年度の経常損益はマイナスでしたが、平成25年度からは会員数の増、効率的・効果的なサービスの提供などからプラスとなり、平成29年度は、3月末に職員が退職し10月に職員を採用するまでの間の人件費不用残(約1,900千円)を含む、5,276千円のプラスとなりました。</p> <p>平成30年度も収支均衡予算としており、引き続き会員拡大、事業・サービスの効率的・効果的实施により、財務の健全性確保に努めていきます。</p>
団体の自立性	<p>会員数の増加により経常収益は伸びているが、主な財源である会費収入のほとんどが会員向けの事業に活用され、会費収入を当法人の運営費に振り替えることは会員への大きなサービス低下になると考えられるため、新潟市からの運営費補助金の支援は不可欠と考えます。</p>
経営の効率性・適正性	<p>平成29年度は、前年度と比較して、職員一人当たりの売上高が増加し、職員1人当たりの管理費は減となりました。また、人件費比率は前年度と同水準を維持していることから、今後とも効率的・効果的に事業を実施し、適正な財団運営を図ります。</p>
その他	<p>法人運営において経営基盤の安定化を図ることは極めて重要なことから、今後とも会員の拡大等による自主財源の確保に努めるとともに、均衡ある予算執行と効率的な事業推進を図ります。</p>
総括的な所見	
<p>当法人は公益財団法人の設立趣旨に則り、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生事業及びサービスを効率的・効果的に提供するとともに、新潟市からの運営費補助金の支援を得て、安定的かつ信頼される法人運営を図り、ひいては中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与していきます。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>平成24年4月の公益財団法人へ移行後、経常損益は移行年度の平成24年度はマイナスだったものの、平成25年度以降はプラスとなり、財務指標は、自己資本比率・流動比率・固定長期適合率など、いずれも評価基準に適合し、健全性を確保している。また、平成27年度に会員事業所アンケート調査を実施し、会員のニーズに対応しているほか、平成30年度より慶弔給付事業で新たに勤続35年祝金を追加するなどサービス向上に努めるとともに、平成29年度の月平均会員数が平成30年度法人運営中期計画の目標会員数16,800人を上回っており、平成30年度においても同中期計画を上回る目標18,200人と設定しており評価する。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>経営基盤安定化を図るため、会員拡大等による自主財源確保に努めるとともに、団体の自立性を高めるため、法人運営中期計画に基づく経営視点をもった法人運営に取り組むこと。</p>
今後の指導方針	<p>今後も、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生サービスを効率的・効果的に提供するとともに、更なる会員の拡大を図り、自主財源の確保に努めるほか、自立化に向けたプロパー職員の育成と均衡ある予算執行による効率的な事業を実施するよう働きかけていく。</p>

【総合評価】

<input type="checkbox"/> 概ね良好	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 改善が必要	<input type="checkbox"/> 抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の具体的な取組み・対応方針等					
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	工程				
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	計画				
	実績				
	計画				
	実績				

改善指示事項					
今後の具体的な取組み・対応方針					
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	工程				
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	計画				
	実績				
	計画				
	実績				

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント		
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長・朝妻 厚雄	電話番号	025-261-2100
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp/
市所管課	農林政策課	電子メール	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp
基本財産等 (基本金等)	120,000 千円	設立年月日	平成5年1月21日 (平成24年4月1日 公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	48,000 千円	40.0 %
	全国農業協同組合連合会	33,000 千円	27.5 %
	新潟市食肉センター利用組合	33,000 千円	27.5 %
	副産物取扱団体	6,000 千円	5.0 %
		千円	%
設立目的	<p>本法人は、食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、食用に供される獣畜のと殺解体に関する事業を行い、もって地域の公衆衛生の向上及び増進並びに一般消費者に対する安心・安全な食肉の安定供給に寄与することを目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>食肉の高品質とおいしさの両立を全職員が一丸となって追及するとともに、働きがいのある職場づくりをしながら畜産業の振興と新潟市の発展に貢献する。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
食肉関連事業			食用に供される獣畜のと殺解体・食肉の冷蔵保管及び食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	408,156	402,572	435,426	436,038
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①と殺頭数(豚換算)	計画	頭		210,417	210,854	211,835	212,052
	実績			210,517	212,331	210,014	
	達成・未達成の理由等						
②食肉冷蔵保管(豚換算)	計画	頭		300,387	288,680	308,644	314,876
	実績			302,351	315,523	321,615	
	達成・未達成の理由等						
③来場者数	計画	人		-	-	-	
	実績			208	280	270	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
施設管理事業			新潟市食肉センターの管理運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	179,980	178,872	174,933	176,655
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	計画						
	実績						
	達成・未達成の理由等						
	計画						
	実績						
	達成・未達成の理由等						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	9	9	9	9
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	44	45	44	44
常勤	37	36	38	38
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	37	36	38	38
他団体からの派遣				
非常勤	7	9	6	6
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	7	9	6	6
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	3	3	4	4
	一般職	41	42	40	40
	合計	44	45	44	44
年齢構成	20代以下	3	5	3	3
	30代	12	11	11	10
	40代	11	11	14	17
	50代	14	15	15	13
	60代以上	4	3	1	1
	合計	44	45	44	44

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
報酬・給与等	238,596	240,606	239,703	246,296
内 市職員分	0	0	0	0
役員	7,800	6,381	7,800	7,200
常勤	7,800	6,381	7,800	7,200
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	230,796	234,225	231,903	239,096
常勤	212,813	214,754	217,083	226,438
内 市職員分				
非常勤	17,983	19,471	14,820	12,658
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,900	3,191	3,900	3,600
常勤職員	5,751	5,965	5,713	5,959
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	583,040	588,923	582,207
	基本財産運用益	119	20	9
	特定資産運用益	59	57	39
	受取会費			
	事業収益	582,854	588,799	582,142
	自主事業収益	404,535	409,927	407,209
	受託事業収益	178,319	178,872	174,933
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	8	47	17
	経常費用	591,547	582,038	616,260
	事業費	586,475	576,325	610,359
	公益目的事業費	586,475	576,325	610,359
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	402,084	402,572	435,426
	(受託事業費)	179,319	173,753	174,933
	法人会計			
	管理費	5,072	5,713	5,901
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 8,507	6,885	▲ 34,053
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 8,507	6,885	▲ 34,053	
経常外収益				
経常外費用	10	0		
当期経常外増減額	▲ 10	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 8,517	6,885	▲ 34,053	
一般正味財産期首残高	49,376	40,869	47,755	
一般正味財産期末残高	40,859	47,754	13,702	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	63		
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 100		
	当期指定正味財産増減額	▲ 37	0	0
	指定正味財産期首残高	99,945	99,908	99,908
指定正味財産期末残高	99,908	99,908	99,908	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	140,767	147,662	113,610	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	238,596	240,606	240,996
役員分	7,800	6,381	7,800
職員分	230,796	234,225	233,196

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	304,258	325,740	324,071
	流動資産	152,270	163,340	159,682
	現金預金	133,573	144,477	142,198
	未収金	18,697	18,792	17,169
	有価証券			
	その他流動資産		71	315
	固定資産	151,988	162,400	164,389
	基本財産	99,908	99,908	99,908
	特定資産	51,967	51,968	61,968
	その他固定資産	113	10,524	2,513
	有形固定資産	38	449	2,438
	無形固定資産	75	75	75
その他投資等		10,000		
負債の部	負債の部合計	163,481	178,078	210,462
	流動負債	63,816	66,119	66,627
	短期借入金			
	その他流動負債	63,816	66,119	66,627
	固定負債	99,665	111,959	143,835
	長期借入金			
その他固定負債	99,665	111,959	143,835	
正味財産の部	正味財産の部合計	140,777	147,662	113,609
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	99,908	99,908	99,908
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	99,908	99,908	99,908
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	40,869	47,754	13,701
	代替基金			
その他一般正味財産	40,869	47,754	13,701	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	304,258	325,740	324,071	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	178,319	178,872	174,933
補助金			
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	178,319	178,872	174,933
内 随意契約額※	178,319	178,872	174,933
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	140,777	147,662	113,609
公益目的保有財産	▲ 100,021	▲ 100,432	▲ 102,421
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	40,756	47,230	11,188

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益	▲ 8,507 千円	6,885 千円	▲ 34,053 千円
自己資本比率			
純資産	46.3 %	45.3 %	35.1 %
純資産＋負債			
流動比率			
流動資産	238.6 %	247.0 %	239.7 %
流動負債			
固定長期適合率			
固定資産	63.2 %	62.6 %	63.9 %
固定負債＋純資産			
借入金依存度			
借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
資産の部合計			
剰余金（欠損金）			
純資産	20,777 千円	27,662 千円	▲ 6,391 千円
一資本金（基本金）			
公益目的事業比率			
公益目的事業費	99.1 %	99.0 %	99.0 %
公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準			
公益目的事業費	14.39	12.20	54.55
遊休財産額			
資金運用			
基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→	
		① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
		③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
		④ 元本割れのリスクはない。	

(2) 団体の自立性

指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率			
常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
常勤職員数			
財政的依存度			
市財政支出	30.6 %	30.4 %	30.0 %
経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率			
市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
経常収益			
随意契約比率			
市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
市委託料			

(3) 経営の効率性

指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高			
事業収益	13,247 千円	13,084 千円	13,231 千円
職員数			
職員1人当たり 経常利益			
事業活動収支差額	▲ 193 千円	153 千円	▲ 774 千円
職員数			
管理費比率			
管理費	0.9 %	1.0 %	1.0 %
経常費用			
職員1人当たり 管理費			
管理費	115 千円	127 千円	134 千円
職員数			
人件費比率			
人件費	40.9 %	40.9 %	41.4 %
経常収益			
役員人件費比率			
役員人件費	3.3 %	2.7 %	3.2 %
人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公財)新潟ミートプラント新中期計画〕 計画期間 平成24～平成28年度
概要・数値目標	
経営理念や経営方針、中期(経営)計画などを策定 ※現計画を平成30年度(指定管理期間終了)まで、延長することとし、再指定後改定を行う。	
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 18年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔公益法人認定申請に伴う事前の現状把握として、現行の問題点、改善案等の意見交換を毎週定期的実施している。〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔先進食肉センター視察、国際食品工業展視察、公益法人化に伴う各種セミナー参加、産業廃棄物技術管理者講習受講〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 18年度～ 規定名称〔公益財団法人新潟ミートプラント情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 24年度～
			● 事業内容 21年度～
			● 役員名簿 21年度～
			● 役員報酬 年度～
			● 事業報告 21年度～
			● 正味財産増減計算書 21年度～
			● 貸借対照表 21年度～
無	未整備理由〔 〕	● 事業計画書 21年度～	
		● 予算概要 21年度～	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		と畜処理数を増やすための業務の見直し及び新たな収入増加策について、今後の中長期計画に盛り込むとともに、早急に実施することが望まれる。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		繁忙期、閑散期に計画的な操業調整を行い、稼働率の維持に努めた。と殺解体手数料を6月から値上げした。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		と畜処理頭数の減少傾向が続き、今後とも大幅な伸びは期待できない中、集荷業者、生産者の状況把握に努め、と畜頭数の確保に努める。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	HACCPシステム等の導入	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	
成果指標	活動指標・成果目標	施設・設備の修繕・増設	HACCPシステム関連施設見直し	HACCPシステム関連施設見直し			
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画					
		実績					
		進捗コメント					
		計画					
実績							
進捗コメント							

改善指示事項		人件費の増加は団体・所管課とも共通の課題であると認識されているため、雇用制度やパート職員の活用のみでの対応でよいのか検討が必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		再雇用、パート職員を活用した対策を行った。退職者1名を不補充として試行している。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		現施設を適正に稼働させるためには現職員数が必要であるが、再雇用、パート職員の活用も引き続き検討していく。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	対応策の検討と実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	
成果指標	活動指標・成果目標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
			計画				
	実績						
	進捗コメント						
		計画					
		実績					
進捗コメント							

改善指示事項		経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		具体的な数値目標の設定はできなかったが、削減を意識した取り組みを実施した。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		と畜処理頭数により変動するものや、光熱水費など価格変動があるものなどがあり、目標設定はできなかったが、引き続き経費削減策を検討し実施する。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		経費削減行動目標及び削減目標数値の設定	個別行動目標の設定と指標の検討	実施及び進行管理	実施及び進行管理	実施及び進行管理	
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		計画					
		実績					
		進捗コメント					
		計画					
		実績					
	進捗コメント						

改善指示事項		施設老朽化への対応を検討する必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		長岡食肉センターとの統合も含め、県、市と意見交換を実施。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		県、市と協議し、対策を講じていく。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		施設・設備等の改修	内臓ボイル機更新 汚水処理施設屋根改修 工場棟照明改修 貯水槽改修	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保	
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		計画					
		実績					
		進捗コメント					
		計画					
		実績					
	進捗コメント						

改善指示事項		プロパー職員の育成は、プロパー職員から管理職、役員へ登用するまで目標期間などを定めた中長期的な登用計画を策定し、計画的に育成を進める必要がある。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		プロパー職員で課長職を3名とした。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		プロパー職員のさらなる育成に努める。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		プロパー職員の管理職等登用・育成計画	策定検討	策定	運用	運用	
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		計画					
	実績						
	進捗コメント						
	理事会の開催	計画					
		実績					
進捗コメント							

改善指示事項		他施設を意識した料金設定やサービスの提供など、と畜数を維持、拡大させるための具体的な対応策の検討が必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		と殺解体手数料の改定を実施(平成30年6月1日分より適用)					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		32年度に手数料の見直しを検討する。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		と殺解体手数料の改正	理事会等での審議及び利用者説明会の開催	手数料改定・実施	実施	手数料の見直し検討	
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		計画	1回			1回	
	実績						
	進捗コメント						
	利用者説明会の開催	計画					
		実績					
進捗コメント							
理事会の開催	計画	4回	4回	2回	4回		
	実績						
	進捗コメント						

改善指示事項		施設の老朽化への対応として、老朽化の程度や耐用年数等を考慮して施設全体の中長期的な修繕、改修計画を策定し、それに基づき対策を行う必要がある。計画的にオートメーション化を推進するなど、熟練技術が不要なシステムの構築の検討も必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		設備台帳を作成済み。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		設備台帳を基に、長岡食肉センターとの統合検討の進捗をみながら、改修計画を作成していく。オートメ化についても、業界の技術水準を注視し、計画に反映させていく。					
今後の改善・対応	工程	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		施設・設備等改修計画			作成		
	施設設備改修箇所一覧		作成	作成	作成	作成	
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
成果指標	施設設備改修箇所一覧の見直し	計画		1回	1回	1回	
		実績					
	改修に係る情報交換会の開催	計画		2回	2回	2回	
		実績					
		進捗コメント					

改善対応区分

- A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B: 改善の取組の効果が始まっている
- C: 改善の取組に着手
- D: 改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項						
		A	B	C	D	E
当該区分の理由						
今後の具体的な取組み ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		計画				
		実績				
		進捗 コメント				
		計画				
	実績					
	進捗 コメント					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	近年、と畜数の減少に加え施設管理費用や諸経費などの増加により、単年度赤字が続くと見込まれる厳しい状況となり、と畜解体手数料の値上げを実施した。今後とも経費の削減に努め、経営の健全化を図っていく。
団体の自立性	現在は自立性が確保されている。
経営の効率性・適正性	と畜数は減少傾向にあり、しかも人件費比率の高い事業所であるため、高い技術を持った退職者の再雇用や、時間単位のパート職員を活用して、効率を高めている。
その他	
総括的な所見	
一般消費者に対する安心、安全な食肉の安定供給に寄与することを目的にHACCP（ハサップ）の導入や品質管理のシステム化など、と畜技術の向上や衛生管理の徹底を図る。また、長岡食肉センターとの統合を視野に入れ、財務の健全性を維持していく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県食肉流通合理化計画においても基幹的施設として位置づけられる機能性を有し、生産者や食肉加工業者の利便性を確保するとともに、より安全・安心な食肉を安定的に消費者へ提供できるよう、衛生面の機能充実に向けた取組みについて評価できる
課題及び改善すべき事柄	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴う対応や職員体制については、中期的な視点をもって、関係者と一体となって情報共有と改善に取組む体制をより強化していく必要がある
今後の指導方針	<ul style="list-style-type: none"> HACCPの導入とその継続な実施状況を情報共有していくことで、よりよい品質向上につながる仕組みを関係者と一体となって構築していけるよう連携を図っていく。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 鈴木 亨	電話番号	025-234-2634
	新潟市職員OB	ホームページ	http://kosya-niigatacity.jp/
市所管課	財務課	電子メール	info@kosya-niigatacity.jp
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	100,000 千円	76.9 %
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念・経営方針】 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 3) 霊園施設の建設及び経営 4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
健康増進及びスポーツ振興事業			新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理(指定管理事業)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業		収入額	千円	1,786,714	1,785,385	1,786,075	1,791,328
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
スポーツ教室数	計画 実績	教室	計画	1,233	1,279	1,412	1,501
			実績	1,233	1,272	1,374	
			達成・未達成の理由等				
スポーツ教室参加人数	計画 実績	人	計画	246,240	242,710	239,548	244,739
			実績	234,255	234,209	223,201	
			達成・未達成の理由等				
施設利用者数	計画 実績	人	計画	2,753,000	3,047,000	3,041,000	3,073,000
			実績	2,924,476	3,071,946	3,035,345	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ②			事業概要				
都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業			緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進(指定管理事業) 3 信濃川係留場運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業		収入額	千円	57,861	58,564	60,575	61,095
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新潟市天寿園入館者数	計画	人		98,000	100,000	90,000	115,000
	実績			102,123	86,813	97,543	
	達成・未達成の理由等						
鳥屋野交通公園ゴーカート利用台数	計画	台		38,600	46,000	48,000	50,000
	実績			45,323	46,842	49,914	
	達成・未達成の理由等						
信濃川係留場入艇数	計画	隻		71	67	75	76
	実績			60	71	72	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ③			事業概要				
霊園施設の建設及び経営事業			太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い(施設管理94,192㎡、一般墓地総数7,015区画の貸付、合葬式樹木葬墓地貸付)、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業		収入額	千円	110,095	79,025	67,485	77,909
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般墓地 再貸付数	計画	人		28	24	33	52
	実績			33	45	37	
	達成・未達成の理由等						
合葬式墓地 墓域貸付数(個別・合同)	計画	区画 ・体		—	個別100・合同80	個別100・合同150	個別50・合同100
	実績			個別252・合同348	個別98・合同162	個別50・合同122	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ④			事業概要				
不動産貸付・管理事業			1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
収益事業		収入額	千円	27,283	22,654	23,483	25,196
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
—	計画			—	—	—	—
	実績			—	—	—	—
	達成・未達成の理由等						

事業名 ⑤			事業概要				
その他収益事業			1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病虫害防除 ・駐車場貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
収益事業		収入額	千円	926,125	885,856	859,581	912,184
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
勤労者総合福祉センター利用者数	計画	人		322,440	321,000	320,000	322,000
	実績			337,392	339,272	354,462	
	達成・未達成の理由等						
産業振興センター利用者数	計画	人		442,000	463,200	424,000	413,000
	実績			384,972	417,738	397,534	
	達成・未達成の理由等						
白山公園駐車場利用台数	計画	台		362,000	350,000	330,000	336,000
	実績			326,093	350,814	333,589	
	達成・未達成の理由等						
工事検査及び点検	計画	件		1,280	1,310	1,250	1,160
	実績			1,218	965	1,097	
	達成・未達成の理由等						
駐車場管理区画数	計画	件		49	49	49	49
	実績			49	49	49	
	達成・未達成の理由等						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	10	10	10	10
常勤	2	2	3	3
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	2	2	3	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	7	7
市兼任	2	2	2	2
市職員〇B	1	1	2	2
他団体兼任	0	0	0	0
その他	5	5	3	3
職員数	414	451	394	398
常勤	95	92	65	63
市派遣	2	2	2	1
市職員〇B	0	0	0	0
プロパー職員	93	90	63	62
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	319	359	329	335
市兼任	0	0	0	0
市職員〇B	15	14	12	12
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	304	345	317	323
見直し等の取組み			プロパー職員24名転籍	プロパー職員1名転籍、市派遣職員1名引き上げ

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	13	11	7	8
	一般職	399	438	385	389
	合計	412	449	392	397
年齢構成	20代以下	130	141	124	124
	30代	74	78	60	45
	40代	69	74	66	69
	50代	44	51	45	53
	60代以上	95	105	97	106
	合計	412	449	392	397

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
報酬・給与等	997,490	993,367	819,478	852,445
内 市職員分	3,543	3,568	3,786	1,840
役員	9,337	9,489	13,425	13,653
常勤	9,161	9,161	13,223	13,224
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	176	328	202	429
内 市職員分	0	0	0	0
職員	988,153	983,878	806,053	838,792
常勤	533,537	509,931	368,218	381,224
内 市職員分	3,543	3,568	3,786	1,840
非常勤	454,616	473,947	437,835	457,568
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,581	4,581	4,408	4,408
常勤職員	5,699	5,626	5,785	6,119
見直し等の取り組み	常勤役員減 臨時職員賃金改定	臨時職員賃金改定	常勤役員増、プロ パー職員24名転籍、 嘱託職員手当見直 し、臨時職員賃金改	プロパー職員1名転 籍、市派遣職員1名引 き上げ、臨時職員賃金 改定

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	3,545,208	3,465,925	2,835,315
	基本財産運用益	1,833	1,833	1,833
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	3,519,980	3,438,910	2,792,074
	自主事業収益	362,942	340,743	259,801
	受託事業収益	3,157,038	3,098,167	2,532,273
	受取補助金等・負担金	130	100	553
	その他経常収益	23,265	25,082	40,855
	経常費用	3,426,998	3,293,379	2,819,267
	事業費	3,423,420	3,290,098	2,796,971
	公益目的事業費	2,560,690	2,471,392	1,972,709
	収益目的事業費	862,730	818,706	824,262
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	3,578	3,281	22,296
	評価損益等調整前当期経常増減額	118,210	172,546	16,048
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	118,210	172,546	16,048	
経常外収益				
経常外費用	20,423	16,347	17,498	
当期経常外増減額	▲ 20,423	▲ 16,347	▲ 17,498	
当期一般正味財産増減額	97,787	156,199	▲ 1,450	
一般正味財産期首残高	2,295,128	2,392,915	2,549,113	
一般正味財産期末残高	2,392,915	2,549,114	2,547,663	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他		0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	2,392,915	2,549,114	2,547,663	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	1,197,209	1,187,358	980,160
役員分	10,675	10,844	15,410
職員分	1,186,534	1,176,514	964,750

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	3,717,601	3,878,520	3,740,584
	流動資産	1,070,352	1,252,138	1,100,216
	現金預金	1,021,282	1,202,237	1,022,051
	未収金	45,086	47,966	73,829
	有価証券			
	その他流動資産	3,984	1,935	4,336
	固定資産	2,647,249	2,626,382	2,640,368
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	1,011,001	912,610	987,927
	その他固定資産	1,506,248	1,583,772	1,522,441
	有形固定資産	1,104,380	1,075,493	1,089,844
	無形固定資産	11,424	10,778	10,454
	その他投資等	390,444	497,501	422,143
負債の部	負債の部合計	1,324,687	1,329,406	1,192,921
	流動負債	381,459	497,497	305,405
	短期借入金			
	その他流動負債	381,459	497,497	305,405
	固定負債	943,228	831,909	887,516
長期借入金				
その他固定負債	943,228	831,909	887,516	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,392,915	2,549,114	2,547,663
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,392,915	2,549,114	2,547,663
	代替基金			
その他一般正味財産	2,392,915	2,549,114	2,547,663	
(基本財産充当額)	130,000	130,000	130,000	
(特定資産充当額)	674,564	704,596	741,322	
負債の部及び正味財産の部合計		3,717,602	3,878,520	3,740,584

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	3,157,039	3,098,167	2,532,273
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金	0		
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	3,157,039	3,098,167	2,532,273
内 随意契約額※	915,607	875,591	332,116
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	2,392,915	2,549,114	2,547,663
公益目的保有財産	▲ 765,991	▲ 745,231	▲ 757,046
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 479,813	▲ 471,040	▲ 473,251
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 674,563	▲ 674,563	▲ 704,596
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 70,628	▲ 46,928
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	472,548	587,652	565,842

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経常損益		118,210 千円	172,546 千円	16,048 千円	
自己資本比率	純資産	64.4 %	65.7 %	68.1 %	
	純資産＋負債				
流動比率	流動資産	280.6 %	251.7 %	360.2 %	
	流動負債				
固定長期適合率	固定資産	79.4 %	77.7 %	76.9 %	
	固定負債＋純資産				
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	資産の部合計				
剰余金（欠損金）		2,262,915 千円	2,419,114 千円	2,417,663 千円	
公益目的事業比率	公益目的事業費	74.7 %	75.0 %	70.0 %	
	公益・収益目的事業費＋管理費				
遊休財産水準		5.42	4.21	3.49	
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	○
		○ 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
				④ 元本割れのリスクはない。	○

(2) 団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	2.1 %	2.2 %	3.1 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	89.1 %	89.4 %	89.3 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	29.0 %	28.3 %	13.1 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	8,502 千円	7,625 千円	7,086 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	286 千円	383 千円	41 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.1 %	0.1 %	0.8 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	9 千円	7 千円	57 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	33.8 %	34.3 %	34.6 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.9 %	0.9 %	1.6 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 公益財団法人新潟市開発公社 中長期計画 } 計画期間 平成27年度 ~ 平成31年度
概要・数値目標 H29.10.1付けで計画の時点修正及び計画体系の見直しを行った	
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 25年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
● 有	依頼時期 年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度~ (事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度~22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度~))
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度~ (階層別のリーダー養成研修(外部研修)の実施 サービス向上等のための専門知識や資格取得に係る各種講習会への参加 自己研鑽を目的とする「資格取得者に対する助成制度」の創設(平成24年度~))
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																				
● 有	策定時期 平成17年度~ 規定名称 { 公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程 }																			
無	未整備理由 { }																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="9" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">団体ホームページ掲載</td> <td>● 定款等</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 事業内容</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 役員名簿</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 役員報酬</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 事業報告</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 正味財産増減計算書</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 貸借対照表</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 事業計画書</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 予算概要</td> <td>19年度~</td> </tr> </table>	団体ホームページ掲載	● 定款等	19年度~	● 事業内容	19年度~	● 役員名簿	19年度~	● 役員報酬	19年度~	● 事業報告	19年度~	● 正味財産増減計算書	19年度~	● 貸借対照表	19年度~	● 事業計画書	19年度~	● 予算概要	19年度~
団体ホームページ掲載	● 定款等		19年度~																	
	● 事業内容		19年度~																	
	● 役員名簿		19年度~																	
	● 役員報酬		19年度~																	
	● 事業報告		19年度~																	
	● 正味財産増減計算書		19年度~																	
	● 貸借対照表		19年度~																	
	● 事業計画書		19年度~																	
	● 予算概要	19年度~																		

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項		[健全経営への取り組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。				
		A	●	B	C	D
改善・対応区分						
当該区分の理由		前年度は、中長期計画の評価・検証を行う中で、計画の時点修正及び体系の見直しを行った。新たな体系のもと、効果の検証が必要である。				
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		中長期計画を踏まえ、各所属が数値目標等を掲げ、目標達成に向けて具体的な取り組み等を定める「行動計画」（重点実施項目）を着実に実施することが健全経営につながるものとする。また、職員一人一人が組織の目標を理解し、自ら担当する業務の現状と課題の把握、さらなる業務改善への循環を促すため、公社全体の重点目標として「理事長マニフェスト」を定め、それを踏まえた「組織目標」「個人目標」の設定及び検証・評価を引き続き実施する。				
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	各行動計画の達成度	計画	—	「概ね達成」を8割以上	「概ね達成」を8割以上	「概ね達成」を8割以上
		実績	—			
	組織目標・個人目標の評価・面談回数	計画	2回	2回	2回	2回
		実績	2回			
		進捗コメント				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金はなく、一方で純資産は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。
団体の自立性	当公社が、公益認定基準を維持しながら法人を存続するためには、指定管理事業の確保が不可欠である。 「財政依存度」の数値が高いのは、市有施設の指定管理事業によるものであるが、その全部について公募による競争で確保したものである。 なお、市職員比率の増加については、他団体への転籍に伴い職員の総数が減少した影響によるものである。
経営の効率性・適正性	当初より想定している水族館事業の移譲による影響、大規模改修の実施による一時的な影響、また非常勤職員の処遇改善等の影響により、各指標において低下するものがあったが、一方で、業務の見直し等による財源確保に取り組み、経営の安定及び資源の適正分配に努めた。
その他	
総括的な所見	
「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、求められる水準を満たしている と考える。今後は、更に高められるよう、計画から改善までの新たな仕組みのもと役員・職員が丸となり取り組んで行く。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	管理を行っている施設の利用者について、一部減少傾向や計画未達成の施設はあるものの、多くの施設で増加傾向及び計画を達成しており評価できる。設立目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら、引き続き多様化するニーズに的確に対応するとともに、中期実施計画の重点実施項目（経営基盤の安定、財政基盤の安定、人材の育成）に係る組織目標と取組み内容を具体的に定め、着実に実施している。また、低下したとはいえ公益目的事業比率の確保など、財務の健全化や経営の効率化が図られていることは評価できる。
課題及び改善すべき事柄	中長期計画に基づき、財団の組織基盤の強化や事業展開を行っていくことが重要であり、今後も公益認定基準を維持するためには、指定管理事業の継続が必要不可欠であることから、公募の際に、民間事業者としっかり競合できる持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保に努めてもらうなど、引き続き改善に取り組む必要がある。
今後の指導方針	中長期計画に基づく公社の取組みに対し、経営・財政基盤の安定強化が図られるよう必要な支援を行っていく。

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・中長期計画の改訂、実行を自発的に行っていることや理事長マニフェストを策定しトップが意識改革に取り組んでいることは評価できる。 ・具体的な数値目標を設定した行動計画に基づく通年での取り組み実績はまだなく、改善されたとは言えない。 ・団体および所管課とも適正に評価している。 ・余剰資金をどのような事業に投資し、有効活用していくのかについて活発な検討や議論を行い、団体のあるべき将来像と併せて有効な活用方法を見出していく必要がある。 ・財務を健全な状態で維持するためには業務の見直しによる効率化は必須であり、多様化する市民ニーズに対応するためには受託業務の取捨選択を厳格にモニタリングする必要がある。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・事業に取り組む際には、具体的な数値目標や実現時期などを明確化したうえで取り組む必要がある。 ・団体の自立性について、プロパー役員や外部からの登用など市への人的依存度を低下させる取り組みが必要である。 ・余剰資金の有効活用について、団体のあるべき将来像と併せて十分に議論・検討を重ねる必要がある。 ・組織目標および個人目標の実行結果を時系列にモニタリングする仕組みを明確にし、集計公表することが望ましい。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成31年3月6日	理事長	鈴木 亨
<p>今後も公益財団法人としての使命を果たすため、社会情勢の変化や市民ニーズの正しい把握により、得られる課題に対し具体的な成果と期限を定め改善・見直しに当たるなど、改革意欲をもって経営に取り組みます。また、職員一人ひとりの意識改革をさらに推し進めるための人材育成を行い、団体の自立性向上を図るとともに、活力ある職場環境の実現に努めます。</p>		

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		市への人的依存度を低下させ、団体の自立性を高めるために、プロパー役員や外部人材を登用するなどの取り組みが必要である。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取り組み・対応方針等	これまで、市派遣職員の引き揚げ、プロパー職員の所属長・施設長への登用など団体組織の自立に向けた体制の構築が概ね完了し、職員一人ひとりが主体的に行動することについて意識改革を進めてきたが、今後それを定着させ、さらに一步前進するための人材育成・登用を検討する。				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	団体の自立に向けた人材育成等	検討	検討	実施	実施	
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	計画				
		実績				
	計画					
	実績					

改善指示事項		余剰資金の有効活用について、団体のあるべき将来像とあわせて、議論・検討する必要がある。			
今後の具体的な取組み・対応方針		公社の公益目的事業であり、自主事業でもある太夫浜霊苑について、新規取得用地の造成・建設に対する投資により事業拡充するなど余剰資金の有効活用について検討する。			
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	太夫浜霊苑内新規取得用地の造成・建設	検討	検討	造成	建設
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	計画				
	実績				
	計画				
	実績				

外郭団体評価調書【地方公社用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	新潟市土地開発公社		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 高橋 建造	電話番号	025-226-2325
	(市副市長兼務)	ホームページ	http://city.niigata-tochiko.jp
市所管課	財務部 用地対策課	電子メール	info@niigata-tochiko.jp
基本財産 (基本金)	30,000 千円	設立年月日	昭和48年4月23日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	<p>公共用地, 公用地等の取得, 管理, 処分等を行うことにより, 地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>根拠法: 公有地の拡大の推進に関する法律 第10条 土地開発公社の設立 第11条 土地開発公社の法人格</p>		
経営理念 経営方針	<p>公有地の拡大の推進に関する法律第17条に規定する業務を執行するにあたり, 関係法令を遵守し業務を遂行する。</p> <p>なお, 新潟市が公社の将来的な解散を表明したことを踏まえ, 解散の前提条件となる保有地の解消を図るため, 引き続き長期保有地の早期処分に向けて市と連携しながら実行していく。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
公有地取得事業			国(国土交通省)の依頼により、公共用地の先行取得を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	282,288	294,138	554,223	291,973
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①公有地取得事業	計画	実績	件	1	1	1	1
	1			1	1	1	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
公有地売却事業			国(国土交通省)、新潟市の依頼により、公共用地の処分を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	受託事業	収入額	千円	585,059	432,134	916,854	307,065
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①公共用地処分事業	計画	実績	件	6	6	6	4
	6			5	6		
	達成・未達成の理由等						

事業名 ③			事業概要				
保有地貸付事業			新潟市の依頼により先行取得した土地を処分するまでの間、市やJR等へ必要に応じて貸付けることで有効活用する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	58,463	60,423	58,415	58,134
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
②土地貸付等	計画	実績	契約	6	6	6	6
	10			9	7		
	達成・未達成の理由等						

事業名 ④			事業概要				
代替地等公募入札等処分			市の依頼により先行取得した代替地及び事業計画の変更による特定土地を一般競争入札等で処分を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	0	0	0	0
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①先行取得代替地	計画	実績	件	0	0	0	0
	0			0	0	0	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ⑤			事業概要				
あっせん事業			その他公共団体の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、その他これらに類する業務を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	受託事業	収入額	千円	896	0	0	0
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①あっせん事業	計画	実績	件	1	0	0	0
	1			0	0	0	
	達成・未達成の理由等						

3. 組織等の状況

(1) 役員数等の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	9	9	9	8
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	9	9	9	8
市兼任	8	8	8	7
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他	1	1	1	1
職員数	18	16	16	16
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	18	16	16	16
市兼任	17	15	15	15
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
職員の状況	管理職	3	2	3	4
	一般職	15	14	13	12
	合計	18	16	16	16
年齢構成	20代以下	1	2	1	1
	30代	3	1	2	1
	40代	8	9	6	6
	50代	6	4	6	6
	60代以上	0	0	1	2
	合計	18	16	16	16

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算額
報酬・給与等	1,492	1,705	1,639	1,684
内 市職員分	0	0	0	0
役員	29	29	14	88
常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	29	29	14	88
内 市職員分	0	0	0	0
職員	1,463	1,676	1,625	1,596
常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	1,463	1,676	1,625	1,596
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業 損益	事業収益	644,419	492,558	975,269
	公有地取得事業収益	585,059	432,135	916,854
	土地造成事業収益	0	0	0
	その他事業収益	59,360	60,423	58,415
	事業原価	597,691	445,453	920,801
	公有地取得事業原価	584,743	432,038	907,344
	土地造成事業原価	0	0	0
	その他事業原価	12,948	13,415	13,457
	うち土地処分額	584,743	432,038	907,344
	販売費	0	0	0
一般管理費	2,714	1,891	1,262	
事業損益	44,014	45,214	53,206	
事業 外 損益	事業外収益	776	584	259
	事業外費用	3,358	2,963	1,992
	うち支払利息	0	0	0
	事業外損益	▲ 2,582	▲ 2,379	▲ 1,733
經常損益	41,432	42,835	51,473	
特別 損益	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	特別損益	0	0	0
	(うち土地評価損益)	0	0	0
当期純損益	41,432	42,835	51,473	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	2,588	2,801	2,651
役員分	29	29	14
職員分	2,559	2,772	2,637

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	11,778,074	11,212,868	10,871,285
	流動資産	11,775,998	11,211,826	10,870,636
	現金及び預金	2,039,476	1,608,600	1,618,078
	未収金	128	10	8
	公有用地	9,736,246	9,603,070	9,252,385
	特定土地	0	0	0
	完成土地等	0	0	0
	代替地	0	0	0
	その他流動資産	148	146	165
	固定資産	2,076	1,042	649
	有形固定資産	2,076	1,042	649
	無形固定資産	0	0	0
	その他投資等	0	0	0
	繰延資産	0	0	0
負債の部	負債の部合計	9,730,338	9,122,296	8,729,241
	流動負債	9,348,769	8,819,957	8,293,922
	短期借入金	9,265,662	8,766,574	8,126,070
	その他流動負債	83,107	53,383	167,852
	固定負債	381,569	302,339	435,319
	長期借入金	381,569	302,339	435,319
その他固定負債	0	0	0	
資本の部	資本の部合計	2,047,736	2,090,572	2,142,044
	資本金	30,000	30,000	30,000
	準備金	2,017,736	2,060,572	2,112,044
	(うち当期純損益)	41,432	42,835	51,473
負債の部及び資本の部合計		11,778,074	11,212,868	10,871,285

(参考)

(決算 単位：千円)

保有土地総額 (簿価)	9,736,246	9,603,070	9,252,385
うち評価替対象土地	0	0	0
うち5年以上保有土地 (債務保証・損失補償対象)	8,855,327	8,850,518	8,346,578
市標準財政規模	193,437,193	195,004,341	226,767,037

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	8,860,605	8,845,989	8,367,491
補助金		0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	8,860,605	8,845,989	8,367,491
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高	9,718,322	9,116,559	8,725,111
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

公有地の拡大の推進に関する法律 第25条(土地開発公社に対する債務保証)及び第26条(土地開発公社に対する便宜の供与等)

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		41,432 千円	42,835 千円	51,473 千円
自己資本比率	純資産	17.4 %	18.6 %	19.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	126.0 %	127.1 %	131.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	0.1 %	0.0 %	0.0 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	81.9 %	80.9 %	78.8 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	2,017,736 千円	2,060,572 千円	2,112,044 千円
債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模（5年以上の保有土地）	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額 市標準財政規模	0.05	0.05	0.04
保有土地の簿価総額の対標準財政規模（全保有土地）	保有土地簿価総額 市標準財政規模	5.0 %	4.9 %	4.1 %
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		● 無		

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	1,373.3 %	1,793.8 %	857.7 %
	事業収益＋事業外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	事業収益＋事業外収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
管理費比率	販売費・一般管理費	0.4 %	0.4 %	0.1 %
	事業収益			
職員1人当たり管理費	販売費・一般管理費	151 千円	118 千円	79 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	0.4 %	0.6 %	0.3 %
	事業収益			
役員人件費比率	役員人件費	1.1 %	1.0 %	0.5 %
	人件費			
資金調達効率	支払利息	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	長短期借入金			
保有土地回転期間	当期土地保有額	16.7 年	22.2 年	10.2 年
	当期土地処分量			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
	有	計画名称〔 〕	計画期間 平成～平成 年度
概要・数値目標			
	● 無	未策定理由 〔 ・これまで独自の事業を実施しておらず、依頼に基づき取得した土地は協定書に沿って処分するため 〕	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成20 年度～ 依頼先職種〔 公認会計士・税理士 〕	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種〔 公認会計士・税理士 〕
	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
● 有	取組内容 平成21 年度～ 〔 ・公任事務に係る各種帳簿を電算システムより出力させることにより、事務処理の効率化・適正化を図った ・新潟市土地開発公社の将来的な解散が表明され、市からの新規の先行取得依頼を停止したことからH24年度に理事及び職員の大幅な削減を実施、以降も継続して職員を削減している 〕		
	無		

④ 人材育成の取組み			
● 有	取組内容 22 年度～ 〔 ・職員の公社経理基準の知識を深め、人材の育成・強化を図るため各種研修会へ職員を派遣 〕		
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期間 平成18 年度～ 規程名称 新潟市情報公開条例	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成21 年度～
	〔 未整備理由 〕		● 事業内容 平成19 年度～
			● 役員名簿 平成19 年度～
			● 役員報酬 年度～
			● 事業報告 年度～
			● 損益計算書 平成19 年度～
			● 貸借対照表 平成19 年度～
		● 事業計画書 年度～	
		● 予算概要 年度～	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		独立した団体としての存在意義の明確化（組織体制の改善や中長期計画の策定など）						
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E	
当該区分の理由		関係課と課題の整理等，協議をおこなったため。						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下回答不要)	今後も未処分となっている保有地を協定書に基づき確実に処分していくよう関係課と連絡調整を図る。 また，国土交通省からの受託事務については，公社解散を見据えて市での先行取得について関係課とより具体的に協議を進めていく。						
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	土地開発公社の今後について検討	課題の整理	課題の整理	課題の整理	課題の整理			
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	解散に向けた検討	計画	課題の整理	課題の整理	課題の整理	課題の整理		
		実績	実施					
進捗コメント		国土交通省からの受託事務について，市で先行取得する際の課題整理と方針について関係課と協議をおこなった。						
進捗コメント								

改善指示事項		将来的な解散に向けて，長期保有地の早期処分が必要なため，策定した計画の着実な実施，引き続き市と連携した再買取による処分が望まれる。						
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E	
当該区分の理由		長期保有地について，計画通り処分をおこなったため。						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下回答不要)	長期保有地は，2事業についてH29年度末が協定期限となっていたが，財政当局の予算措置について未計上となったことから，協定期限を延長した。 今後は，協定書に基づき関係課と調整を図りながら，計画的な処分をすすめていく。						
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	長期保有地の処分の実施	確実な処分の実施	確実な処分の実施	確実な処分の実施	確実な処分の実施			
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	長期保有地の処分	計画	2事業6,839㎡					
		実績	2事業7,039㎡					
進捗コメント								
進捗コメント								

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	土地開発公社経営健全化対策に基づく指標では、平成29年度についても引き続き第一種及び第二種公社経営健全化団体に該当しないため、経営状況はおおむね健全といえる。また、経常損失も黒字を維持しており純資産も資本金を大きく上回っているが、土地開発公社の性質上、借入依存度は高くなっている。資金運用面では、金利負担を抑制するため市の無利子貸付金によって運用している。
団体の自立性	土地開発公社は新潟市出資比率100%の特別法人であることから設立目的を遵守し、これまで公社独自のプロパー事業は行っていない。また、将来の解散に向け、平成24年度から市の依頼による先行取得業務が停止されたことから、新たな取得に関しては国の国庫債務負担による先行取得事業のみを行っており、団体の自立性としては極めて低い。
経営の効率性・適正性	会計処理については、「公有地の拡大の推進に関する法律」第18条及び土地開発公社経理基準要綱の規定により行っているところである。また、財務・会計処理の状況をチェックするため、公認会計士による4半期ごとの経理処理点検や財務分析業務をおこない、効率性や適正性の判断指標としている。
その他	公社解散に向け、長期保有地を協定書に沿って早期に処分し、具体的な解散時期の見通しを立てることが重点課題となっている。また、国土交通省依頼による万代島ルート線に係る用地取得について、現在も引き続き公社において業務を受託しているが、公社解散を見据え、市で業務を受託できるよう調整をすすめていく。
総括的な所見	
当公社は、今後も土地開発公社経理基準要綱に沿って適正な会計処理を進めるとともに解散に向かう中での課題を整理しながら、未処分となっている長期保有地について、協定期限を遵守した再買取がおこなわれるよう引き続き市に対して働きかけをおこなう。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	「公有地の拡大の推進に関する法律」「土地開発公社経理基準要綱」及び公社定款、諸規定を遵守しており、業務・管理運営はおおむね適正である。また、経営の自立性は国及び市の予算措置に連動しているため裁量度は低くなっている。
課題及び改善すべき事柄	土地開発公社の経営自体は良好な状態を維持している。公社の将来的な解散に向け、事業所管課と連携して長期保有地の再買取を実施するとともに、解散に向けた課題の整理と具体的な解散の工程を検討していく必要がある。
今後の指導方針	平成23年度に本市土地開発公社の解散方針を決定し、この数年は長期保有地を縮減させることに重点をおいできた。今後は、解散に向けた課題等の整理や具体的な解散工程の検討をおこなっていくよう指導していく。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄		
所在地	新潟市北区東栄町1丁目11番7号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役 横山正隆	電話番号	025-386-1212
	横山産業(株)代表取締役	ホームページ	http://www.toyosaka-tmo.com
市所管課	北区役所産業振興課	電子メール	tmo@icss.jp
基本財産 (基本金)	33,300 千円	設立年月日	平成15年7月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	16,650 千円	50.0 %
	一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	事業者や市民、新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により、中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。		
経営理念 経営方針	まちづくりを通じて、地域の賑わいと安らぎをもたらす会社をめざす ・環境を大切にし、地域のくらしに貢献する企業を目指す ・社会的信頼・信用の高い企業		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
北区観光協会運営業務受託事業			北区観光協会の管理運営業務、観光PR事業及び特産品PR事業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①会員の獲得	計画	人		104	101	96	85
	実績			98	96	82	
	達成・未達成の理由等		廃業者の増	廃業者の増	廃業者の増		
②PR事業	計画	回		8	5	5	5
	実績			5	5	5	
	達成・未達成の理由等		イベント数の減				

事業名 ②			事業概要				
TMO管理運営事業			中心市街地活性化事業の推進及び支援を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	0	0	0	0
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①葛塚市の活性委員会開催	計画	回		0	0	0	0
	実績			0	0	0	
	達成・未達成の理由等		出店者の高齢化	出店者の高齢化	出店者の高齢化		
②個店支援	計画	店		80	85	86	91
	実績			80	81	86	
	達成・未達成の理由等			後継者不足	新規勧誘		

事業名 ③			事業概要				
ヤマザキショップ豊栄駅店収益事業			ヤマザキショップ豊栄駅店の経営を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	支出額	千円	27,541	27,274	26,063	27,437
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①ヤマザキショップ豊栄駅店の売上げ	計画	千円		28,000	27,000	27,000	27,500
	実績			26,834	26,546	25,371	
	達成・未達成の理由等		通勤通学者減 最低賃金改訂	通勤通学者減 最低賃金改訂	通勤通学者減 最低賃金改訂		

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数		8	9	9	9
常勤	常勤	0	0	0	0
	市派遣				
	市職員〇B				
	プロパー役員				
	他団体からの派遣				
非常勤	8	9	9	9	
非常勤	市兼任				
	市職員〇B				
	他団体兼任	8	9	9	9
	その他				
職員数	22	22	22	22	
常勤	常勤	1	1	1	1
	市派遣				
	市職員〇B				
	プロパー職員	1	1	1	1
	他団体からの派遣				
非常勤	21	21	21	21	
非常勤	市兼任				
	市職員〇B				
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	21	21	21	21
見直し等の取組み					

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	20	21	21	21
	合計	21	22	22	22
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	5	5	5	5
	50代	8	8	8	8
	60代以上	8	9	9	9
	合計	21	22	22	22

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	18,132	18,174	19,243	19,550
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	18,132	18,174	19,243	19,550
常勤	2,412	2,412	2,412	2,412
内 市職員分				
非常勤	15,720	15,762	16,831	17,138
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員	2,412	2,412	2,412	2,412
見直し等の取り組み	Yショップ豊栄駅店 早朝勤務1名増	道の駅1名見習。シ フト1本減実施。最低 賃金の改訂。	最低賃金改訂に伴う 増	見習期間の人件費

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
● 団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		● 無	
その他〔 〕		● 無	その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	103,345	102,288	100,042
		営業費用	100,712	99,704	98,298
		売上原価	63,339	62,212	60,732
		事業費			
		販売費・一般管理費	37,373	37,492	37,566
	営業損益	2,633	2,584	1,744	
	営業外	営業外収益	146	162	115
		営業外費用			
		営業外損益	146	162	115
	経常損益	2,778	2,746	1,859	
損特別	特別利益	9	300		
	特別損失				
	特別損益	9	300	413	
税引前当期損益		2,787	3,046	2,269	
法人税, 住民税及び事業税		917	882	664	
当期損益		1,870	2,164	1,605	
前期繰越損益		0	0	0	
当期未処分損益		1,870	2,164	1,605	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	0	0	0	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	19,260	19,270	19,243
役員分			
職員分	19,260	19,270	19,243

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	57,979	59,869	61,276
	流動資産	38,752	41,742	43,986
	現金預金	33,468	36,182	38,342
	受取手形			
	未収金	1,633	1,555	1,574
	有価証券			
	その他流動資産	3,651	4,005	4,070
	固定資産	19,227	18,127	17,290
	有形固定資産	17,192	16,092	15,255
	無形固定資産	57	57	57
その他投資等	1,978	1,978	1,978	
繰延資産				
負債の部	負債の部合計	10,369	10,094	9,896
	流動負債	6,204	6,027	5,948
	短期借入金			
	その他流動負債	6,204	6,027	5,948
	固定負債	4,165	4,067	3,948
	長期借入金			
その他固定負債	4,165	4,067	3,948	
純資産の部	純資産の部合計	47,611	49,774	51,380
	資本金	33,300	33,300	33,300
	法定準備金			
	剰余金	14,311	16,474	18,080
	うち当期未処分損益 (当期損益)	14,311 2,164	16,474 0	18,080
負債の部及び純資産の部合計		57,980	59,868	61,276

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計		103	103	100
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
	負担金			
	交付金			
	委託料	103	103	100
	内 随意契約額※	103	103	100
	貸付金(期中借入額)			
	出資・出捐金(追加額)			
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		2,778 千円	2,746 千円	1,859 千円
当期損益		1,870 千円	2,164 千円	1,605 千円
自己資本比率	純資産	82.1 %	83.1 %	83.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	624.6 %	692.6 %	739.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	37.1 %	33.7 %	31.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		14,311 千円	16,474 千円	18,080 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	●	無	<ul style="list-style-type: none"> ① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。
	無			

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資本経常利益率	経常利益	4.8 %	4.6 %	3.0 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	2.7 %	2.7 %	1.9 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.8	1.7	1.6
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	4,698 千円	4,649 千円	4,547 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	126 千円	125 千円	85 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	36.2 %	36.7 %	37.6 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	37,373 千円	37,492 千円	37,566 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	18.6 %	18.8 %	19.2 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ステップ・アップ2016-2(新5カ年計画)2016~2020] 計画期間 平成28 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
<p><概要> ※交流人口を増やす施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街中に人の集まる拠点を作る ・「葛塚市」を活用して街中を活性化する ・支援事業を継続する <p>※居住人口を増やす施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業を進める ・Iターン、Uターン若者の受け入れ態勢を整える ・高齢者と若者の食を守る 	
● 無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度~ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成15 年度~ 依頼先職種 [公認会計士(有)風間会計社]
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度~ [株式会社まちづくり豊栄事務専決規程]
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度~
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成 年度~ 規定名称 []	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成22 年度~
● 無	未整備理由 規程を整備するほどの事業規模にないという判断で、整備していない。		● 事業内容 平成19 年度~
			● 役員名簿 平成19 年度~ 役員報酬 年度~
			● 事業報告 平成19 年度~
			● 損益計算書 平成29 年度~
			● 貸借対照表 平成29 年度~
			● 事業計画書 平成19 年度~
			● 予算概要 平成22 年度~

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始めている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		中長期計画の見直しとアクションプラン作成に早急に取り組む必要がある。 中長期計画に具体的な事業を盛り込む場合には、「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方についての検討結果を反映				
改善・対応区分		A	B	C	D	E
当該区分の理由		集約項目です。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	集約項目です。				
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	中長期計画の見直し	計画の推進	計画の推進	計画の推進	(P. 11に集約)	
	街中に人の集まる拠点をつくる	事業着手	継続	継続	(P. 14に集約)	
	「葛塚市」を活用し街中を活性化する	継続	継続	継続	(P. 14に集約)	
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	計画					
		実績				
		進捗コメント				
	計画					
		実績				
進捗コメント						

改善指示事項		ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業に関して、会社、行政、商工会、自治会等の関係機関とのネットワーク強化が必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		関係機関とのネットワークは十分すぎるほど維持強化されている。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	引き続き維持強化に努める。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	関係機関との関係強化	継続	継続	継続	継続		
	区役所本館跡地利用計画の調査	断念	断念	断念	断念		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	計画						
		実績					
		進捗コメント					
	計画						
		実績					
		進捗コメント					

改善指示事項		収支回復に向けて、ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業を具体的なアクションプランを作成するとともに、早期に実施することが必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		指示事項に対して、プランを作成した時点での区分であり、その後に変化が生じたため、当然、再度見直しが必要となる。					
今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		計画は、見直したが項目ごとに齟齬が生じており更に見直しが必要である。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		中長期計画の見直しを実施	計画の事業化	継続	継続	継続	
成果指標	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画					
		実績					
		進捗コメント					
		計画					
		実績					
		進捗コメント					

改善指示事項		団体は本来豊栄地区のまちなか活性化を目的としたものであるが、近年の状況を見ると収支的には「ヤマザキショップ豊栄駅店」の収益に頼る部分が多く、活性化が実現されているのか疑問である。今後の団体のあり方についても検討が必要である。				
改善・対応区分		A	B	C	D	E
当該区分の理由		集約・削除項目です。				
今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		集約と削除の項目につき、理由、方針なし。				
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		「道の駅豊栄」収支改善	継続	継続	継続	(P. 1 2 に集約)
		時間貸駐車場収支改善	継続	継続	継続	(削除)
成果指標	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		計画				
		実績				
		進捗コメント				
		計画				
		実績				
		進捗コメント				

改善指示事項		赤字決算となった駅中売店（ヤマザキショップ豊栄駅店）について、増収策と併せて、経費削減策を検討・実行する必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		土・日・祝の売り上げの改善がなされていない。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		通勤通学客が減少する土曜・日曜・祝日限定の売れ筋商品の発掘（営業時間の短縮はJRとの関係で不可）				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		増収策及び経費削減の実施	継続	継続	継続	継続	
		駅前再開発事業への検討				(断念)	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		土・日・祝限定売れ筋商品発掘	計画	3品発掘	継続	継続	継続
			実績				
			進捗コメント	焼き芋・納豆・油揚げ			
			計画				
			実績				
	進捗コメント						

改善指示事項		「道の駅豊栄」を活用した特産品の販売など、地域の特色をアピールする取組みを強化することが望まれる。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		ほぼ計画通りに進んでいる。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		トイレ改修は完了。今年度は渡り廊下と外構部分の改修を予定していると伺っている。シルキーもの販売は、昨年度に引き続き実施。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		イメージアップと機能の充実を図る。	継続	継続	継続	継続	
		シルキーものを販売する。	継続	継続	継続	継続	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		トイレ改修・外構	計画	実施済	渡り廊下・外構	継続	継続
			実績	完了	年度内工事着手	継続	継続
			進捗コメント				
		焼き芋販売	計画	検討・準備・開始	継続	継続	継続
			実績	販売	販売	販売	販売
	進捗コメント	10月～3月まで					

改善指示事項		本来のまちづくり会社としての役割が十分機能しているとは言えず、今後の事業展開のあり方を引き続き検討する必要がある。 設立目的である中心市街地及び街づくりの活性化に資するより一層の取組が望まれる。そのための市との連携及び商店街の協力が欠かせない。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		支援事業と「葛塚市」についてのみの区分Aとし、その他の事項は、断念、集約項目として整理しました。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	支援事業は継続して実施。「葛塚市」の活性化は「出店者を増やす」ことで図る。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	支援事業の継続実施	継続	継続	継続	継続		
	街中に人の集まる拠点をつくる	事業着手	継続	継続	(P14に集約)		
	「葛塚市」を活用し街中を活性化する	継続	継続	継続	(P14に集約)		
区役所本館跡地利用計画の調査	断念	断念	断念	(P10に集約)			
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	支援事業の継続実施	計画	継続	継続	継続	継続	
		実績					
	進捗コメント	豊栄大民謡流し・魅力創生プロジェクト事業・福島潟自然文化祭・豊栄商店会まつり					
	計画						
実績							
進捗コメント							

改善指示事項		「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方を明確化する取組を進捗させるためには、経営者が課題を自覚し、リーダーシップを発揮していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経験のある役員を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		体制も質も整ったと理解しているが、辛うじて黒字を確保しながら、遠くない大規模改修を控え、何ができるかが課題と考えている。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	昨年からの、若年の取締役2名を加えるなど体制をととのえた。人材の派遣や経費の高む採用等は断念せざるを得ない。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	取締役に若手を加える	継続	継続	継続	継続		
	行政及び関係機関による人材派遣の依頼	断念	断念	断念	断念		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
取締役の若返りを図る	計画	継続	継続	継続	継続		
	実績						
進捗コメント	29年度取締役の平均年齢59.8		30年度の平均年齢54.0				
行政及び他機関からの人材受け入れ	計画	断念	断念	断念	断念		
	実績						
進捗コメント							

改善指示事項		*「新5か年計画」は現体制及び予算の範囲で優先課題に取り組んでいくべきである。 *「新5か年計画」は年度ごとの進捗状況や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容の更なる充実が必要である。 その上で年度ごとに実施するアクションプランを策定し、実施していく必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		大学側との調整が整わなかった。葛塚市の出店者は実現した。					
今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		新潟医療福祉大学との共同開設の予定が休止状態となったため大学側の条件整理が終わるまで休止とならざるを得ない。葛塚市については、継続して取り組む。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		街なかに人の集まる拠点をつくる	1箇所オープン	検討・準備	1箇所オープン	検討・準備	
	「葛塚市」の出店者を増やす	仕組みづくり・PR 仕組みづくり・PR 仕組みづくり・PR 仕組みづくり・PR					
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	成果指標	拠点をつくる	計画	1箇所オープン	検討・準備	1箇所オープン	検討・準備
実績			実績なし				
進捗コメント			新潟医療福祉大学との共同開設の予定が休止状態となったため				
成果指標	出店者を増やす	計画	5店舗	5店舗	5店舗	5店舗	
		実績	5店舗増	継続	継続	継続	
		進捗コメント					

改善指示事項		*「新5か年計画」は現体制及び予算の範囲で優先課題に取り組んでいくべきである。 *「新5か年計画」は年度ごとの進捗状況や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容の更なる充実が必要である。 その上で年度ごとに実施する具体的なアクションプランを策定し、実施していく必要がある。					
改善・対応区分		A	B	C	D	●	E
当該区分の理由		新潟医療福祉大学が学生寮と学生食堂の建設に踏み切ったためプランを断念。					
今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		新潟医療福祉大学が学生寮と学生食堂の建設に踏み切ったためプランそのものを断念した。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		空き家の活用(シェアハウス)	断念	断念	断念	断念	
	空き家の活用(学生食堂)	断念	断念	断念	断念		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	成果指標	(シェアハウス)	計画	断念	断念	断念	断念
実績							
進捗コメント							
成果指標	(学生食堂)	計画	断念	断念	断念	断念	
		実績					
		進捗コメント					

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項						
		A	B	C	D	E
当該区分の理由						
今後の具体的な取扱い ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		計画				
		実績				
		進捗コメント				
		計画				
		実績				
		進捗コメント				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	新潟市から人材の派遣も補助金も頂くことなく、単年度黒字を維持していることから会社の財務は健全であると考えている。
団体の自立性	自立の第一条件は、やはり黒字であることである。会社役員も優れた人材で構成されており、何の不安もない自立した団体であると考えている。
経営の効率性・適正性	今回の株主総会において、代表取締役が交代し、昨年までの取締役の平均年齢59.8歳から54.0歳と若返りを図ることができた。臨機応変の、スピード感のあるが期待される。
その他	<ul style="list-style-type: none"> *道の駅豊栄のトイレ改修が完了し、イメージアップが誘客につながるものと期待している。 *今年度は、渡り廊下と周辺整備が計画されている。 *魅力創生プロジェクト事業と観光レポーター情報発信事業は今年度も実施する。 *各種支援事業は今年度も継続実施する。
総括的な所見	
中長期計画のメインであった、シェアハウスと学生食堂については、新潟医療福祉大学側が学生寮と学生食堂の建設に踏み切ったことにより断念せざるを得なくなってしまった。しかしながら、中心市街地周辺には、同大学の学生が500～600名居住しており、中心市街地活性化のための支援はもちろんのこと若者への支援は継続していくこととしたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	代表取締役の交代、取締役の若返りなどにより体制を整えた。新中長期計画における事業に対する取り組みを進め、具体的な成果を出すことを望む。
課題及び改善すべき事柄	新5か年計画の実現に向けた具体的な取り組みを、迅速かつ確実に実施してほしい。
今後の指導方針	実施事業を着実に完遂させ、まちづくり会社としての実績を積み重ね、地域における頼れる組織となるように、着実な事業の実施ができるよう指導していく。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・改善指示事項に対して団体が主体的に取り組んでいることは評価できる。 ・団体の自発的な人事等の取り組みは評価できる。 ・新5か年計画は策定されているが、具体性に欠けているため計画内容のさらなる充実が必要である。また、外部環境の変化に応じた見直しも必要だが実施されていない。 ・ブランド化によるまちづくり、賑わい創出事業および交流人口を増やす施策についての具体的なアクションプランが作成されていない。ただし、葛塚市の出店者を増やしたり、似顔絵フェスティバルを開催するなどの取り組みは実施されており、改善努力は見受けられる。 ・ヤマザキショップの売上改善の必要性は認識しており、売れ筋商品の発掘の努力はしているが、増収が実現したとは言えず、改善していない。 ・道の駅を活用した地域の特色をアピールする取り組みは、施設の改修に取り組むなど事前の体制整備を行っていることは評価できるが、販売目標の設定や実績との対比による取り組みの評価は行われていない。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり会社」としてどのような事業を行う会社であるべきかなど、会社のあり方を明確にする必要がある。そのうえで、具体的な数値目標を設定した事業計画を立案し、事業を実施していく必要がある。 ・一定規模以上の事業を行う場合は、団体が主導して事業の計画、立案を行い、各団体との調整役を積極的に担うことが望まれる。 ・環境の変化に応じた団体独自の戦略・アクションプランを協議・実施すべきである。具体的には、道の駅を収益源として中心市街地のまちづくりへ投資する発想を持ち、事業の再構築を進めてみる。 ・道の駅について、ハード面の改修に合わせたソフト面の企画を立案し、集客および収益向上に向けた相乗効果を狙った施策を講じるべきである。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成31年 2月21日 代表取締役 横山 正隆</p> <p>当社設立後15年が経過しました。中心市街地活性化法の改正や市町村合併の影響で、法的根拠の薄い第3セクターとして存在しています。自治体からの補助金も無いなかで、様々な取組を展開しここ数年間は黒字決算を続けております。 昨年度経営陣の一新を図ったこの機会を捉えて、今後の当社のあり方、経営体制の見直し、中長期的な展望など、総合的な経営方針について取組む予定です。具体的には設立当初の環境評価や現在の環境評価を軸とし、アドバイザーを入れながら年間行動計画に組み入れた形での検討を実施します。収入分野の利益率改善や収益向上については数値目標を設定します。また、中心市街地活性化のためのソフト活動補助事業を実施しており、支援分野の拡大も視野に入れ、継続的な支援を行います。将来的には、観光協会からの事務委託事業の終了が予想されており、単独での事務所設置費用が負担となることも予想できます。営業拠点との兼務での人件費圧縮や区役所移転に伴う既存行政施設への移転、新たな収入源を確保する策など、様々な対応策についても早急に検討する予定です。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		「まちづくり会社」として、団体のあり方を明確にし、その上で具体的な数値目標を盛り込んだ事業計画を策定・実施する必要がある。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	会社としての収益分野について、収益率改善・収益向上の目標数値を明確にし、月次報告を基に改善計画の具体化を促進する。また、固定的な費用分野についても中期的な見通しを検証しつつ、具体的な削減計画を検討・実施を行う。					
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	工程	収益分野の収益率改善及び収益向上の目標数値の明確化	収益分野の明確化 ①道の駅経営②駅前駐車場経営③観光協会事務委託事業	①売上・利益率の目標数値設定②駐車場利用促進のための環境整備	③観光協会事務委託終了に伴う事務作業分担の見直し	①大規模改修に備えた内部留保確保のための受取営業料率の検討	
		固定的な費用分野の具体的な削減策の検討及び実施	費用分野の明確化 ①Yショップ経営②事務所費用③各種人件費	①売上・利益率の目標数値設定、客単価向上のための品揃え見直し	②上記要因による事務所移転等の具体策検討③事務所人件費の再構築	①Yショップの利益改善②事務所経費の改善	
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
今後の改善・対応	収益金額の増加	計画	104,720千円	105,000千円	102,000千円	105,000千円	
		実績					
	費用金額の減額	計画	100,865千円	100,500千円	100,500千円	100,000千円	
		実績					

改善指示事項		「まちづくり会社」としての団体のあり方を明確にし、外部環境の変化に対応した団体独自のアクションプラン（新5か年計画）の見直し・修正が必要である。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	設立当初の環境評価と現在の環境の評価を軸とし、アドバイザーを入れながら年間行動計画に組み込み、今後の会社のあり方、経営体制の見直し、中長期的な展望を整理し、総合的な経営方針を再構築する。				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	工程	経営改善プロジェクト事業の具体化	新経営陣による現況の把握及び緊急性の認識共有化	経営改善PJのスケジュール化（隔月開催・取締役・関係機関・アドバイザー）	経営改善PJのスケジュール化（隔月開催・取締役・関係機関・アドバイザー）	担当部会による個別作業PJへの移行
		総合的な経営方針の再構築	H28年作成の「新5か年計画」の内容検討	設立理念の確認及び環境変化による基本的な経営方針の検討	株主総会での承認及び方針変更の具体化作業	「新5か年計画」の提示及び株主総会での承認
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
今後の改善・対応	基本的な経営方針の策定	計画	現状認識の共有化	新経営方針の検討	新経営方針の検討	新経営方針の確定
		実績				
	新5か年計画の策定	計画	現状認識の共有化	環境変化の把握検討	新5か年計画の検討	新5か年計画の確定
		実績				

改善指示事項		道の駅について、ハード面の改修に合わせた企画・イベントを実施するなど、集客および収益向上に向けた相乗効果を発揮できる施策を検討するべきである。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	当初はH40年に大規模改修を予定していたため、内部留保確保を最重点としてきた。収益向上を目指すためには営業利益率の向上及び来場者数の増加、客単価アップ等の手法が考えられる。営業面積の拡大・工夫、営業利率の向上、客単価アップの為の品揃えの見直しを実施する。				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	工程	営業面積の拡大・工夫	トイレ改修など基本機能のアップ及びPR	国道事務所への提案と利用面積の確保	恒常的な利用面積の確保及び営業分野の拡大	営業面積拡大に伴う業者の入替による最大利益の確保
		営業利率向上、客単価向上	品揃えの見直し	営業利率の再検討及び交渉開始	営業利益率の変更	テナントミックス再検討開始
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
今後の改善・対応	営業面積の拡大	計画	トイレ棟内部改修	管理棟前面利用促進	利用面積の確保	業者入替促進
		実績				
	営業利率向上、客単価向上	計画	品揃えの見直し	営業利率の検討	営業利率の見直し	テナントミックス再検討開始
		実績				

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 古川 賢一	電話番号	0250-23-5000
	日佑電子(株) 代表取締役社長	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域総務課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6年 4月 7日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	(株)諸橋工務店	2,000 千円	2.9 %
	その他(20団体)	21,000 千円	30.9 %
設立目的	<p>旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。</p> <p>とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p><経営理念></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域」に根ざし、「地域防災」に役立ち、「地域文化」を創造する。 ・「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、柔軟な感性で発想する。 ・新潟市域を舞台に、身近なラジオ局として市民や企業とともに多様な企画を実践する。 <p><経営方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公平性 ・健全な組織、健全な財務運営 ・放送法等諸法令の遵守(コンプライアンス) ・地域社会への貢献とそれによる職員の幸せの追求 		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供 (平成27年度以降は、税抜きで計上している。)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	34,463	35,618	35,921	36,600
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①スポットCM本数(概数)	計画	本		24,500	24,000	25,000	22,500
	実績			21,000	21,000	22,000	
	達成・未達成の理由等		過大計上	過大計上	過大計上		
②タイム・放送番組及びCM本数(概数)	計画	本		7,800	7,700	7,800	7,450
	実績			7,300	7,300	7,400	
	達成・未達成の理由等		過大計上	過大計上	過大計上		

事業名 ②			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作 (平成27年度以降は、税抜きで計上している。)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	3,270	2,826	2,750	2,800
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①放送番組及びCM素材の制作本数	計画	本		20	20	20	17
	実績			14	15	15	
	達成・未達成の理由等		過大計上	過大計上	過大計上		
②番組表・イベント等の制作本数	計画	本		25	25	25	22
	実績			20	20	20	
	達成・未達成の理由等		過大計上	過大計上	過大計上		

事業名 ③			事業概要				
その他事業			平成29年度 イベントの司会受託ほか 572千円 花ふるフェスタイベント受託他 2,386千円 平成30年度予算は、環境庁の補助金受託(地域コミュニティ活用地球温暖化対策啓)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	4,260	1,454	2,958	4,000
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①司会受託イベント数	計画	本		25	25	25	25
	実績			18	19	20	
	達成・未達成の理由等		過大計上	過大計上	過大計上		

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	6	6	6	6
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	4	4	4	4
その他				
職員数	5	5	5	5
常勤	5	4	4	4
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	5	4	4	4
他団体からの派遣				
非常勤	0	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等		1	1	1
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	5	5	5	5
	合計	6	6	6	6
年齢構成	20代以下		1	1	
	30代	1	1	1	2
	40代	2	2	2	2
	50代	1			
	60代以上	2	2	2	2
	合計	6	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
報酬・給与等	21,625	20,481	17,746	18,800
内 市職員分	0	0	0	0
役員	3,000	2,764	2,760	2,800
常勤	3,000	2,764	2,760	2,800
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	18,625	17,717	14,986	16,000
常勤	18,625	15,922	13,149	14,000
内 市職員分				
非常勤		1,795	1,837	2,000
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,000	2,764	2,760	2,800
常勤職員	3,725	3,980	3,287	3,500
見直し等の取り組み		平成28年度は職員が一時6名となっていた。		

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	●	有 予定時期 平成30年度～
	市の給与体系を準用		無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	41,992	39,899	41,629
		営業費用	47,493	43,573	40,436
		売上原価	0		
		事業費	30,521	26,967	24,394
		販売費・一般管理費	16,972	16,606	16,042
		営業損益	▲ 5,501	▲ 3,674	1,193
	益外損	営業外収益	204	725	12
		営業外費用		191	158
		営業外損益	204	534	▲ 146
		経常損益	▲ 5,297	▲ 3,140	1,047
損特別	特別利益		31	36	
	特別損失				
	特別損益	0	31	36	
税引前当期損益		▲ 5,297	▲ 3,109	1,083	
法人税, 住民税及び事業税		180	180	180	
当期損益		▲ 5,477	▲ 3,289	903	
前期繰越損益		▲ 21,661	▲ 27,138	▲ 30,427	
当期末処分損益		▲ 27,138	▲ 30,427	▲ 29,524	
処利 分益	利益処分額	0	0		
	次期繰越損益	▲ 27,138	▲ 30,426	▲ 29,524	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	21,625	18,686	15,567
役員分	3,000	2,764	2,760
職員分	18,625	15,922	12,807

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	39,360	37,375	39,299
	流動資産	35,883	34,549	36,584
	現金預金	30,611	28,656	29,784
	受取手形			
	未収金	5,304	5,928	6,841
	有価証券			
	その他流動資産	▲ 32	▲ 35	▲ 41
	固定資産	3,477	2,826	2,715
	有形固定資産	2,760	2,110	1,999
	無形固定資産	546	545	545
その他投資等	171	171	171	
負債の部	負債の部合計	1,499	1,803	2,824
	流動負債	1,499	1,803	2,824
	短期借入金			
	その他流動負債	1,499	1,803	2,824
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	37,862	35,574	36,476
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	▲ 3,000	▲ 2,000	▲ 2,000
	剰余金	▲ 27,138	▲ 30,426	▲ 29,524
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 27,138	▲ 30,426	▲ 29,524
		▲ 5,477	▲ 3,289	903
負債の部及び純資産の部合計		39,361	37,377	39,300

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計		23,200	22,711	24,317
補助金	0	0	0	
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	23,200	22,711	24,317	
内 随意契約額※	23,200	22,711	23,322	
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		▲ 5,297 千円	▲ 3,140 千円	1,047 千円
当期損益		▲ 5,477 千円	▲ 3,289 千円	903 千円
自己資本比率	純資産	96.2 %	95.2 %	92.8 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	2393.8 %	1916.2 %	1295.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	9.2 %	7.9 %	7.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	▲ 27,138 千円	▲ 30,426 千円	▲ 29,524 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	55.0 %	55.9 %	58.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	95.9 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資本経常利益率	経常利益	▲ 13.5 %	▲ 8.4 %	2.7 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	▲ 12.6 %	▲ 7.9 %	2.5 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.1	1.1
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	8,398 千円	7,980 千円	8,326 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	▲ 1059 千円	▲ 628 千円	209 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	40.4 %	41.6 %	38.5 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	3,394 千円	4,152 千円	4,011 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	51.5 %	46.8 %	37.4 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	13.9 %	14.8 %	17.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔株式会社エフエム新津 中短期経営計画〕 計画期間 平成28年度～ 平成30年度
概要・数値目標	
<企業理念>①企業の存在意義 ②経営姿勢 ③行動規範 <計画の実行>①収支の改善策 ②営業の方法 ③組織の変更 ④番組の制作とCMの制作 ⑤放送の仕方 ⑥HPの改編、SNSの導入の検討と紙媒体広報との連携 ⑦職員研修 ⑧その他 <収支の改善>平成29年度の数値目標 ①計画1 年間180千円以上の時報CMスポンサーを12件取得(7月現在達成) ②計画2 年間120千円以上の番組スポンサーを7件以上取得(7月現在達成見込み) ③イベント収入の獲得 ④補助金の獲得 ⑤職員の効率的使用による人件費の削減	
	無〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成6年度～ 依頼先職種〔公認会計士 〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27年度～ 〔 会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。(平成27年度に導入済) 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22年度～ 〔 平成28年7月よりプロアナウンサーを常勤雇用し、随時研修を実施 〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期間 平成18年度～ 規定名称 〔株エフエム新津情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成19年度～
	無 未整備理由 〔 〕		● 事業内容 平成17年度～
			● 役員名簿 平成17年度～
			● 役員報酬 平成18年度～
			● 事業報告 平成17年度～
			● 損益計算書 平成17年度～
			● 貸借対照表 平成17年度～
			● 事業計画書 平成17年度～
		● 予算概要 平成17年度～	

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始めている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		緊急告知ラジオを導入している南区と阿賀野市は、秋葉区に次ぐ商圏である。情報収集、取材などを通じて出稿につなげられたい。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		平成28年度は、制作遅れで時報CM収入が3か月分の500千円位しか計上になっていなかったが、平成29年度は、1年分の2,000千円位が計上されたため利益が計上された。今後は、中短期計画が最終年度になるため、より効率化に努めたい。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		南区へのアプローチ	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材		
		五泉市へのアプローチ	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		南区へのアプローチ	計画	地元商工会との連携・情報収集	→		
			実績	地元商工会との連携・情報収集、実施			
			進捗コメント				
		五泉市へのアプローチ	計画	地元商工会との連携・情報収集	→		
			実績	地元商工会との連携・情報収集、実施			
進捗コメント							

改善指示事項		単発の出稿は増加しているが、レギュラスポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得する。（番組の見直し）					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		新規番組が増えたため、スポンサー増加に繋がった。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		新番組の提案型営業	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	
		既存番組の営業	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		新番組の提案型営業	計画	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施
			実績				
			進捗コメント				
		既存番組の営業	計画	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施
			実績				
進捗コメント							

改善指示事項		中短期計画（3か年）に基づく実行。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
工程	収益向上計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価			
	中長期計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価			
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	収益向上計画	計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価		
		実績 進捗 コメント	実施				
	中長期計画	計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価		
		実績 進捗 コメント	実施				

改善指示事項		BCP（事業継続計画書）の実行。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
工程	BCP作成	運用 →					
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	BCP作成	計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価		
		実績 進捗 コメント	実施				
		計画					
		実績 進捗 コメント					

改善指示事項		災害時の情報提供機能の面でコミュニティFM局が果たす役割は大きい。行政に災害情報提供機能の充実のために、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、行政関連の収益を獲得する事で、安定した経営を目指すべきである。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		以前より要望のあったインターネットラジオ（サイマルラジオ）を平成30年7月から導入し、難聴地域対策を実施した。これにより、安定した情報が提供可能となった。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		方針	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	
	対象	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	成果指標	防災関係機関への周知・連携・Lアラートの導入	計画	検討・実施	実施	実施	
実績			実施				
進捗コメント							
研修		計画	実施	実施	実施		
	実績	実施					
進捗コメント							

改善指示事項		改善指示事項への対応や今後の取組を適切に実施していくためには、経営者が当事者意識や責任感を持って課題に対処していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。現状の赤字体質改善は、現状の打破であることから、新役員体制による体質改善を期待する。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		経営者と一体となって体質改善に取り組んだ。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		組織・指示系統	実施	実施	実施	実施	
		意識改革・責任・目標	改善実施	改善実施	改善実施	改善実施	
		赤字体質改善	改善実施	改善実施	改善実施	改善実施	
	会社の体質改善	改善実施	改善実施	改善実施	改善実施		
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		計画	実施	実施	実施	実施	
	組織・指示系統等	実績	実施				
		進捗コメント					
体質改善	計画	実施	実施	実施	実施		
	実績	実施					
進捗コメント							

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

①	今後の改善・対応	今後改善を要する事項						
		改善・対応区分		A	B	C	D	E
		当該区分の理由						
		今後の具体的な取組み ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
		工程	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
				計画				
				実績				
進捗コメント								
	計画							
	実績							
	進捗コメント							

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	平成28年策定の中短期経営計画により、累積欠損を解消すべく、時報CMや新番組のスポンサー収入の増加とともに人件費の適正配置を実施した結果、平成29年度は6年ぶりに利益が計上されました。平成30年度は、新番組スポンサー等の一層の収入を図るとともに、平成30年7月よりインターネットラジオ（サイマルラジオ）を開始したことにより協賛金収入が確保でき、環境省所管のコミュニティ放送回りの地球温暖化対策啓発事業補助金が採択される予定（約400万円）で収入増と利益増が期待される。
団体の自立性	県域のラジオ局の営業が浸透する中、他の地域コミュニティ放送の良いところを参考にして、地域コミュニティ放送の強みを生かし、地域に根差した放送をし貢献度を上げていきたい。
経営の効率性・適正性	役員人件費をはじめとして費用の圧縮に努めたい。費用対効果を考えた効率の良い業務、人事をする。
その他	地元有カスポンサー、アーティストやゲスト、地域の方々出演を増やし、地域に親しまれ必要とされる企業となるよう、地域情報はもとより、災害時の放送媒体として企業活動を進めていく。
総合的な所見	
平成30年度は、中短期経営計画の3年目にあたるため、引き続き従来の発想にとらわれない企画立案を心掛け、効率的な会社運営と体制づくりを行っていききたい。また、累積欠損金の解消に向け、計画値と毎月の実績を比較し事業年度終了後には最終的な利益確保につながるよう、引き続き計数管理を徹底したい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	計画的な営業活動による新たなスポンサー獲得や、人件費をはじめとする経費縮減に努めた結果、当期損益で黒字を計上した。今後は、より一層地域コミュニティ放送局としての強みを活かし、組織全体で地域資源を活かした企画を制作する必要がある。
課題及び改善すべき事柄	新たなスポンサー獲得に取り組むなど、営業活動として成果はあった。営業収入増の継続性につなげるため、放送局の使命や方針を明確にし、中長期的な営業戦略とそれに沿った戦術を確立する必要がある。
今後の指導方針	秋葉区における地域コミュニティ放送局として、組織力、営業力、地域力の高い組織となるよう引き続き支援していく。地域との関係づくり、特に商店街との連携を図っていく環境づくりを整え、より一層区民に愛されるコミュニティ放送局となるよう働きかけていく。 今年度で中短期経営計画が終了する。次期計画に向けて3か年の評価と検証に基づき、次期計画へ向けて指導を行う。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市南区農業振興公社		
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 原 邦夫	電話番号	025-372-5024
	新潟みらい農業協同組合 代表理事理事長	ホームページ	http://www.niigata-aguri.or.jp/
市所管課	南区産業振興課	電子メール	kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	13,000 千円	設立年月日	平成16年3月8日 (平成24年4月1日 公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	6,000 千円	46.2 %
	新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	46.2 %
	越後中央農業協同組合	1,000 千円	7.7 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	南区地域農業の経営構造の改善、経営体及び担い手の確保育成、農産物のブランド化、環境保全型農業の実践等を推進し、もって南区地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。		
経営理念 経営方針	<p>経営理念 公益法人として、会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指す。</p> <p>経営方針 すべての農業者に対し、公平公正な業務を行う。 意欲ある農業者に農地を集積し、担い手の育成・確保を図る。 経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し、業務に反映させる。 長期的視点に立ち、計画的かつ効率的な運営を行う。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
農用地利用集積円滑化事業			農業経営の縮小や廃止を志向する農業者が所有する農地について、耕作放棄地や遊休農地とならないよう、情報の収集活動や農業者の相談活動の強化に努め、農業関係機関・団体と連携のもと、総合的な利用調整を図り、認定農業者を中心とする担い手へ農地を集積する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	80,560	81,995	86,626	86,620
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用権設定面積	計画	ha		190	180	170	150
	実績			306	325	337	
	達成・未達成の理由等						
	計画						
	実績						
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
産地活性化総合対策事業 ※H28年度から農作業全般を請け負う事業展開から事業名変更する。			農業者の高齢化や担い手不足によって、県下の果樹産地が縮小・停滞傾向にあるため、新規就農の促進、園地情報の提供、農作業パート事業などを実施し、果樹をはじめとする産地の維持・発展を図る。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	7,240	8,241	8,302	9,600
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
農作業パート請負金額等	計画	千円		3,800	6,000	9,400	9,400
	実績			6,040	7,469	7,340	
	達成・未達成の理由等						
	計画						
	実績						
	達成・未達成の理由等						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	16	16	16	16
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	16	16	16	16
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	3	3	3	3
その他	12	12	12	12
職員数	33	30	31	28
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣	2	2	2	2
非常勤	31	28	29	26
市兼任	2	2	5	2
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	29	26	24	24
見直し等の取組み	果樹作業パート採用 29人	果樹作業パート採用 26人	果樹作業パート採用 24人	果樹作業パート採用 24人

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	1	1	1	1
	合計	2	2	2	2
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	1	1	1	1
	50代				1
	60代以上	1	1	1	
	合計	2	2	2	2

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有 予定時期 年度～
<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無
<input checked="" type="checkbox"/>	その他〔 農協からの派遣 〕	<input type="checkbox"/>	その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	81,917	103,426	105,069
	基本財産運用益	3	3	3
	特定資産運用益			
	受取会費	1,450	1,490	1,490
	事業収益	75,249	93,509	98,083
	自主事業収益	88,060	93,509	98,083
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	6,512	8,425	5,427
	その他経常収益	1		
	経常費用	82,003	103,123	104,386
	事業費	80,452	101,747	103,029
	公益目的事業費	93,286	101,747	103,029
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	1,386	1,549	1,356
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 86	303	683
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	1,354	303	683
経常外収益	0			
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,354	303	683	
一般正味財産期首残高	754	2,108	2,412	
一般正味財産期末残高	2,108	2,412	3,095	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0		
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	13,000	13,000	13,000
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	13,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		15,108	15,412	16,095

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	0	0	0
役員分	0	0	0
職員分	0	0	0

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部			
資産の部合計	13,755	15,412	16,418
流動資産	522	2,126	3,223
現金預金	1,996	2,126	3,223
未収金			
有価証券			
その他流動資産			
固定資産	13,233	13,286	13,195
基本財産	13,000	13,000	13,000
特定資産			
その他固定資産	113	286	195
有形固定資産	113	286	195
無形固定資産			
その他投資等			
負債の部			
負債の部合計	2	0	323
流動負債	2	0	323
短期借入金			
その他流動負債	0	0	323
固定負債	0	0	0
長期借入金			
その他固定負債			
正味財産の部			
正味財産の部合計	13,754	15,412	16,095
基金	0	0	0
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
指定正味財産	13,000	13,000	13,000
うち補助金			
(基本財産充当額)	13,000	13,000	13,000
(特定資産充当額)			
一般正味財産	754	2,412	3,095
代替基金			
その他一般正味財産	2,108	2,412	3,095
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
負債の部及び正味財産の部合計	13,756	15,412	16,418

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	6,512	8,440	5,208
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	2,101	2,116	2,116
交付金			
委託料	4,411	6,324	3,092
内 随意契約額※	4,411	6,324	3,092
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	13,754	15,412	16,095
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	13,754	15,412	16,095

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		1,354 千円	303 千円	683 千円
自己資本比率	純資産	100.0 %	100.0 %	98.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	26100.0 %	#DIV/0!	997.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	96.2 %	86.2 %	82.0 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	754 千円	2,412 千円	3,095 千円
	一資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	98.5 %	98.5 %	98.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	7	7	6
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	無			

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	7.9 %	8.2 %	5.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	2,280.3 千円	3,117.0 千円	3,164.0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	41 千円	10 千円	22 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.7 %	1.5 %	1.3 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	42.0 千円	51.6 千円	43.7 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	0.0 %	0.00 %	0.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公社)新潟市南区農業振興公社中・長期計画〕 計画期間 平成29～平成33年度
概要・数値目標	
(28年度策定) ①会員数 H28:164人(件) → H33:190人(件) ②農地利用対策事業 H28:325ha → H33:90ha ③農作業(旧果樹作業)パート事業(請負額) H28:709万円 → H33:1500万円 ④資源循環事業(堆肥散布面積) H28:896ha → H33:___ha	
無	未策定理由 〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 16年度～ 依頼先職種〔農協監事経験者〕
● 有	依頼時期 23年度～ 依頼先職種〔会計事務所, 税理士事務所〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 25年度～ 〔市販財務会計ソフトの活用により、事務効率の向上を図った。〕
無	〔 〕

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 16年度～ 〔それぞれ所属団体の人材育成研修やセミナーを受講している。〕
無	〔 〕

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 16年度～ 規定名称 情報公開規定		
無	未整備理由		
		団体ホームページ掲載	● 定款等 16年度～
			● 事業内容 16年度～
			● 役員名簿 24年度～
			● 役員報酬 該当なし 年度～
			● 事業報告 16年度～
			● 正味財産増減計算書 16年度～
			● 貸借対照表 16年度～
			● 事業計画書 16年度～
			● 予算概要 16年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後改善を要する事項		農地利用集積円滑化事業に特化した団体との理由から中長期計画は策定されていないが、会員であるメリットを感じてもらえる取組み、自主財源を確保するための事業展開等、いつまでにどのように行うのか明確にする必要がある。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		中長期計画（5か年）を策定したため					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		中長期計画（5か年）	定期的な確認	定期的な確認	定期的な確認	定期的な確認	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度目標設定	計画	達成	達成	達成	
			実績	達成1項目／5項目			
			進捗コメント	未達成の項目についても前年度より数値は上昇しているが目標には届かなかった			
			計画				
			実績				
	進捗コメント						

今後改善を要する事項		産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、他団体での成功事例もあるため、市の助成なしに行える独自事業とするべく、利用者負担で賄える仕組みをつくることと、利用者へメリットの理解浸透を並行して進めるべきである。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		100%市の助成なしでの事業運営になっていないため					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		機械の導入及び整備に係る経費負担割合の調整・検討				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		果樹産地活性化総合対策事業（農作業パート事業）	独自実施	独自実施	独自実施	独自実施	
	成果指標	資源循環事業		市委託	市委託	市委託	市委託
		農作業パート事業 請負手数料（万円）	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画	800	900	1,000	
			実績	723			
		進捗コメント	生産者より多くの農作業パートの依頼を受けたが、パート不足により人員を割り振れなかった。				
		堆肥散布面積 (ha)	計画	120ha	120ha	120ha	
	実績		115				
進捗コメント	稲刈り後（晩生）の堆肥散布が気象条件が悪く堆肥散布を行うことができなかった						

今後改善を要する事項		会員増が難しい情勢ではあるが、団体の存在意義や他団体との差別化を示し、会員である事のメリットを感じてもらい取組を検討するべきである。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		完全には差別化が出来ていないため					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		会員の新たなメリットに繋がる施策の構築				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		会員メリットの検討	先進地研修の実施	先進地研修の実施	先進地研修の実施	先進地研修の実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		会員数	計画	166人	170人	175人	
			実績	165			
			進捗コメント	新規に加入した会員もいたが、農家事情により退会した方もおり、結果的に目標に届かなかった。			
			計画				
			実績				
	進捗コメント						

今後改善を要する事項		新潟市域の拡大や農地中間管理機構の設立など、外部環境の変化を踏まえた公社のあり方を再検討し、将来を見据えた中長期計画を策定する必要がある。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		中長期計画（5か年）を策定したため					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		相談活動や指導・支援	実施	実施	実施	実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		農地中間管理事業	計画	380ha	410ha	450ha	
			実績	445			
			進捗コメント	農業を取り巻く環境の変化により県農林公社への相談及び依頼件数が増加したため			
		農地利用集積円滑化事業	計画	170ha	150ha	130ha	110ha
			実績	337			
	進捗コメント		農業を取り巻く環境の変化により南区農業振興公社への相談及び依頼件数が増加したため				

今後改善を要する事項		設立目的に沿った公社でなければ果たせない事業の更なる取り組みや、6次産業化を意識した取り組みを検討すべきである。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		6次産業化を見据え「華麗米」の作付販売と普及を図った					
今後の具体的な取り組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		新規就農情報提供・サポート	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	
	若手農業者が中心となるイベント等を計画実施	実施	実施	実施	実施		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	成果指標	新規就農者及び若手農業者等の会員確保	計画	166人	170人	175人	
			実績	165			
		進捗コメント	目標の会員数には届かなかったが、若手農業者らが積極的にイベントを企画・実施している。				
		計画					
	実績						
	進捗コメント						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	当社は収益事業は行っておらず、借入金もなく運営費は会員からの会費と負担金で運営されている。また事業を押し進める上では総会承認案件であること、及び起案書にて公社職員の確認と理事長の決裁が必要である。さらに監査体制は、公社監事監査が年2～3回、県監査が3年ごとに実施され財務は健全と判断する。
団体の自立性	行政（市）からの委託事業のほか、南区の地域特性を活かした独自事業を展開し、公益社団法人として地域農業の持続的発展に寄与するとともに、会員の拡大と産地の維持存続のため担い手育成に努めている。
経営の効率性・適正性	厳しい財政状況の中、事務経費の削減に努めるとともに、H30予算については事業内容を精査し、限られた予算で効率的な事業を展開すべく見直しを行った。
その他	
総括的な所見	
南区の産地維持及び農村集落の活性化のため、当社が中心となり農業関係機関・団体と連携を図り、地域農業の発展に貢献していきたい。また、産地活性化総合対策の独自事業「農作業パート事業」が定着化する中、新たな課題も浮かび上がってきていることから、経営環境の変化や農業者ニーズを的確に把握し、事業の規模拡大と農業者の所得向上を図っていきたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	農地利用集積団滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大に貢献している。また、産地活性化総合対策の農作業パート事業や資源循環事業の事業主体として積極的に事業に取り組み、農家から評価を受けている。
課題及び改善すべき事柄	公社事業の周知等により新規会員が増加しているも、離農等の理由による退会者もおり横ばい状態が続いている。更なる会員拡大が公社運営の安定化に繋がることから、会員のメリットを明確にするとともに、積極的な情報発信を行っていくことが応援してくれる農業者の増加と安定した運営を行う基盤づくりに必要である。
今後の指導方針	公社事業を通じて、農業者から理解や信頼を得ることにより会員の拡大を図るとともに、更なる地域農業の発展・貢献する団体として認知されるよう指導・支援を行っていきます。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総合的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 策定された中長期計画は、外部環境の変化を踏まえて公社のあり方を再検討したうえで策定された計画とは評価し得ず、改善されたとは言えない。 ・ 自主財源確保のための事業展開および会員メリットを感じられる取り組みについて、中長期計画は策定しているが、どのような取り組みを、いつまでに、どのように行うことを通じて数値目標を達成していくか明確化されておらず改善していない。 ・ 農作業受託事業は、概ね収支は均衡しており改善傾向にある。 ・ 資源循環事業は、利用者負担で賄える仕組みが構築されたとは言えず、改善していない。 ・ 6次産業化を意識して「華麗米」の作付けと普及に取り組んでおり、改善に向けた一定の取り組みは実施されている。 ・ 市町村合併による新潟市域の拡大や農地中間管理機構の設立により設立当初の目的が質変せざるを得ないのであれば、その環境変化を踏まえた新しい公社のあり方を再検討する必要がある。 ・ 会費負担額や事業負担金などについて、市が最大の支出負担者となることの合理的な理由を明確にし、どのような算出根拠や方針等に基づいて負担額が決定したかを明確化するとともに、見直しの必要性の有無を検討すべきである。 ・ 各種事業を自立的に実施していくために、直接的に発生する事業費だけでなく管理費なども含めた全体の費用を考慮して利用料金を決定する必要がある。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期計画は、公社のあるべき将来像を明確にした上で、その実現に向けた年度ごとに数値目標等を設定する必要がある。 ・ 会員増にむけて公社が付与すべき会員メリットとして何が適切かを明確にする必要がある。 ・ 公社を利用するメリット等の周知のため、効果的な伝達手段は何かを検討し、より積極的に周知すべきである。また、利用者からの需要を逃さないような事前の対応が必要である。 ・ 事業ごとに適切な原価計算を行うなど、利用者負担で賄える利用料金体系がどうあるべきかを検討すべきである。 ・ 農作業受託事業は、極めて有望な事業であり、大きな自主財源となりうるため、拡大していくことを検討すべきである。 ・ 華麗米の作付・販売だけでなく加工して付加価値を上げることができるようなほかの6次産業化も検討すべきである。 ・ 南区に限定して事業展開していくべきか、公社のあり方を再検討することが望ましい。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成31年 2月28日 理事長 原 邦夫</p> <p>農業を取り巻く環境が複雑化し大きく変化してきている中で、行政とJAがより連携し課題解決等に取り組んでいくことが重要と考えている。また市の合併から10年経過した今後は、JAが県内5つの組織への合併構想の実現を目指している。</p> <p>このような状況を見据え、地域及び会員が抱える課題の解決・改善に向けた取り組みを積極的に進めるとともに、公社として取り組むべき事業と団体としての存在意義について、中長期的な視野に立った計画等の見直しが必要と考えており、会員をはじめ農業団体関係者を含め検討を進めていく。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		公社のあるべき将来像を明確にした上で、その実現に向け年度ごとの数値目標等を盛り込んだ中長期計画を策定する必要がある。				
今後の具体的な取組み・対応方針		農業を取り巻く環境が急速に変化している中で、地域の中での公社の役割や要望を変化させていることから、公社のあるべき将来像について農業関係団体等を含め協議を進め、中長期計画の見直しを図る。				
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画の見直し	意見交換会の実施	新・計画の策定	新・計画の実施	新・計画の実施
成果指標	新・中長期計画策定	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画	検討事項の洗い出し	理事会の承認	計画の検証	取組強化
		実績				
		計画				
		実績				

改善指示事項		会員増に向けて公社が付与すべき会員メリットを明確にする必要がある。				
今後の具体的な取組み・対応方針		近年は会員の出入りはあるものの総会員数は微増となっている。厳しい環境の中、農業者に対し公社が取り組んでいる事業をリニューアルしたホームページ等も活用しながら積極的にPRしていくとともに、会員と会員外を差別化など、会員によりメリットが感じられる仕組みづくりに取り組んでいく。				
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		会員メリットの検証	会員の意向調査	現状把握（ニーズ等）	会員メリットのPR	会員アンケートの実施
		会員増につながる事業等の検討	会員の公社活用事業の検証	会員特典の整理	新規会員獲得キャンペーン	会員増につながる企画検討
成果指標	特別会員数（人）	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画	150	155	160	165
		実績				
		計画				
		実績				

改善指示事項		華麗米の作付・販売だけでなく、加工して付加価値をあげることができるような6次産業化も検討すべきである。				
今後の具体的な取組み・対応方針		カレー専用米として作付・販売を行っている「華麗米」普及のため、華麗米を使用した新しいカレーメニューの開発などに取り組むとともに、飲食店等での華麗米カレーの提供を目指す。				
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		華麗米の6次産業化の検討	商品化の検討	商品化の検討	商品化の検討	商品化の検討
成果指標	展示会等での交渉件数	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画	5	10	15	20
		実績				
		計画	5	7	10	15
		実績				
今後の改善・対応	工程	販売先の確保	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画	5	7	10	15
		実績				

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5番10号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 本間 俊秀	電話番号	025-241-1221
	新潟市水道局職員OB	ホームページ	http://www.niigata-ss.jp/
市所管課	新潟市水道局総務部総務課	電子メール	suidousa-bisu@niigata-ss.jp
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市水道局	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	<p>市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。</p> <p>①給水装置の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>		
経営理念 経営方針	<p>水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
給水装置の診断及び調査事業			あんしん水道診断(平成25年度は試行)として高齢者世帯を対象とした給水装置の調査・診断や検針結果に基づいた漏水等調査を実施する。また、新潟市で行っている「見守りネットワーク」に参加・協力し、住民の安否確認も行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業		支出額	千円	92,921	120,781	98,796	108,088
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
漏水調査及びあんしん水道診断件数	計画	件		14,990	15,085	12,975	12,990
	実績			12,661	13,254	14,054	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
水道事業に関する知識の醸成事業			「福祉バス」、「小学校授業」における浄水場等施設見学や、「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」の実施、水道及び水道事業に対する「広報紙」を作製・配布し、水道に対するの理解と知識の醸成を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業		支出額	千円	44,679	31,098	29,999	30,921
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
「福祉バス」、「小学校授業」参加者数	計画	人		5,400	5,270	5,200	5,320
	実績			5,176	4,998	4,925	
	達成・未達成の理由等						
「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」参加者数	計画	人		220	160	180	225
	実績			129	150	170	
	達成・未達成の理由等						
「広報紙」の配布件数	計画	件		1,312,000	1,312,000	1,312,000	1,312,000
	実績			1,295,551	1,301,367	1,306,745	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ③			事業概要				
給・配水設備の維持管理に関する事業			道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行うとともに、水道に関する相談にも対応する。また、小規模貯水槽清掃の訪問指導を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業		支出額	千円	81,346	86,459	92,199	94,027
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
濁水等電話受付件数	計画	件		19,000	14,000	15,000	15,400
	実績			16,616	15,253	17,049	
	達成・未達成の理由等						
小規模貯水槽衛生管理指導件数	計画	件			300	300	300
	実績				300	300	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ④			事業概要					
水道メーター検針業務			定例の水道メーター検針業務(検針指導除く)					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)	
収益事業	受託事業	支出額	千円	147,005	147,980	148,911	152,302	
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
検針件数			計画	件	2,296,000	2,325,900	2,327,600	2,340,000
			実績		2,298,606	2,308,305	2,322,111	
			達成・未達成の理由等					
			計画	件				
			実績					
			達成・未達成の理由等					

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	8	8	8	8
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	6	6
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	3	3	3	3
職員数	69	64	63	62
常勤	30	31	29	29
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1		
プロパー職員	28	29	28	28
他団体からの派遣				
非常勤	39	33	34	33
市兼任	2	1		
市職員OB	5	7	10	9
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	32	25	24	24
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

*市兼任も除く

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職				
	一般職	66	62	62	61
	合計	66	62	62	61
年齢構成	20代以下	4	4	4	4
	30代	16	15	12	12
	40代	15	16	18	17
	50代	13	10	8	9
	60代以上	18	17	20	19
	合計	66	62	62	61

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	213,436	218,133	215,454	218,720
内 市職員分	995	1,023	1,008	1,080
役員	7,629	7,689	5,098	7,618
常勤	7,629	7,689	5,098	7,618
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	205,807	210,444	210,356	211,102
常勤	142,694	150,744	141,636	142,130
内 市職員分	995	1,023	1,008	1,080
非常勤	63,113	59,700	68,720	68,972
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,815	3,844	2,549	3,809
常勤職員	4,886	5,011	4,849	5,037
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	452,538	467,753	483,049
	基本財産運用益	0	0	0
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	449,565	464,882	479,492
	自主事業収益	818	526	569
	受託事業収益	448,747	464,356	478,923
	受取補助金等・負担金	2,907	2,820	2,854
	その他経常収益	66	51	703
	経常費用	453,244	489,069	474,534
	事業費	447,579	485,261	471,066
	公益目的事業費	256,970	285,929	269,291
	収益目的事業費	190,609	199,332	201,775
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	5,665	3,808	3,468
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 706	▲ 21,316	8,515
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 706	▲ 21,316	8,515
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	568	70	2,747	
当期経常外増減額	▲ 568	▲ 70	▲ 2,747	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,274	▲ 21,386	5,768	
一般正味財産期首残高	30,550	29,276	7,890	
一般正味財産期末残高	29,276	7,890	13,658	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額			
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		29,276	7,890	13,658

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	251,045	286,014	266,190
役員分	8,759	8,831	5,817
職員分	242,286	277,183	260,373

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部			
資産の部合計	56,932	95,842	82,781
流動資産	48,808	87,722	65,660
現金預金	6,876	44,729	21,371
未収金	40,741	41,896	42,770
有価証券			
その他流動資産	1,191	1,097	1,519
固定資産	8,124	8,120	17,121
基本財産			
特定資産			9,000
その他固定資産	8,124	8,120	8,121
有形固定資産	445	147	82
無形固定資産			
その他投資等	7,679	7,973	8,039
負債の部			
負債の部合計	27,656	87,952	69,123
流動負債	27,656	57,952	42,123
短期借入金			6,000
その他流動負債	27,656	57,952	36,123
固定負債	0	30,000	27,000
長期借入金		30,000	18,000
その他固定負債			9,000
正味財産の部			
正味財産の部合計	29,276	7,890	13,658
基金			
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
指定正味財産			
うち補助金			
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
一般正味財産	29,276	7,890	13,658
代替基金			
その他一般正味財産	29,276	7,890	13,658
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
負債の部及び正味財産の部合計	56,932	95,842	82,781

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	451,654	497,176	481,776
補助金	2,907	2,820	2,854
事業費補助金	2,907	2,820	2,854
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	448,747	464,356	478,922
内 随意契約額※	448,747	464,356	478,922
貸付金(期中借入額)		30,000	
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高		30,000	24,000
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所使用料免除		

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

平成28年度に退職支給金の補てんのため、新潟市水道局から30,000千円の借入を行い、毎年度6,000千円ずつ5年間かけて返済する。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	29,276	7,890	13,658
公益目的保有財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
公益目的事業を行う為に必要な 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
遊休財産額	29,276	7,890	13,658

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益	当期経常増減額	▲ 706 千円	▲ 21,316 千円	8,515 千円
自己資本比率	純資産	51.4 %	8.2 %	16.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	176.5 %	151.4 %	155.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	27.7 %	21.4 %	42.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	31.3 %	29.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	29,276 千円	7,890 千円	13,658 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	56.7 %	58.5 %	56.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	8.78	36.24	19.72
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	3.3 %	3.2 %	3.4 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	99.8 %	106.3 %	99.7 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	6,515 千円	7,264 千円	7,611 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 10 千円	▲ 333 千円	135 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.2 %	0.8 %	0.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	82 千円	60 千円	55 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	55.5 %	61.1 %	55.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.5 %	3.1 %	2.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [公益財団法人 新潟水道サービス 中期計画] 計画期間 [平成27 ~ 平成31] 年度
概要・数値目標	
平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を策定し、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年4月から公益財団法人に移行したことにより、平成26年度に、新たに平成27年度から平成31年度までの中期計画を策定した。 新たな中期計画では、①市民が安心して水道を使用していただけるような事業展開を積極的に行い、経営の効率化と透明性の向上を図りながら経営健全化に努めること ②お客さまの信頼を得るために、職員個々の技術・管理能力の向上に努めることを運営方針に掲げ、その実現に向け、①公益法人継続のため公益事業の拡充 ②人材育成のための「資格取得の推進」及び「職員研修の充実」に取り組むこととしている。	
● 無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成22 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成26 年度～ 公益法人移行時の平成26年4月に行った新潟水道サービスの組織改正で、課と係を設けることにより職員全員の位置付けが明確となり、ガバナンスが発揮しやすくなるとともに、プロパー職員の配属異動がスムーズに行われるようになった。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成27 年度～ 平成27年度からの中期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」への参加を行っている。(平成27年度から5年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理技士」「配水管技能者」等の資格取得及び、技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講習会、また資格取得の準備講習会に参加)
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 [財団法人新潟水道サービス情報公開規程] ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成 19 年度～
● 無	未整備理由 []		● 事業内容 平成 19 年度～
			● 役員名簿 平成 19 年度～
			● 役員報酬 平成 19 年度～
			● 事業報告 平成 19 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成 19 年度～
			● 貸借対照表 平成 19 年度～
			● 事業計画書 平成 19 年度～
			● 予算概要 平成 19 年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		中長期計画については、将来のあるべき姿を提示したうえでの取組が必要である。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		修正に向けて、現行の中期計画内容の分析に取りかかっているため。併せて、今年度から、次期中長期計画の策定に入る予定としているため。現行の中期計画内容の修正を、平成30年度上半期までに行う。平成32年度からの中長期計画で各年度における具体的目標値を設定するとともに、将来像を示す。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	中期計画の修正		修正	修正	進捗管理		
	新中期計画の策定					新規策定	
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	実施事業の目標値の設定	計画	設定	評価・分析	評価・分析	
			実績	なし	設定		
			進捗コメント				
	成果指標	あるべき姿の掲載	計画	掲載	掲載	策定	
			実績	なし			
			進捗コメント				

改善指示事項		「経営基盤の安定化」については、公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきである。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		あんしん水道診断、バスツアーとも参加いただいた市民の皆さまからアンケート記入してもらい、その結果から効果が有ると感じたため。あんしん水道診断は2巡目に入り、これまでとおり高齢者単身世帯の水道簡易診断や、水道器具の調整を行う。バスツアーは応募者が増えてきていることから、平成30年度から実施回数を1回増やした。今後も結果を考察し、改善を加えていく。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	事業実施結果の評価		アンケート作成 試行・目標値設定	アンケートの 実施・評価	アンケートの 実施・評価	アンケートの 実施・評価	
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	あんしん水道診断アンケート調査(満足度・その他意見等) (%)	計画	試行実施	98.0%	30年度の結果を踏まえて目標値設定	31年度の結果を踏まえて目標値設定
			実績	97.6%			
			進捗コメント				
	成果指標	バスツアー・施設見学のアンケート調査(理解度・効果等) (%)	計画	試行実施	90.0%	30年度の結果を踏まえて目標値設定	31年度の結果を踏まえて目標値設定
			実績	89.0%			
			進捗コメント				

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項						
	改善・対応区分		A	B	C	D	E
	当該区分の理由						
	今後の具体的な取組み ・対応方針 <small>(Aの場合以下記入不要)</small>						
	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標		計画				
			実績				
			進捗コメント				
	工程		計画				
実績							
進捗コメント							

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	公益法人移行後4年目となる平成29年度は、前年度の退職支給金の借入を踏まえ、従来の中退共の積み立てに加えて特退協（商工会議所）への積み立てを開始した。併せて、退職給与引当制度の確立を目指し引当準備金の計上を行い、将来の退職者に備えることとした。公益目的事業比率については、56.7%となり安定した比率を維持している。借入金の返済及び、引当金の積み立てを行ったうえで、なお前年度より純資産が向上していることから、財務の健全性は十分に確保できたと考える。
団体の自立性	市職員比率は継続して3%台と他団体と比しても十分に自立性は確保できていると考えるが、積極的な資格取得他、研修の実施などを通し、さらに競争力を高め向上させていく。
経営の効率性・適正性	経常費用の圧縮に努め、効率的な経営を進めることができた。今後も経営分析に努め、更なる費用の効率化を図っていく。
その他	平成29年度から始めた「あんしん水道診断」及び「バスツアー」でのアンケート調査を基に市民生活の向上及び水道に対する理解と知識の醸成に貢献していく。
総括的な所見	
中期計画に基づき、より一層の経営の効率化及び事業の透明性を図りながら、健全で安定した経営を確立していく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	従来の中退共の積み立てに加えて特退共（商工会議所）への積み立てを開始するなど、将来の退職者への財政面での対応に着手したことについては評価する。現行中期計画の見直し並びに次期中期計画策定を通して、より一層の公益目的事業の拡大と財政健全化の推進を期待する。
果題及び改善すべき事項	退職給付引当金の満額計上に向けて、財政の健全化を進める必要がある。また、将来的に水道メーター検針業務の契約方式が変更される場合に備えた対応の検討も必要である。現行中期計画の見直し並びに次期中期計画の策定にあたっては、事業内容のみならず、中長期的な財政状況についても精査し、財政健全化に努める必要がある。
今後の指導方針	市民生活の維持向上に有効な公益目的事業の検討を要請するとともに、中長期的な財政計画の策定を要請し、財政健全化に向けた支援・指導を行っていく。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から31年度までの中期計画の修正が行われ、新たに各年度の具体的な計画値を設定するなど改善に向けた取り組みは評価できる。 ・公益目的事業実施後にアンケート調査を行うなどの取り組みは実施されており、改善傾向にある。 ・経営基盤の安定化に関しては、前回の指示事項への的確な改善活動が見られない。 ・主要事業である検針業務等の契約方式が将来的に競争入札となった場合に備え、団体の競争力を高める努力や持続可能な団体のあり方を検討するなど自立性を高める取り組みを行う必要がある。 ・公益法人会計基準で注記が必要な「退職給付引当金の計上基準」に関する記載がない。 ・実態に即した退職金規程を整備した上で、財政計画（中長期計画）を策定する必要がある。 ・経営基盤強化に向け、外注している業務をできるだけ内製化する検討も必要である。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・公益事業比率を高める取り組みについて、費用対効果を測定できる評価指標を設定し、実施する必要がある。 ・検針業務などの契約方式が、将来的に競争入札に変更される場合に備えた団体の自立性を高める取り組みを行っていく必要がある。 ・業務の受託体制を改め、職員のスキルアップ等により将来的に内製化できるよう具体策を検討すべきである。 ・退職金規程を整備し、退職金の要積立額を算定した後に具体的な原資の積み立て等の施策を講じるべきである。また、将来的な退職金の支払いを踏まえた中長期計画を作成する必要がある。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成31年2月25日 理事長 本間 俊秀

当財団は、「市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与すること」を目的として各種公益事業を実施しておりますが、将来的な経営の安定化を図り、市民生活の維持向上に有効な公益事業について分析・調査を行い、水道局とともに検討・協議し、実施していきます。併せて、退職金規程については早急な整備・実施を行い、次期中長期計画に反映させます。

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		検針業務など市からの受託業務が将来的に競争入札に変更される場合に備えて、団体の自立性や強みをより高める取り組みを行う必要がある。			
今後の具体的な取り組み・対応方針等		長期的な視野に立ち、公益事業で自立性を高め受託可能な取り組みについて調査検討し、局と協議を進めていく。			
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	自立性を高める取り組み		調査・検討・協議	調査・検討・協議	調査・検討・協議
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	調査・検討・協議	計画	実施	実施	実施
		実績			
		計画			
実績					

改善指示事項		公益事業比率を高める取り組みについても、費用対効果を判断できる評価指標を設定する必要がある。			
今後の具体的な取り組み・対応方針等		公益目的事業の費用対効果を判断できる評価指標として、水道局が実施しているお客さまアンケートに、当法人の実施する公益目的事業関連項目を定め、公益目的事業の効果を継続的に分析評価していく。			
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	アンケートの実施・評価		アンケート項目検討・実施	評価	
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	アンケートの実施・評価	計画	実施	実施	
		実績			
		計画			
実績					

改善指示事項		退職金規程を整備し、必要な退職金の積立額を明確にするとともに、将来的な退職金の支給を踏まえた中長期計画を策定する必要がある。			
今後の具体的な取り組み・対応方針等		平成30年度末までに退職金規程を整備し、その後財政状況等に合わせ改正を加えていく。また、必要な退職金の積立額及び将来的な退職金の支給額について、中長期計画に明記する。			
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	退職金規程の整備	規程整備	規程改正	規程改正	規程改正
	新中長期計画の策定	策定準備	計画案作成	実施	実施
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	退職金規程	計画	実施	規程改正	規程改正
		実績	○		
	中長期計画	計画		案作成	実施
実績					

【参考】評価指標・評価基準一覧

視点	評価指標	計算式	評価基準
財務の健全性	1 経常損益	—	プラスである
	2 当期損益	—	プラスである
	3 自己資本比率	純資産 ÷ (純資産+負債) ×100%	50%以上
	4 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 ×100%	200%以上
	5 固定長期適合率	固定資産 ÷ (固定負債+純資産) ×100%	100%未満
	6 借入金依存度	借入金 ÷ 総資産 ×100%	前年度比 減
	7 剰余金	純資産 (正味財産) - 資本金 (基本金)	プラスである
	8 資金運用	—	安全・適正
	9 債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模	0.1以下
	10 保有土地の簿価総額の対標準財政規模	保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模 ×100%	前年度比 減
	11 公益目的事業比率	公益目的事業費 ÷ (公益目的事業費+収益目的事業費+管理費) ×100%	50%以上
	12 遊休財産比率	公益目的事業費 ÷ 遊休財産額	1.0以上
団体の自立性	13 市職員比率	常勤職員数 (市職員) ÷ 常勤職員数 ×100%	前年度比 減
	14 財政的依存度	市財政支出 ÷ (事業収益+事業外収益) ×100%	前年度比 減
	15 運営費補助比率	市運営費補助金 ÷ 経常収益 ×100%	前年度比 減
	16 随意契約比率	市随意契約額 ÷ 市委託料 ×100%	前年度比 減
経営の効率性	17 総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産の部合計 ×100%	プラスである 前年度比 増
	18 売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高 ×100%	プラスである 前年度比 増
	19 総資本回転率	売上高 ÷ 資産の部合計	前年度比 増
	20 職員1人当たり売上高	売上高 ÷ 職員数	前年度比 増
	21 職員1人当たり経常利益	経常利益 ÷ 職員数	前年度比 増
	22 管理費比率	管理費 ÷ 経常経費 (事業収益) ×100%	前年度比 減
	23 職員1人当たり管理費	販売費・一般管理費 ÷ 職員数	前年度比 減
	24 人件費比率	人件費 ÷ 当期収入 (売上高・事業収益) ×100%	前年度比 減
	25 役員人件費率	役員人件費 ÷ 人件費 ×%	前年度比 減
	26 資金調達効率	支払利息 ÷ 長短期借入金 ×100%	前年度比 減
	27 保有土地回転期間	当期土地保有額 ÷ 当期土地処分額	前年度比 減
経営の適正性	28 中長期計画の策定状況	—	策定の有無
	29 経理の適正化の取組	—	取組の有無
	30 事務処理改善の取組	—	取組の有無
	31 人材育成の取組	—	取組の有無
	32 情報公開	—	規程の有無 HP公開状況